

令和 7 年度
主要な施策の成果に関する説明書

え び の 市

令和7年度決算における主要な施策の成果について、地方自治法(昭和22年法律第67号)第233条第5項の規定により提出する。

令和8年8月31日

えびの市長 中山 義彦

目 次

1. 一般会計	1 ページ
第2款 総務費	3 ページ
第3款 民生費	26 ページ
第4款 衛生費	45 ページ
第5款 労働費	61 ページ
第6款 農林水産業費	62 ページ
第7款 商工費	86 ページ
第8款 土木費	101 ページ
第9款 消防費	110 ページ
第10款 教育費	113 ページ
第11款 災害復旧費	134 ページ
資料：近年の決算額及び図表	137 ページ
2. 特別会計	143 ページ
えびの市国民健康保険特別会計	143 ページ
えびの市後期高齢者医療特別会計	153 ページ
えびの市介護保険特別会計	157 ページ
えびの市産業団地整備事業特別会計	168 ページ

※主要な施策の成果の決算額につきましては、千円単位で表記し、千円以下四捨五入としております。また、執行率につきましては、円単位での計算としておりますのでご了承ください。

※地方財政状況調査（決算統計）につきましては、県・総務省の検収を経て決算年度の翌年の12月頃に確定されるため、数値等が変更になる場合がありますのでご了承ください。

主要な施策の成果

（一般会計）

【概要】

令和7年度のえびの市一般会計決算額は、歳入が152億5,969万1千円(対令和6年度比6.1%増)、歳出が148億478万1千円(同6.6%増)となりました。

歳入歳出の差引額は4億5,490万9千円(同6.8%減)となり、翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支額は、3億9,122万4千円(同27.0%増)となっています。

歳入で主なものは、地方交付税49億5,668万1千円(構成比32.5%)、国庫支出金24億412万1千円(同15.7%)、市税21億8,194万8千円(同14.3%)、繰入金14億5,704万9千円(同9.6%)となっています。

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等の自主財源額は53億2,577万9千円(同34.9%)となり、地方交付税、国庫支出金、市債等の依存財源額は99億3,391万2千円(同65.1%)となっています。

歳出の目的別で主なものは、民生費45億8,072万5千円(構成比31.0%)、総務費36億1,349万円(同24.4%)、農林水産業費13億6,515万5千円(同9.2%)、衛生費11億5,920万7千円(同7.8%)、教育費10億7,049万5千円(同7.2%)、公債費9億4,515万6千円(同6.4%)となっています。

また、市債の令和7年度末一般会計借入金現在高は、76億10万2千円で、令和6年度末と比較して3億8,356万7千円の減となりました。

一方、総務省の「地方財政状況調査」の基準により分析した性質別経費のうち、義務的経費は、人件費26億2,757万3千円(構成比17.7%)、扶助費27億4,620万5千円(同18.6%)、公債費9億4,515万6千円(同6.4%)となっており、令和6年度と比較して、人件費は、給与改定に伴い一般職員の基本給及び期末勤勉手当の増等により3.2%の増、扶助費は物価高騰対応重点支援給付金の減等により5.2%の減、公債費は、令和3年度に借り入れた過疎対策事業債の償還が開始したこと等の影響により1.8%の増となりました。

なお、義務的経費の構成比は42.7%(令和6年度45.9%)となっています。

その他では、物件費23億1,044万円(構成比15.6%)、補助費等19億6,804万6千円(同13.3%)、繰出金13億4,979万9千円(同9.1%)、投資的経費13億775万1千円(同8.8%)となっています。

なお、投資的経費の主なものは、過疎対策事業、畑地帯総合整備事業負担金、団体営農業水路等長寿命化・防災減災事業、社会資本整備総合交付金事業等です。

予算の執行状況及び施策の成果については、決算書及び以下の資料のとおりです。

決算書頁	79			担当課		総務課	
予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目 一般管理費
備考欄事業名	004 職員研修事業費				01 職員研修事業費		
総合計画	基本目標 4 基本施策 20 施策 5：職員の育成						
予算現額	1,780 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円
支出済額	1,449 千円				県支出金		0 千円
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円
不用額	331 千円				その他		0 千円
執行率	81.4%				一般財源		1,449 千円
事業目的	・ 職員の資質・能力向上						
主な事業の内容 と実績・成果及 び執行額の内容	(事業の内容) 職員の資質・能力向上を図るため、宮崎県市町村職員研修センターが実施する階層別研修や専門的な分野のセミナー等に対し職員を派遣するとともに、市独自でも各種研修会を実施しました。令和7年度に開催された各種研修会には、延べ1,372人の職員が参加し、研修で学んだ知識やスキルを業務力向上につなげました。 また、実務研修派遣として正規職員を鹿児島県霧島市（霧島ジオパーク推進連絡協議会事務局）に1人、株式会社えびのに3人派遣しました。						
	(実績・成果) ○職員派遣研修：32件234人（令和6年度36件261人） 《内訳》 ・ 宮崎県市町村職員研修センター分 26件206人 ・ 西諸広域行政事務組合等分 6件28人 ○市独自研修：17件1,138人（令和6年度18件781人） 《内訳》 ・ 税務研修（77人） ・ 接遇研修（110人） ・ 男女共同参画研修（45人） ・ やさしい日本語研修（24人） など						
特定財源							

決算書頁	79・81			担当課		総務課	
予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目 一般管理費
備考欄事業名	007 行政改革管理費				01 行政改革管理費		
総合計画	基本目標 4 基本施策 20 施策 1：行政改革の推進						
予算現額	1,478 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円
支出済額	1,287 千円				県支出金		0 千円
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円
不用額	191 千円				その他		0 千円
執行率	87.1%				一般財源		1,287 千円
事業目的	・ 行政改革の推進						
主な事業の内容 と実績・成果及 び執行額の内容	(事業の内容) 行政改革を推進するため、第7次えびの市行政改革大綱の31の実施計画につ ※次ページへ続きます。						

	いて年度ごとに取組計画と目標を設定しています。この取組計画に基づく取組実績は、市民の方で構成する「えびの市行政改革推進委員会」に報告し、取組の内容や進捗状況等について意見や助言をいただきました。また、市民アンケート等を行い、令和8年度を開始年度とする第8次えびの市行政改革大綱を策定しました。 (実績・成果) えびの市行政改革推進委員会からいただいた取組実績に対する意見や行政改革の取組に関する市民アンケートから得られた意見、市民意識調査の意見を基に、第8次行政改革大綱を策定しました。 また、業務改善システムで作成した業務手順書を活用し、一課一改善の取組を行い、全庁で計32事務の改善報告がありました。
特定財源	

決算書頁	81		担当課		市民協働課	
予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費
備考欄事業名	009 行政事務連絡事業費			01 行政事務連絡事業費		
総合計画	基本目標 4 基本施策 16 施策 1：市民協働の推進					
予算現額	43,096 千円		財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円
支出済額	43,046 千円			県支出金		0 千円
翌年度繰越額	0 千円			市債		0 千円
不用額	50 千円			その他		0 千円
執行率	99.9%			一般財源		43,046 千円
事業目的	・ 行政事務の円滑な連絡、住民の福利増進のため行政協力員を委嘱					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) ・ 自治会ごとに選出された方を行政協力員として委嘱し、行政機関と地域住民との連絡調整及び行政事務に係る文書等の配布を行いました。					
	(実績・成果) ・ 行政協力員の委嘱（自治会長64人） ・ 行政協力員会議（毎月1回） ・ 行政事務連絡文書配布（毎月2回） (主な執行額の内容) ・ 行政協力員報酬31,869千円（均等割額：30,000円×64自治会×12月）＋（世帯割額：125円×5,886世帯×12月） ・ 行政事務協力報償金10,260千円（均等割額：14,900円×416班）＋（世帯割額：690円×5,886世帯）					
特定財源						

決算書頁	81			担当課		財政課	
予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目 一般管理費
備考欄事業名	011 入札・契約管理費				01 入札・契約管理費		
総合計画	基本目標 4 基本施策 20：市役所内外の公正・適正維持						
予算現額	2,464 千円			財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円	
支出済額	1,705 千円				県支出金	0 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債	0 千円	
不用額	759 千円				その他	0 千円	
執行率	69.2%				一般財源	1,705 千円	
事業目的	・ 入札・契約事務についての法令順守の徹底 ・ 入札関連業務の電子化の推進						
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) ・ 建設産業技術者等資格取得支援事業補助金は建設産業従事者の資格取得に取り組むえびの市内の建設業者等を支援することで、本市の社会インフラの整備補修に携わる技術者等の技術力の向上及び担い手育成を図ることを目的に補助しました。 ・ 電子入札システム共同利用負担金は入札事務の効率化を図るため、令和3年度から県の電子入札システムを共同利用し、指名競争入札による建設工事及び委託業務のうち測量・設計等において電子入札を実施しました。 (実績・成果) ・ 全工事入札件数87件中電子入札件数86件 (令和6年度：全工事入札件数126件中電子入札件数123件) (主な不用額とその理由) ・ 建設産業技術者等資格取得支援事業補助金400千円(不用額の理由：10件500千円を見込んでいたが、2件100千円の決算となったもの。)						
特定財源							

決算書頁	81・83			担当課		企画課		
予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目	文書広報費
備考欄事業名	001 広報事業費				01 広報事業費			
総合計画	基本目標 4 基本施策 19 施策 4：デジタル環境の整備							
予算現額	11,954 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円	
支出済額	10,421 千円				県支出金		0 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円	
不用額	1,533 千円				その他		0 千円	
執行率	87.2%				一般財源		10,421 千円	
事業目的	・ 本市全域に行きわたるようなきめ細やかな情報提供							
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業内容) 広報えびのやFacebook・LINEを活用し情報発信を行いました。							
	(実績・成果) ・ 広報えびの：毎月各7,500部発行 ・ 令和7年度末LINE登録者数：4,033人（令和6年度末3,566人） (主な執行額の内容)							
※次ページへ続きます。								

	・ 広報デザイン委託料2,426千円（広報えびのレイアウト委託料） ・ システム使用料1,056千円（LINEツール使用料）
特定財源	

決算書頁	83・85		担当課		財産管理課	
予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	財産管理費
備考欄事業名	001 庁舎管理費			01 庁舎管理費		
総合計画	基本目標 4 基本施策 18 施策 1：市有財産の管理・有効活用					
予算現額	111,173 千円		財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円
支出済額	96,458 千円			県支出金		0 千円
翌年度繰越額	0 千円			市債		0 千円
不用額	14,715 千円			その他		2,688 千円
執行率	86.8%			一般財源		93,770 千円
事業目的	・ 本庁舎、公用車（集中管理車）等の維持管理					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	（事業内容）					
	・ 本庁舎における各種設備の保守点検及び衛生環境等の維持管理に努めました。					
	・ 集中管理車の点検整備、電気自動車を導入し環境への配慮を行いました。					
	・ 庁舎2階ロビーに個室型の移動式授乳室（ベビーケアルーム）を設置し、育児中の方が安心して来庁できる環境を整備しました。					
	・ 庁舎LED化に伴う照明器具（直管蛍光灯752灯）の借上を行いました。					
	（実績・成果）					
	・ エレベーター点検：毎月1回					
	・ 消防設備保守点検：年2回					
	・ 電気設備保守点検：毎月1回					
	・ 空調設備点検：年2回					
	・ 庁舎周辺環境整備：年5回					
	・ 公用車購入：集中管理車、軽貨物自動車（EV）2台					
	・ ベビーケアルーム購入					
	・ 庁舎LED照明器具の設置完了（契約により借上料は設置完了（R8.3月）の翌月より発生）					
	（主な執行額の内容）					
	・ エレベーター点検委託料 1,254千円					
	・ 電気工作物保安業務委託料 462千円					
	・ 消防設備等点検委託料 127千円					
	・ 庁舎周辺環境整備委託料 475千円					
	・ 空調設備点検委託料 4,180千円					
	・ 備品購入費 8,867千円					
	（軽貨物自動車（EV）2台5,300千円、ベビーケアルーム 3,567千円）					
	特定財源					
	水道事業会計繰入金1,028千円、自動販売機等電気料255千円、私用電話料61千円、庁舎電気等使用料208千円、クリーンエネルギー自動車導入促進補助金1,136千円					

決算書頁	85			担当課		財産管理課		
予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目	財産管理費
備考欄事業名	002 市有財産管理費				01 市有財産管理費			
総合計画	基本目標 4 基本施策 18 施策 1：市有財産の管理・有効活用							
予算現額	7,432 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円	
支出済額	6,488 千円				県支出金		0 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円	
不用額	944 千円				その他		671 千円	
執行率	87.3%				一般財源		5,817 千円	
事業目的	・ 市有財産（普通財産）の適切な維持管理を実施							
主な事業の内容 と実績・成果及 び執行額の内容	(事業内容)							
	・ 財産管理課が所管する市有財産の維持管理を行いました。							
	・ 市が導入している財産管理システムのデータの年次異動更新を行いました。							
	(実績・成果)							
主な事業の内容 と実績・成果及 び執行額の内容	・ 財産管理課が所管する市有財産の整備（草刈・剪定等）：9か所							
	・ 財産管理システムの年次異動更新作業							
	(主な執行額の内容)							
	・ 公有財産管理システム保守委託料 3,102千円							
特定財源	・ 環境整備委託料 1,529千円							
	貸付地電気料負担金671千円							

決算書頁	87			担当課		農林整備課	
予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目 財産管理費
備考欄事業名	003 市有林整備事業費				01 市有林整備事業費		
総合計画	基本目標 2 基本施策 11 施策 4：林業活性化						
予算現額	21,669 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円
支出済額	20,378 千円				県支出金		7,039 千円
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円
不用額	1,291 千円				その他		3,080 千円
執行率	94.0%				一般財源		10,259 千円
事業目的	・ 森林の公益的機能の維持増進 ・ 木材生産を目的とした下刈、間伐などの森林整備の実施 ・ 地域林業労働者の育成						
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) 市有林949ha(直営林833ha、部分林116ha)を対象に人工林の森林保険加入(721.08ha)、車両の安全通行を確保するための作業路整備など適切な財産管理や下刈・間伐の森林整備の補助事業に取り組み、分収林の売却、また、市有林を保全するための防火帯の整備も行いました。 (実績・成果) ・ 下刈：7.31ha(原田外) ・ 搬出間伐：13.74ha(原田) ・ 防火帯整備：5.70ha(西長江浦外) ・ 久保原分収林立木売却 ※次ページへ続きます。						

	当初契約日：昭和37年1月24日 分収林場所：原田字押建4351-2 分収林面積：3.56ha（スギ0.98ha・ヒノキ2.58ha／55年生～63年生） 分収林樹種：スギ432本 444.54m ³ ／ヒノキ1,754本 806.65m ³ 分収林処分額：3,850,000円 歳入（市側20%）：770,000円 歳出（分収林権利者側80%）：3,080,000円 （主な執行額の内容） ・森林整備委託料8,536千円（下刈2,079千円、搬出間伐6,457千円）
特定財源	森林整備事業費県補助金7,039千円、分収林売払収入3,080千円

決算書頁	87・89		担当課		企画課	
予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
備考欄事業名	001 企画費			01 企画費		
総合計画	基本目標 4 基本施策 19 施策 1：計画進捗の管理 基本目標 4 基本施策 19 施策 3：移住・定住の推進 横断的施策 2：教育移住の推進・飯野高等学校支援					
予算現額	54,186 千円		財 源 内 訳	国庫支出金	3,384 千円	
支出済額	49,165 千円			県支出金	703 千円	
翌年度繰越額	0 千円			市債	0 千円	
不用額	5,021 千円			その他	21,290 千円	
執行率	90.7%			一般財源	23,788 千円	
事業目的	・市総合計画の推進及び事務事業評価の実施 ・田の神さあの里産業文化祭の開催 ・教育移住の推進・飯野高等学校支援 ・市に関する総合的な企画立案					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業内容) 行政評価外部評価を4回、政策検証委員会を4回開催し、総合計画及び重点施策に対する外部からの検証・評価を行いました。 (実績・成果) ・行政評価外部評価と政策検証委員会の評価結果については、市ホームページにおいて公表するとともに次年度事業への反映を行い、施策のPDCAサイクルを適正に確保することができました。 (事業内容) 第39回田の神さあの里産業文化祭は、令和7年11月22日(土)・23日(日)の2日間開催しました。 (実績・成果) ・第39回田の神さあの里産業文化祭2日間の来場者数：約11,000人 (事業内容) 第6次えびの市総合計画(後期基本計画)の策定に併せて、えびの市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンの策定(改訂)を行いました。 (実績・成果) えびの市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンの策定(改訂)により、将来的 ※次ページへ続きます。					

	な人口予測に基づいた令和8年度を初年度とする第6次えびの市総合計画（後期基本計画）の策定につなげることができました。 （事業内容） 男子寮、女子寮は、飯野高等学校留学生受入推進協議会が運営を行い、「えびの市飯野高等学校生徒寮運営補助金」を交付しました。 （実績・成果） 令和7年度は、4人（女子4人）が新たに全国卒として入学したのに加え、高校2年生時の1年留学で1人（男子1人）が飯野高等学校に留学しました。西諸圏域外からの飯野高等学校への留学生は22人となり、そのうち21人が寮を利用しました。（男子寮10人、女子寮11人） （主な執行額の内容） ・人口ビジョン策定支援委託料2,992千円（えびの市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン策定支援委託業務） ・飯野高等学校生徒寮運営補助金32,829千円（寮の運営をする団体への補助金）
特定財源	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）3,384千円、土地利用規制等対策費県補助金140千円、特定地域づくり事業協同組合設立準備支援事業費県補助金543千円、市町村権限移譲交付金20千円、えびの市心のふるさと基金繰入金21,290千円

決算書頁	89・91		担当課		企画課	
予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	企画費
備考欄事業名	003 移住・定住推進事業費			01 移住・定住推進事業費		
総合計画	基本目標 4 基本施策 19 施策 3：移住・定住の推進 横断的施策 2：教育移住の推進・飯野高等学校支援					
予算現額	39,858 千円		財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円	
支出済額	19,128 千円			県支出金	1,500 千円	
翌年度繰越額	0 千円			市債	0 千円	
不用額	20,730 千円			その他	3,183 千円	
執行率	48.0%			一般財源	14,445 千円	
事業目的	・ 移住・定住の推進					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業内容)					
	移住・定住に関する専用相談窓口となる「えびの市移住・定住支援センター」を中心に、各種相談対応、定住促進サイトの管理、SNSを活用した情報発信、移住者のアフターフォロー等を行いました。加えて、お試し滞在に対する助成、空き家バンク登録物件の改修補助、新婚世帯への家賃助成、移住者の住宅取得に対する支援金交付等を実施し、移住者の確保につなげました。					
	また、地域活性化起業人を活用し、企業の人材を受け入れ、飯野高等学校への教育移住の推進を図りました。					
	(実績・成果)					
	・ 移住・定住支援センター相談受付数					
	令和7年度：1,253件（窓口246件・電話823件・メール184件）					
	令和6年度：1,210件（窓口202件・電話788件・メール220件）					
	・ 空き家バンク新規登録数					
	※次ページへ続きます。					

	令和7年度：116件（空き家38件・空き地 8件・利用者70件） 令和6年度： 99件（空き家27件・空き地 4件・利用者68件） ・空き家バンク契約成立件数 令和7年度：17件（空き家16件・空き店舗 1件） 令和6年度：18件（空き家16件・空き地 2件） ・お試し滞在助成金交付件数 令和7年度：13件 21人 11世帯 令和6年度：12件 19人 11世帯 ・空き家バンク活動事業補助金交付件数 令和7年度：1件 令和6年度：1件 ・新婚世帯家賃助成金交付件数 令和7年度：28件（新規7件・継続21件） 令和6年度：41件（新規7件・継続34件） ・定住促進奨学金返還補助金交付件数 令和7年度：6件（新規 2件・継続 4件） 令和6年度：7件（新規 3件・継続 4件） ・移住者住宅取得支援金交付件数 令和7年度：7件 令和6年度：10件 ・移住支援金交付件数 令和7年度： 2件（国 0件・県 0件・市 2件） 令和6年度： 5件（国 1件・県 2件・市 2件） ※市の制度活用による移住実績：29世帯44人（令和6年度：37世帯70人） （主な執行額の内容） ・地域活性化起業人（副業型）報償費825千円（地域活性化起業人を活用し、企業の人材を受け入れ、飯野高等学校に関する情報発信等により教育移住の推進を図るもの） ・360度VRコンテンツ使用料198千円（これまでの物件画像に加え、360度VRにより、空き家バンク登録物件の充実した内覧が可能となり、利用促進が図られるもの） （主な不用額とその理由） ・新婚世帯家賃助成金 3,375千円（不用額の理由：令和6年度までの新規受付件数や相談件数を参考に当初13件の新規申請を見込んでいたが、申請が7件に留まり、見込み件数を下回ったため） ・移住者住宅取得支援金 3,111千円（不用額の理由：申請件数8件を見込み、交付実績は7件となったものの、中古物件の取得による申請に留まり支援金額が少額となったため） ・移住支援金 11,700千円（不用額の理由：相談実績に基づき県制度2件分の交付を見込んでいたが、年度内の申請に至らなかったため）
特定財源	移住等促進支援事業費県補助金1,500千円、えびの市心のふるさと基金繰入金3,183千円

決算書頁	91			担当課		企画課	
予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目 企画費
備考欄事業名	004 地域おこし協力隊事業費				01 地域おこし協力隊事業費		
総合計画	基本目標4 基本施策19 施策3：移住・定住の推進 横断的施策2：教育移住の推進・飯野高等学校支援 横断的施策 3：地域商社（仮）の設立						
予算現額	17,528 千円			財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円	
支出済額	10,187 千円				県支出金	0 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債	0 千円	
不用額	7,341 千円				その他	0 千円	
執行率	58.1%				一般財源	10,187 千円	
事業目的	・ 地域おこし協力隊制度を活用した飯野高等学校の魅力化の推進及び地域商社の運営						
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	（事業内容） ○飯野高等学校関連 ・ 飯野高等学校と地域をつなぎ、同校の教育環境を更に魅力あるものとするため、地域おこし協力隊員を地域・教育魅力化コーディネーターとして引き続き任用しました。 ○地域商社関連 ・ 地域商社の運営に携わってもらうため、地域おこし協力隊員2人を任用しました。 （実績・成果） ○飯野高等学校関連 ・ 地域おこし協力隊員の業務として、地域みらい留学での学校PRや、学校や地域との連絡調整、探究活動の支援業務などに従事しました。 ○地域商社関連 ・ 地域おこし協力隊員の業務として、返礼品登録事業者との連携や新たな登録事業者の開拓、寄附者のニーズに沿った返礼品のブラッシュアップなどふるさと納税の中間処理業務に加え、シティプロモーション推進業務に従事しました。 （主な執行額の内容） ・ パーソナルコンピュータ借上料515千円 （主な不用額とその理由） ・ 報酬（パートタイム職員分）4,499千円（不用額の理由：令和5年8月17日に採用した協力隊員が、令和7年6月30日で自己都合により途中退職し、その後も追加で協力隊員の募集を行ったが、採用に至らなかったため）						
特定財源							

決算書頁	91			担当課		企画課		
予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目	企画費
備考欄事業名	005 心のふるさと寄附金推進費				01 心のふるさと寄附金推進費			
総合計画	基本目標 4 基本施策 19 施策 3：移住・定住の推進							
予算現額	1,016,264 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円	
支出済額	929,287 千円				県支出金		0 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円	
不用額	86,977 千円				その他		0 千円	
執行率	91.4%				一般財源		929,287 千円	
事業目的	・ えびの市心のふるさと寄附金を推進							
主な事業の内容 と実績・成果及 び執行額の内容	(事業内容) 令和6年度から株式会社えびのが本格的に運用を開始し、返礼品登録事業者との連携や新たな登録事業者の開拓、寄附者のニーズに沿った返礼品のブラッシュアップや定期便の推進などのほか、従来の13のポータルサイトに加え、8つのサイトを新たに追加するなど、寄附額の増加に向けた取組を進めました。							
	(実績・成果) ・ 寄附実績 寄附件数：30,924件（令和6年度12,348件） 寄附金額：592,229,300円（令和6年度343,290,500円） ・ 基金残高 令和8年3月31日現在：800,000,000円 （令和7年3月31日現在：600,000,010円） (主な執行額の内容) ・ 手数料50,936千円（楽天ふるさと納税、ふるさとチョイス、ふるなび等を通じた寄附受付に伴う手数料、決済手数料、オンラインワンストップ特例申請受付に係るサービス利用料等） ・ 広告料846千円（寄附額増を図るための広告料） ・ 心のふるさと寄附金事業委託料281,083千円（寄附受付に伴う代行業務委託料、さとふるの返礼品代、送料、さとふるを除く20のポータルサイト返礼品代、送料など） ・ えびの市心のふるさと基金積立金592,407千円（令和7年度に受領した寄附金及びえびの市心のふるさと基金運用収入を心のふるさと基金に積み立てたもの）							
特定財源								

決算書頁	91・93			担当課		企画課	
予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目 企画費
備考欄事業名	006 物価高騰対応支援給付事業費				01 物価高騰対応支援給付事業費		
総合計画	一						
予算現額	354,833 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		292,348 千円
支出済額	331,282 千円				県支出金		0 千円
翌年度繰越額	21,397 千円				市債		0 千円
不用額	2,154 千円				その他		0 千円
執行率	99.4%				一般財源		38,934 千円
事業目的	・ エネルギーや食料品価格等の物価高騰の影響下にある市民生活を、えびの市物価高騰対応支援給付金給付事業により支援						
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業内容) 国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、基準日(R8.1.1)時点で本市の住民基本台帳に登録されている市民を対象に、1人当たり2万円の給付金を支給しました。支給方法については、市が口座情報を把握している世帯には申請不要の支給方式(プッシュ型)で支給し、それ以外は申請方式により受け付けることで、物価高騰の影響を受ける市民への迅速かつ幅広い生活支援に繋げることができました。						
	(実績・成果) ・ 給付金の支給実績325,040千円(R7年度支給済分): 8,761世帯 16,252人 (主な執行額の内容) ・ 物価高騰対応支援給付事務業務委託料5,531千円(対象者への文書発送・コールセンター業務及び申請受付業務)						
特定財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金292,348千円						

決算書頁	93			担当課		基地・防災対策課		
予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目	基地対策費
備考欄事業名	001 基地対策費				01 基地対策費			
総合計画	基本目標 4 基本施策 17 施策 1：自衛隊との共存							
予算現額	3,393 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		32 千円	
支出済額	2,303 千円				県支出金		0 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円	
不用額	1,090 千円				その他		0 千円	
執行率	67.9%				一般財源		2,271 千円	
事業目的	・ 自衛隊と市民との交流活動の推進 ・ えびの駐屯地の存続、増員、増強の推進							
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) えびの駐屯地の存続、増員、増強を目的に、西諸地域の市町および湧水町と連携し、防衛省、上級部隊、国会議員へ要望活動を実施しました。また、えびの駐屯地が実施する各種行事を支援するとともに、隊員と市民の交流を促進し、自衛隊への理解を深める活動を行うえびの自衛隊後援会に対して補助金を交付しました。 (実績・成果) ※次ページへ続きます。							

	・ 存続要望活動 - 熊本要望：令和7年7月11日（金） - 中央要望：令和7年9月2日（火）～3日（水） - 福岡要望：令和8年1月23日（金） - 中央要望：令和8年2月12日（木）～13日（金） ・ えびの駐屯地創立記念市中パレード - 令和7年5月24日（土）：参加者約220人 ・ えびの駐屯地夏祭り - 令和7年8月6日（水）：参加者（隊員、家族含む）約1,300人 ・ えびの駐屯地司令・えびの自衛隊後援会長旗グラウンドゴルフ大会 - 令和7年11月15日（土）：参加者約360人 （主な不用額とその理由） ・ えびの自衛隊後援会補助金983千円（不用額の理由：新燃岳噴火の影響により、7月の中央要望が中止となったこと等によるもの。）
特定財源	自衛官募集事務委託金32千円

決算書頁	93			担当課	市民協働課	
予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	市民協働推進費
備考欄事業名	001 協働のまちづくり推進事業費			01 協働のまちづくり推進事業費		
総合計画	基本目標 4 基本施策 16 施策 1：市民協働の推進					
予算現額	1,491 千円		財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円	
支出済額	1,356 千円			県支出金	111 千円	
翌年度繰越額	0 千円			市債	0 千円	
不用額	135 千円			その他	0 千円	
執行率	90.9%			一般財源	1,245 千円	
事業目的	・ 市民と行政との協働体制の確立、協働によるまちづくりの推進					
主な事業の内容 と実績・成果及 び執行額の内容	（事業の内容） 協働について理解を深めるための研修を実施しました。 ボランティア活動を普及・促進するため、えびの市社会福祉協議会が運営するボランティアセンターへ助成を行いました。ボランティアセンターでは、ボランティア育成事業や、カレーの日「こども・地域食堂」の取組や災害ボランティア事業が実施されました。 （実績・成果） 協働推進研修として市民団体連絡会議の会員向けに「古里を離れた人々も一体となって集落づくり」、市職員を対象に「情報を届けたい人に届けるために」をテーマに研修会を実施しました。 ボランティアセンター事業 ・ ボランティア個人登録数：201人（令和6年度 177人） ・ ボランティア団体登録数：60団体1,254人（令和6年度 63団体、1,347人） ・ ボランティア体験事業：お年寄りの困りごとお助け隊（市内中学生79人参加） ・ ボランティア活動促進事業：カレーの日「こども・地域食堂」8回（令和6年度 8回） ・ 災害ボランティア事業：災害ボランティアセンター運営訓練（えびの市防災					
	※次ページへ続きます。					

	訓練) (主な執行額の内容) ・ボランティアセンター運営事業補助金500千円
特定財源	市町村権限移譲交付金111千円

決算書頁	95			担当課		市民協働課	
予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目 市民協働推進費
備考欄事業名	003 ぷらいど 2 1 事業費				01 ぷらいど 2 1 事業費		
総合計画	基本目標 4 基本施策 16 施策 1：市民協働の推進						
予算現額	10,230 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円
支出済額	9,964 千円				県支出金		0 千円
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円
不用額	266 千円				その他		9,934 千円
執行率	97.4%				一般財源		30 千円
事業目的	・ 市民が主体のいきいきとしたまちづくりを進める活動に対しての支援						
主な事業の内容 と実績・成果及 び執行額の内容	(事業の内容)						
	えびの市の地域資源を活用した食のイベントを企画することで地域の魅力を発信し、関係人口の創出と地域経済の活性化を目的とした市民団体（Yaddo）と、さまざまなイベントを開催して元気なまちづくりに繋げることを目的とした市民団体（ライトえびの）と、過疎化・少子高齢化の影響による深刻な人出不足を解消し、地域力の維持に繋げることを目的とした市民団体（えびのREVIVE）の3団体へ助成金を交付しました。						
	自治会連携事業として、4団体（各地区まちづくり協議会）に対し補助金を交付し、地区内の2以上の自治会が連携して行う事業に対し補助金が有効に活用され、いきいきとしたまちづくり活動が行われました。						
	地域住民が一体となり、主体的に地域の活性化及び課題解決を図る「まちづくり協議会」に対し、まちづくりを推進するための交付金等を交付しました。						
	(実績・成果)						
	・「Yaddo」は、えびの産ヒノヒカリをメインとした食のイベント「オコメクエストⅢ」を開催しました。（11/3開催、来場者3,600人）						
	・「ライトえびの」は、えびの駅に飯野高校生と作成した田の神さあの石像を設置し、除幕式を行いました。高校生と大人が交わり、えびの市の課題について議論を行うグローバルリーダーズサミットを実施しました。（参加者45人）						
	・「えびのREVIVE」は、旧加久藤小学校尾八重野分校を活用し、廃校活用の紹介・空き家再生の現状や今後のDX活用について報告を行う廃校学会を開催。地域教育サミットでは、高校生と地元の方で尾八重野分校の活用意義について話し合いました。（参加者190人）						
	・自治会連携事業としては、グラウンドゴルフ大会等が行われ、他の自治会との親睦を深めることができました。						
	①飯野まちづくり協議会連携事業（連携事業実施に伴う助成）						
5事業21自治会305人参加（令和6年度：8事業31自治会484人）							
②上江まちづくり協議会連携事業（連携事業実施に伴う助成）							
※次ページへ続きます。							

	3事業8自治会282人（令和6年度3事業8自治会230人） ③加久藤まちづくり協議会連携事業（連携事業実施に伴う助成） 5事業16自治会476人（令和6年度5事業15自治会596人） ④真幸まちづくり協議会連携事業（連携事業実施に伴う助成） 8事業19自治会232人（令和6年度10事業22自治会319人） ・飯野、上江、加久藤、真幸まちづくり協議会に対する交付金事業では、地域交流活動、子どもの登校時見守り活動、子ども食堂、地域一斉清掃、防災訓練などの各種活動が行われました。 （主な執行額の内容） ・えびの市ぷらいど21助成金1,774千円 市民団体活動助成金1,100千円（Yaddo300千円、ライトえびの300千円、えびのREVIVE500千円）、まちづくり協議会活動助成金（連携事業）674千円（飯野199千円・上江100千円・加久藤160千円・真幸215千円） ・まちづくり協議会交付金8,160千円（基本額1,340千円×4協議会+世帯割額2,800千円×地区内自治会加入世帯数／市内全自治会加入世帯数） （飯野地区2,445千円、上江地区1,677千円、加久藤地区1,959千円、真幸地区2,079千円）
特定財源	えびの市ぷらいど 2 1 基金繰入金9,934千円

決算書頁	95・97		担当課		市民協働課	
予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	自治振興費
備考欄事業名	001 地域づくり推進事業費			01 地域づくり推進事業費		
総合計画	基本目標 4 基本施策 16 施策 1：市民協働の推進					
予算現額	79,799 千円		財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円	
支出済額	76,768 千円			県支出金	0 千円	
翌年度繰越額	0 千円			市債	19,900 千円	
不用額	3,031 千円			その他	23,449 千円	
執行率	96.2%			一般財源	33,419 千円	
事業目的	・ 地域住民が活動主体のコミュニティ組織の支援及び地域活性化の支援					
主な事業の内容 と実績・成果及 び執行額の内容	(事業の内容)					
	地域コミュニティ活動の拠点となる各地区コミュニティセンターに、自治活動支援のため、ノウハウ・知見を有した集落支援員（コミュニティマネージャー）4人を配置し、自治会が実施する地域活性化活動奨励事業に対する支援を行いました。					
	また、各地区コミュニティセンター（5館）の維持管理を行い、利用しやすい環境づくりに努めました。					
	上江地区コミュニティセンターに屋外トイレを整備し、指定避難所として利用の際のトイレの確保及びグラウンド利用者を含めたコミュニティセンター利用者の利便性を図ります。					
	(実績・成果)					
	・ コミュニティセンター利用者数：延べ20,514人（令和6年度延べ20,563人）					
	・ 地域活性化活動奨励事業： 62自治会258回実施、延べ7,483人参加 (令和6年度：105自治会226回実施、延べ6,333人参加)					
	※次ページへ続きます。					

	(主な執行額の内容) ・工事請負費 20,183千円(上江地区コミュニティセンタートイレ) ・地域活性化活動奨励事業等補助金1,290千円(5,000円×258回) ・コミュニティ助成事業等補助金22,300千円(東内堅自治会2,500千円(エアコン等備品)、永山自治会19,800千円(自治公民館建設17,000千円、備品購入2,800千円エアコン、ポータブルアンプ、冷蔵庫など))
特定財源	避難所トイレ整備事業債19,900千円、コミュニティセンター使用料1,057千円、自動販売機等電気料55千円、私用電話料37千円、自治宝くじコミュニティ助成金22,300千円

決算書頁	97		担当課		市民協働課	
予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	交通安全対策費
備考欄事業名	001 交通安全対策費			01 交通安全対策費		
総合計画	基本目標 4 基本施策 17 施策 2：交通安全対策の推進					
予算現額	4,974 千円		財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円	
支出済額	3,689 千円			県支出金	0 千円	
翌年度繰越額	0 千円			市債	0 千円	
不用額	1,285 千円			その他	0 千円	
執行率	74.2%			一般財源	3,689 千円	
事業目的	・交通安全の啓発及び推進					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	えびの地区交通安全協会が行う、交通安全活動の推進や高齢者の運転免許証自主返納を推進する事業に要する経費について補助金を交付しました。 また、えびの市交通指導員会が行う交通指導に要する活動に対して補助金を交付しました。 (実績・成果) ・交通安全街頭キャンペーンを実施 4回 ・交通安全活動の実施（認定こども園等・小中学校・高齢者対象）177回 ・地域・交通安全運動決起集会、交通・地域安全グラウンドゴルフ大会、地域・交通安全のつどい。 ・運転免許証返納者：100人（令和6年度108人） ・タクシー利用券交付：24人（令和6年度31人） ・商品券交付：76人（令和6年度77人） ・運転経歴証明書：13人（令和6年度18人） (主な執行額の内容) ・えびの地区交通安全協会補助金2,293千円 ・えびの市交通指導員会運営費補助金217千円 (主な不用額とその理由) ・えびの地区交通安全協会補助金1,011千円 (不用額の理由：運転免許証返納者への特典を130人分見込んでいたが、見込みまでの特典利用がなかったため。)					
	特定財源					

決算書頁	99・101			担当課		基地・防災対策課		
予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目	無線放送費
備考欄事業名	002 霧島演習場周辺民生安定事業費（無線放送施設整備）				01 霧島演習場周辺民生安定事業費（無線放送施設整備）			
総合計画	基本目標 4 基本施策 17 施策 5：災害予防対策の推進							
予算現額	27,687 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		19,994 千円	
支出済額	27,040 千円				県支出金		0 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債		6,000 千円	
不用額	647 千円				その他		0 千円	
執行率	97.7%				一般財源		1,046 千円	
事業目的	・ 防災情報伝達手段の充実							
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	（事業の内容）							
	・ 大雨、台風時に屋外拡声子局（スピーカー）からの防災情報が聞き取りづらい状況から戸別受信機を全戸配布するため無線放送施設の整備設計を委託し、情報伝達の改善を図る実施設計を行いました。							
特定財源	（主な執行額の内容）							
	・ 無線放送施設整備実施設計委託料26,400千円							
	霧島演習場等周辺無線放送施設設置事業費国庫補助金19,994千円、無線放送施設整備事業債6,000千円							

決算書頁	101			担当課		企画課		
予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目	電算管理費
備考欄事業名	001 電算管理費				01 電算管理費			
総合計画	基本目標 4 基本施策 19 施策 4：デジタル環境の整備							
予算現額	188,517 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		61,470 千円	
支出済額	176,565 千円				県支出金		0 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債		4,900 千円	
不用額	11,952 千円				その他		0 千円	
執行率	96.9%				一般財源		110,195 千円	
事業目的	・ 自治体情報システム及び通信ネットワーク等の安定的かつ効率的な運用管理 ・ 自治体DX推進計画における重点取組事項の推進							
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業内容) 市の主要業務に使用する基幹系システム（住民基本台帳、税、国保、年金等）のクラウド方式による安定的な運用を行いながら、同システム等（基幹系19業務）の標準化・共通化に対応した標準準拠システムへ移行しました。また、マイナンバーカード等を利用して基本情報を申請書に自動転記する書かない窓口システムを導入しました。（税務課・市民環境課・飯野出張所・真幸出張所）							
	(実績・成果) ・ 書かない窓口システム導入により申請書の記載が不要になり、利用者の利便性の向上を図ることができました。							
	・ 情報システムの安定稼働により、業務を迅速かつ効率的に執り行うことができました。（基幹系システムサービス稼働率100%）							
	(主な執行額の内容)							
※次ページへ続きます。								

	・書かない窓口システム導入業務委託料5,745千円 ・自治体システム標準化移行支援業務委託料48,694千円 ・電算機器等借上料46,106千円 ・システム使用料52,984千円（基幹系クラウドシステム28,648千円、ガバメントクラウド利用料14,227千円、業務用チャット2,423千円など）
特定財源	社会保障・税番号制度システム整備費国庫補助金4,129千円、デジタル基盤改革支援事業費国庫補助金57,213千円、個人番号カード交付事務費国庫補助金128千円、デジタル活用推進事業債（企画課）4,900千円

決算書頁	101		担当課		企画課	
予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	電算管理費
備考欄事業名	002 証明書等コンビニ交付事業費			01 証明書等コンビニ交付事業費		
総合計画	基本目標 4 基本施策 19 施策 4：デジタル環境の整備					
予算現額	14,971 千円		財 源 内 訳	国庫支出金		5,060 千円
支出済額	14,187 千円			県支出金		0 千円
翌年度繰越額	0 千円			市債		0 千円
不用額	784 千円			その他		0 千円
執行率	94.8%			一般財源		9,127 千円
事業目的	・ マイナンバーカードによるコンビニエンスストアでの証明書等取得					
主な事業の内容 と実績・成果及 び執行額の内容	(事業内容)					
	マイナンバーカードを利用し、コンビニエンスストア等での証明書等を交付するクラウドシステムの運用を行うものです。					
	取得できる証明書等は、①住民票の写し、②印鑑登録証明書、③戸籍全部（個人）事項証明書、④戸籍の附票の写し、⑤所得課税証明書／非課税証明書（現年分のみ）となります。					
	(実績・成果)					
	・ 交付実績：2,765件 3,023部（令和6年度2,755件 3,036部）					
	(主な執行額の内容)					
	・ システム使用料4,290千円（コンビニ交付システムクラウドサービス）					
	・ 証明書交付センター運営負担金2,219千円					
特定財源	デジタル基盤改革支援事業費国庫補助金5,060千円					

決算書頁	101・103			担当課		市民協働課		
予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目	国際交流事業費
備考欄事業名	001 国際交流推進事業費				01 国際交流推進事業費			
総合計画	基本目標 4 基本施策 16 施策 1：市民協働の推進							
予算現額	35,691 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円	
支出済額	31,264 千円				県支出金		0 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円	
不用額	4,427 千円				その他		3,361 千円	
執行率	87.6%				一般財源		27,903 千円	
事業目的	・ 市民に国際交流活動、市民交流等の機会と場を提供							
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) 国際交流センターの管理運営を指定管理者が行うことで、地域住民に国際交流活動、市民交流、各種研修等の機会と場所を提供するとともに、様々な事業を実施することができました。							
	(実績・成果) ・ 国際交流事業：13事業・延べ2,538人参加 (令和6年度：14事業・延べ2,786人参加) うち指定事業：キッズ英会話講座等7事業（令和6年度7事業） うち自主事業：市民交流喫茶等6事業（令和6年度6事業） ・ 給油用膨張タンク取替修繕 853千円 ・ 野外ステージ照明取替修繕（21台LED化）1,968千円 (主な執行額の内容) ・ 国際交流センター管理業務委託料26,619,958円 指定管理料30,868千円、指定経費（灯油・電気料・水道）7,736,949円 (指定管理料に指定経費を含み、年度末精算 R7精算額4,248,042円返還) ・ 修繕料3,285千円							
特定財源	建物等貸付料3,361千円							

決算書頁	103			担当課		市民協働課	
予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目 国際交流事業費
備考欄事業名	002 国際交流センター改修事業費				01 国際交流センター改修事業費		
総合計画	基本目標 4 基本施策 16 施策 1：市民協働の推進						
予算現額	25,007 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円
支出済額	25,006 千円				県支出金		0 千円
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円
不用額	1 千円				その他		0 千円
執行率	99.9%				一般財源		25,006 千円
事業目的	・ 国際交流センターの経年劣化に伴う改修による施設の長寿命化						
主な事業の内容 と実績・成果及 び執行額の内容	(事業の内容)						
	令和4年度の外壁等劣化調査の結果、各所にひび割れ、浮き、鉄筋露出がみられたため、3か年計画で改修。令和7年度は、外壁等改修工事（北・中庭、玄関ポーチ天井）の改修工事を実施しました。						
	(実績・成果)						
※次ページへ続きます。							

	・ 外壁等改修工事（北・中庭1,271.33㎡、玄関ポーチ天井84.00㎡） （主な執行額の内容） ・ 工事請負費25,006千円
特定財源	

決算書頁	103			担当課		総務課	
予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	男女共同参画行政費	
備考欄事業名	001 男女共同参画行政費				01 男女共同参画行政費		
総合計画	基本目標 4 基本施策 20 施策 4：男女共同参画の推進						
予算現額	905 千円			財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円	
支出済額	806 千円				県支出金	0 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債	0 千円	
不用額	99 千円				その他	0 千円	
執行率	89.0%				一般財源	806 千円	
事業目的	・ 男女共同参画社会の形成の推進						
主な事業の内容 と実績・成果及 び執行額の内容	(事業の内容) 男女共同参画推進審議会の開催や担当課による事業評価の実施、行政推進会議の開催等、男女共同参画社会の形成に向けた取組を行いました。 職員研修、男女共同参画セミナー、中学生を対象としたジェンダー平等の学びの講座等、男女共同参画に関する学習の機会を提供しました。また、6月の男女共同参画週間では、人権擁護委員、宮崎県男女共同参画地域推進員、男女共同参画推進グループと連携した街頭啓発を行い、共同参画についての関心と理解促進を図りました。						
	(実績・成果) ・ 男女共同参画情報誌「とらいあんぐる No.21」発行 6,000部 ・ 男女共同参画週間：パネル展示等（本庁・市民図書館） ・ 女性に対する暴力をなくす運動：パネル展示等（本庁） ・ 職員研修 45人 ・ 男女共同参画セミナー ①青少年育成市民会議 25人 ②防災 48人 ②真幸まちづくり協議会 22人 ・ ジェンダー平等の学び講座（市内4中学校1年生 112人） ・ 相談員養成講座（4回） 延べ51人						
特定財源							

決算書頁	103・105			担当課		市民協働課	
予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目 諸費
備考欄事業名	001 地域安全対策費				01 地域安全対策費		
総合計画	基本目標 4 基本施策 17 施策 3：防犯対策の推進						
予算現額	5,956 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円
支出済額	5,624 千円				県支出金		0 千円
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円
不用額	332 千円				その他		0 千円
執行率	94.4%				一般財源		5,624 千円
事業目的	・ 地域における防犯意識向上の推進 ・ 関係機関・団体と連携した防犯対策及び環境整備の推進						
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) えびの地区防犯協会が行う安全で住みよい地域社会を目指す防犯活動を支援する活動に対して補助金を交付しました。また、地域の省エネ促進と自治会の負担軽減を図るため、自治会が維持管理している防犯灯のLED化にかかる費用および電気料金の一部を助成しました。 (実績・成果) ・ 地域・交通安全運動決起集会、交通・地域安全グラウンドゴルフ大会、地域交通安全のつどい、街頭キャンペーン（4回）を実施 ・ パトロールの実施（夜間防犯、夏休み期間の非行防止、自転車カギロック点検巡回、年末防犯合同、年末年始の地域安全運動、京町二日市防犯） ・ 防犯灯をLED化した灯数：13自治会33灯（令和6年度12自治会44灯） (主な執行額の内容) ・ 地区防犯協会補助金3,176千円・防犯灯電灯料補助金1,422千円 ・ 防犯灯LED化補助金562千円						
特定財源							

決算書頁	105			担当課		企画課	
予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目 諸費
備考欄事業名	003 地域公共交通対策費				01 地域公共交通対策費		
総合計画	基本目標 4 基本施策 19 施策 2：公共交通の維持・確保						
予算現額	26,378 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円
支出済額	23,088 千円				県支出金		0 千円
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円
不用額	3,290 千円				その他		1,598 千円
執行率	87.5%				一般財源		21,490 千円
事業目的	・ 交通弱者に必要な不可欠な公共交通機関の維持・存続や活性化 ・ 交通空白地の住民に対する買い物支援や交通手段の確保						
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業内容) 路線バスについては、運行維持のための生活路線運行費補助金や、悠々バス購入費補助事業、路線バス通学支援補助事業を実施しました。 JR吉都線については、沿線自治体で構成するJR吉都線利用促進協議会において利用促進の取組や施策の検討等を実施し、団体利用促進事業においては、沿 ※次ページへ続きます。						

	線自治体内の小中学校の遠足などJR吉都線を利用した活動に対し運賃を助成、延べ1,127人の利用がありました。えびの飯野駅、えびの上江駅、えびの駅、真幸駅の清掃活動や景観維持のための取組を行う団体に対して報償金を支出しました。 交通空白地対策として、タクシー利用料金助成事業を実施し交通手段の確保を図りました。また、市内で移動スーパー事業を展開する事業者に対し補助金を交付、移動手段を持たない高齢者等の生活支援につなげました。 (実績・成果) ・小林～京町間宮崎交通路線バス輸送人員：44,721人（令和6年10月1日～令和7年9月30日） ・タクシー券交付者数：1,037人（タクシー券利用枚数21,145枚） ・悠々バス購入費補助対象者：1人（実人数）※悠々バスは令和8年3月31日をもって販売終了。 ・移動スーパー訪問件数（1週間当たり）：132件（令和8年5月末時点、2台運行）。①エコープみやざき（Aコープいいの店）67件（主に飯野地区を月～金、週5日運行）。②エコープみやざき（Aコープかくとう店）65件（主に加久藤・真幸地区を火～金、週4日運行）。 ・路線バス通学支援補助対象者：49人（実人数） (主な執行額の内容) ・印刷製本費135千円（タクシー利用券印刷） ・通信運搬費661千円（タクシー利用助成申請に係る郵便料等）
特定財源	えびの市心のふるさと基金繰入金1,598千円

決算書頁	107			担当課	市民協働課	
予算科目	款	総務費	項	総務管理費	目	諸費
備考欄事業名	006 学園振興費			01 学園振興費		
総合計画	基本目標 4 基本施策 16 施策 1：市民協働の推進					
予算現額	6,242 千円		財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円	
支出済額	6,228 千円			県支出金	0 千円	
翌年度繰越額	0 千円			市債	0 千円	
不用額	14 千円			その他	0 千円	
執行率	99.8%			一般財源	6,228 千円	
事業目的	・ 誘致高等学校の存続及び地域の活性化に資するもの					
主な事業の内容 と実績・成果及 び執行額の内容	(事業内容)					
	日章学園九州国際高等学校の存続に資するため、日章学園九州国際高等学校に在学する日本人生徒に寮費の一部を助成しました。					
	(実績・成果)					
	日章学園九州国際高等学校に在学する日本人生徒25人に寮費の助成をしました。					
	(主な執行額の内容)					
	・ 卒業記念品等報償費（えびの米2kg）：224千円 87人うち日本人7人					
	(令和6年度：98人うち日本人14人)					
	・ 九州国際高等学校生徒寮費助成金：6,000千円 25人 (25千円×240月分)					
	(令和6年度：26人 233月分)					
特定財源						

決算書頁	111				担当課	税務課		
予算科目	款	総務費		項	徴税費		目	税務総務費
備考欄事業名	003 物価高騰対応重点支援給付金事業費				01 物価高騰対応重点支援給付金事業費			
総合計画	—							
予算現額	76,062 千円			財 源 内 訳	国庫支出金	52,923 千円		
支出済額	76,060 千円				県支出金	0 千円		
翌年度繰越額	0 千円				市債	0 千円		
不用額	2 千円				その他	0 千円		
執行率	99.9%				一般財源	23,137 千円		
事業目的	・ 定額減税補足給付金（不足額給付）の実施							
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	（事業内容） 令和6年度の税制改正による定額減税において、定額減税しきれないと見込まれた方に対し支給した調整給付金（当初給付）に不足が生じる場合に、追加で調整給付金（不足額給付）の支給を行いました。							
	（実績・成果） ・ 支給対象件数2,062件、支給件数1,989件 ・ 支給対象者数3,091人、支給人数2,990人							
	（主な執行額の内容） ・ 物価高騰対応重点支援給付金（調整給付金分） 63,570千円							
特定財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金52,923千円							

算書頁	113				担当課		税務課		
予算科目	款	総務費			項	徴税費		目	賦課徴収費
備考欄事業名	003 市税徴収業務費					01 市税徴収業務費			
総合計画	基本目標 4 基本施策 23 施策 1：納期限内納付の推進 基本目標 4 基本施策 23 施策 2：滞納整理の推進								
予算現額	18,169 千円				財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円	
支出済額	12,559 千円					県支出金		6,768 千円	
翌年度繰越額	0 千円					市債		2,400 千円	
不用額	5,610 千円					その他		549 千円	
執行率	69.1%					一般財源		2,842 千円	
事業目的	・ 市税収入の安定的確保 ・ 納期限内納付の推進								
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) 「広報えびの9月号」の税に関する記事の掲載を通じて税の意義や役割を周知し、市税等納期カレンダーを全戸配布するなど市税等の納期限内納付を推進しました。また法令に基づいた滞納処分を行いながら、差し押さえた動産の公売を2回実施するなど市税収入の安定的確保に努めました。 (実績・成果) ・ 令和7年度市税収納率 97.05% (前年度比0.16ポイント増) (主な不用額とその理由) ※次ページへ続きます。								

	・市税過誤納還付金3,316千円（不用額の理由：市税過誤納還付金について、還付額が見込み額を下回ったため。）
特定財源	県民税徴収取扱費委託金6,768千円、デジタル活用推進事業債（税務課）2,400千円、督促手数料549千円

決算書頁	121・123			担当課	選挙管理委員会事務局	
予算科目	款	総務費	項	選挙費	目	衆議院議員選挙費
備考欄事業名	001 衆議院議員選挙費			01 衆議院議員選挙費		
総合計画	基本目標 4 基本施策 21 施策 1：選挙執行					
予算現額	17,936 千円		財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円	
支出済額	12,403 千円			県支出金	12,403 千円	
翌年度繰越額	0 千円			市債	0 千円	
不用額	5,533 千円			その他	0 千円	
執行率	69.2%			一般財源	0 千円	
事業目的	・ 令和8年2月8日が投開票日の衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を執行					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	（事業の内容） 令和8年1月23日の衆議院解散に伴い、令和8年1月27日を公示（最高裁判所裁判官国民審査は告示）、令和8年2月8日を投開票日とする衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を執行しました。解散日から投開票日までの期間は16日間と戦後最短で、準備期間が短く、また、当日積雪があるなどしましたが、何事もなく無事選挙執行ができました。 （実績・成果） ・ 投票率 57.52%（小選挙区） ※前回（R6）54.39% （主な不用額とその理由） ・ 報酬（パートタイム職員分）1,396千円（不用額の理由：会計年度任用職員の雇用期間が予定より短かったため。）					
特定財源	衆議院議員選挙費委託金12,403千円					

決算書頁	127			担当課		福祉課	
予算科目	款	民生費		項	社会福祉費		目 社会福祉総務費
備考欄事業名	002 福祉事業費				01 福祉事業費		
総合計画	基本目標 1 基本施策 4 施策 4：包括的な対応						
予算現額	74,619 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		12,000 千円
支出済額	69,116 千円				県支出金		8,504 千円
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円
不用額	5,503 千円				その他		26,949 千円
執行率	92.6%				一般財源		21,663 千円
事業目的	・ 地域福祉の向上のため、地域福祉活動及び地域における住民の支え合いを推進するもの						
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	（事業の内容） ・ 地域福祉の中核である社会福祉協議会や、地域住民の身近な相談相手として生活や福祉全般に関する相談・支援活動を行う民生委員・児童委員協議会などの各種福祉団体に補助を行いました。 ・ 令和6年度末に策定した重層的支援体制整備事業実施計画に基づいて重層的支援体制整備事業を本格実施して、複雑化・複合化した課題に対応する包括的な支援体制づくりを推進しました。 ・ 「第5期えびの市地域福祉計画・えびの市地域福祉活動計画」を策定しました。策定にあたっては、自治会長、民生委員・児童委員、地域福祉推進員が一同に会する地域福祉推進会議を中学校区ごとに計2回開催し、自治会ごとに活動内容を検討いただきました。 （実績・成果） ・ 民生委員・児童委員年間延べ活動日数：6,157日（令和6年度6,912日） ・ 一斉改選後の民生委員・児童委員の委嘱数58人（定員64人） ・ 地域福祉推進会議参加者数：第1回216人、第2回204人 計420人 ・ 重層的支援体制整備事業多機関協働による支援会議で取り扱った複雑化・複合化した課題：6件 （主な執行額の内容） ・ 重層的支援体制整備事業委託料26,723千円 ・ 社会福祉協議会人件費等補助金22,877千円 ・ 民生委員活動補助金9,709千円						
特定財源	生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金3,000千円、重層的支援体制整備事業交付金9,000千円、宮崎県重層的支援体制整備事業交付金4,500千円、特別給付金等支給事務市町村交付金62千円、民生委員活動費委託金3,942千円、えびの市中心のふるさと基金繰入金23,249千円、敬老すこやか基金繰入金3,700千円						

決算書頁	127・129			担当課		総務課		
予算科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	社会福祉総務費
備考欄事業名	003 人権同和对策事業費				01 人権同和对策事業費			
総合計画	基本目標 4 基本施策 20 施策 2：人権意識の高揚							
予算現額	3,070 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円	
支出済額	2,210 千円				県支出金		430 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円	
不用額	860 千円				その他		0 千円	
執行率	71.9%				一般財源		1,780 千円	
事業目的	・ 人権意識の高揚を図る ・ 人権問題解決の促進							
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) ・ 啓発活動や研修会等を実施しました。 (実績・成果) ・ 人権を考える市民のつどい 参加者226人 ・ 人権セミナー 参加者357人 うち第1回：80人（同和问题） 第2回：94人（平和問題） 第3回：71人（身近な人権） ・ 人権啓発強調月間：懸垂幕掲出（2か所）等 ・ 人権週間：のぼり旗設置、街頭啓発等 (主な不用額とその理由) ・ えびの市人権同和问题啓発推進協議会業務委託料135千円（不用額の理由：県外研修等への参加減、人権を考える市民のつどいに係る経費が低額となったため） ・ 犯罪被害者等支援金600千円（不用額の理由：対象となる事案が発生しなかったため）							
特定財源	地域人権啓発活性化事業委託金430千円							

決算書頁	129			担当課		福祉課		
予算科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	社会福祉総務費
備考欄事業名	004 障害者福祉事業費				01 障害者福祉事業費			
総合計画	基本目標 1 基本施策 4 施策 1：障がい者福祉							
予算現額	64,143 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		5,734 千円	
支出済額	56,320 千円				県支出金		21,764 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円	
不用額	7,823 千円				その他		0 千円	
執行率	87.8%				一般財源		28,822 千円	
事業目的	・ 障がいの有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重しあう共生社会の実現							
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) 重度の障がいのため、日常生活において常時、特別の介護を必要とする状態の方に特別障害者手当を給付しました。また、重度心身障がい者児に対して、 ※次ページへ続きます。							

	医療費の一部を助成するなど、福祉の増進を図りました。 (実績・成果) ・特別障害者手当受給者延べ人数：193人、R8.2月分16人（令和6年度受給者延べ人数：208人、R7.2月分17人） ・障害児福祉手当受給者延べ人数：116人、R8.2月分9人（令和6年度受給者延べ人数：94人、R7.2月分10人） ・重度心身障害者児医療費給付受給者数：509人（令和6年度492人） (内訳) 外来：29,150,728円（令和6年度32,027,855円） 入院：13,878,730円（令和6年度15,083,186円） (主な執行額の内容) ・特別障害者手当等給付費7,546千円 ・重度心身障害者児医療費給付費44,311千円
特定財源	特別障害者手当等給付費国庫負担金5,682千円、特別児童扶養手当事務費委託金52千円、重度心身障害者児医療費県補助金21,514千円、難聴児補聴器購入費等助成事業費県補助金22千円、市町村権限移譲交付金228千円

決算書頁	129・131			担当課	福祉課		
予算科目	款	民生費	項	社会福祉費		目	社会福祉総務費
備考欄事業名	005 障害者支援事業費			01 障害者支援事業費			
総合計画	基本目標 1 基本施策 4 施策 1：障がい者福祉						
予算現額	828,356 千円			財 源 内 訳	国庫支出金	378,301 千円	
支出済額	796,471 千円				県支出金	186,854 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債	0 千円	
不用額	31,885 千円				その他	0 千円	
執行率	96.2%				一般財源	231,316 千円	
事業目的	・障がいの有無にかかわらず安心して地域で暮らすことができるよう、障がいがある人の地域生活の支援を行うもの						
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) 障がいの有無にかかわらず安心して地域で暮らすことができるよう、障害者総合支援法に基づき、訪問系サービス及び日中活動系サービス等の障害福祉サービス、日常生活用具給付等事業及び移動支援事業などの地域生活支援事業により地域生活の支援を行いました。また、地域で自立した日常生活や社会生活を営むための福祉サービスとともに、児童福祉法に基づく、放課後等デイサービスなどの障害児通所サービス事業の福祉サービスの提供に努めました。						
	(実績・成果) ・総合支援医療（更生医療）：102件（令和6年度100件） ・総合支援医療（育成医療）：2件（令和6年度3件） ・療養介護医療：延べ60人（令和6年度延べ60人） ・障害福祉サービス事業 (内訳) (1) 居宅介護、重度訪問介護事業：延べ219人（令和6年度延べ244人） (2) 生活介護事業：延べ833人（令和6年度延べ831人） (3) 療養介護事業：延べ60人（令和6年度延べ60人） ※次ページへ続きます。						

	(4) 短期入所：延べ111人（令和6年度延べ83人） (5) 施設入所支援事業：延べ549人（令和6年度延べ562人） (6) 共同生活援助事業：延べ610人（令和6年度延べ543人） (7) 自立訓練：延べ31人（令和6年度延べ51人） (8) 就労移行支援：延べ74人（令和6年度延べ48人） (9) 就労継続支援A型：延べ84人（令和6年度延べ166人） (10) 就労継続支援B型：延べ639人（令和6年度延べ586人） (11) 同行援護：延べ6人（令和6年度延べ4人） (12) 計画相談支援：延べ451人（令和6年度延べ477人） ・身体障害者児補装具給付（補聴器、車椅子、義肢等）：41件（令和6年度55件） ・障害児通所サービス事業（障害児通所）：延べ1,211人（令和6年度延べ1,128人） ・障害児通所サービス事業（障害児相談支援）：延べ214人（令和6年度延べ216人） （主な執行額の内容） ・総合支援医療費24,975千円 ・障害福祉サービス事業費591,342千円 ・障害児通所サービス事業費131,365千円
特定財源	障害者医療費国庫負担金14,156千円、障害者総合支援給付費国庫負担金291,609千円、障害児通所給付費国庫負担金65,682千円、障害者総合支援事業費等国庫補助金82千円、地域生活支援事業費国庫補助金3,476千円、重層的支援体制整備事業交付金1,275千円、デジタル基盤改革支援事業費国庫補助金2,021千円、障害者総合支援給付費県負担金144,560千円、障害児通所給付費県負担金32,841千円、障害者医療費県負担金7,078千円、地域生活支援事業費県補助金1,738千円、宮崎県重層的支援体制整備事業交付金637千円

決算書頁	133			担当課	福祉課	
予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費
備考欄事業名	090 物価高騰対応重点支援給付金事業費（追加支援分）（明許繰越）			01 物価高騰対応重点支援給付金事業費（追加支援分）		
総合計画	基本目標 1 基本施策 4 施策 3：低所得者福祉					
予算現額	20,263 千円		財 源 内 訳	国庫支出金	2,839 千円	
支出済額	2,839 千円			県支出金	0 千円	
翌年度繰越額	0 千円			市債	0 千円	
不用額	17,424 千円			その他	0 千円	
執行率	14.0%			一般財源	0 千円	
事業目的	・ 令和5年11月2日に閣議決定された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に基づいて令和6年度税制改正による定額減税等の対象とならない世帯へ給付金を支給するもの					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) 定額減税及び令和5年度に実施した個人住民税非課税世帯又は均等割のみ課税世帯に対する給付金による支援に該当しない以下の世帯に対して、給付金の支給を令和6年度から継続して実施しました。 ※次ページへ続きます。					

	(対象世帯) ・基準日である令和6年6月3日において、本市の住民基本台帳に記録されている世帯で、以下のいずれかに該当する世帯 ・令和6年度において、新たに個人住民税均等割が非課税となった者で構成される世帯（住民税非課税化世帯） ・令和6年度において、新たに個人住民税均等割のみ課税となった者で構成される世帯（住民税均等割課税化世帯） (実績・成果) 対象世帯に対する迅速な支給を図りました。 ・支給額：対象世帯1世帯当たり3万円（対象世帯に18歳以下のこどもがいる場合は、こども加算として1人当たり2万円を加算） (主な執行額の内容) ・物価高騰対応重点支援給付金1,200千円 (内訳)・非課税化世帯：1,140千円（38世帯） ・こども加算：60千円（3世帯3人） (主な不用額とその理由) ・物価高騰対応重点支援給付金16,610千円（不用額の理由：想定よりも給付件数が少なかったため。）
特定財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金2,839千円

決算書頁	133		担当課		福祉課	
予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉施設費
備考欄事業名	001 老人ホーム運営事業費			01 老人ホーム運営事業費		
総合計画	基本目標 1 基本施策 4 施策 2：高齢者福祉					
予算現額	122,257 千円		財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円
支出済額	120,135 千円			県支出金		0 千円
翌年度繰越額	0 千円			市債		0 千円
不用額	2,122 千円			その他		27,173 千円
執行率	98.3%			一般財源		92,962 千円
事業目的	・養護老人ホーム真幸園の管理運営を行うもの					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容)					
	第5期（令和5年度～令和9年度）指定管理受託事業者による養護老人ホーム真幸園の管理運営を行いました。					
	入所者の生活を重視した施設運営が行われており、季節を通じて草餅づくり、ちまきづくり、園内グラウンドゴルフ、梅シロップ漬け、七夕飾りつけ、そうめん流し、夕涼み会、お盆・彼岸法要やおはぎづくり、敬老会、クリスマス・忘年会、ゆず風呂、餅つき、節分の豆まきなど多彩な行事が開催されました。					
	令和7年度は、事務所に隣接する女性用トイレを和式から洋式へ取り換える工事を行いました。					
	(実績・成果)					
	・令和7年度末入所者数（定員50人）：44人（令和6年度末49人）					
	・短期入所者数：延べ20人、利用延べ日数404日					
	（令和6年度：延べ24人、利用延べ日数417日）					
	※次ページへ続きます。					

	(主な執行額の内容) ・老人ホーム管理業務委託料117,091千円 ・工事請負費486千円 ・無年金者等扶助費2,557千円(無年金の入所者に対する日常生活費相当額(月当たり1万3千円)及び介護サービス自己負担額の補助)
特定財源	老人ホーム入所者自己負担金(現年度分)21,341千円、老人ホーム入所者受託事業収入5,093千円、生活管理指導事業個人納付金739千円

決算書頁	133・135			担当課		福祉課		
予算科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	老人福祉費
備考欄事業名	002 高齢者福祉事業費				01 高齢者福祉事業費			
総合計画	基本目標 1 基本施策 4 施策 2：高齢者福祉							
予算現額	4,403 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円	
支出済額	4,188 千円				県支出金		0 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円	
不用額	215 千円				その他		2,396 千円	
執行率	95.1%				一般財源		1,792 千円	
事業目的	・ 高齢者が住み慣れた地域で、地域社会と関係を保ちながら、誰もが健康でいきいきと安心して暮らせるよう、高齢者福祉事業の推進を図るもの							
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	（事業の内容） 長寿の節目を迎えられる方及び敬老会などのお祝いを行う自治会に対するお祝金の支給や、80歳に到達された方へメッセージカードを送付するなど、高齢者の長寿をお祝いすることにより高齢者福祉の推進を図りました。 結婚50周年を迎えられた夫婦（昭和50年に結婚された夫婦）を対象とした金婚式祝賀会を開催し、これまでの苦労をねぎらうとともに、今後の末永い幸せと長寿を願いました。 （実績・成果） ・ 敬老祝金等：100歳以上43人（市内男女最高齢者2人を含む）、88歳到達者202人、敬老会祝金支給地区数63自治会 （令和6年度：100歳以上49人、88歳到達者210人、敬老会祝金支給地区数63自治会） ・ 80歳到達者お祝いメッセージカード送付対象者：161人（令和6年度217人） ・ 金婚者祝賀会参加組数：10組（令和6年度22組） （主な執行額の内容） ・ 敬老祝金報奨金3,370千円							
特定財源	えびの市心のふるさと基金繰入金2,396千円							

決算書頁	135			担当課		福祉課		
予算科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	老人福祉費
備考欄事業名	003 老人ホーム入所措置事業費				01 老人ホーム入所措置事業費			
総合計画	基本目標 1 基本施策 4 施策 2：高齢者福祉							
予算現額	16,905 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円	
支出済額	12,936 千円				県支出金		0 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円	
不用額	3,969 千円				その他		2,211 千円	
執行率	76.5%				一般財源		10,725 千円	
事業目的	・ 老人福祉法の規定に基づく養護老人ホームへの入所措置を実施するもの							
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) 老人福祉法第11条の規定に基づく養護老人ホームへの入所措置が必要な方のうち、親族の希望や視覚障がいに対応した施設への入所が必要な方に対応するため、市外に設置される養護老人ホームへの入所措置を行いました。 令和7年度末現在において、市外の養護老人ホーム3施設に5人の方の入所を委託しています。							
	(実績・成果) ・ 市外の養護老人ホーム入所者：計5名 生目幸明荘（宮崎市）：3人 アシステッドリビング霧島（都城市）：1人 慈敬園（小林市）：1人 (主な執行額の内容) ・ 老人ホーム入所者措置費12,933千円 (主な不用額とその理由) 老人ホーム入所者措置費3,878千円（不用額の理由：実績入所者数が当初計画値7名に対して少なかったため。）							
特定財源	老人ホーム入所者自己負担金（現年度分）2,211千円							

決算書頁	135			担当課		福祉課		
予算科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	老人福祉費
備考欄事業名	004 高齢者生きがい対策事業費				01 高齢者生きがい対策事業費			
総合計画	基本目標 1 基本施策 4 施策 2：高齢者福祉							
予算現額	5,251 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円	
支出済額	4,186 千円				県支出金		1,566 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円	
不用額	1,065 千円				その他		20 千円	
執行率	79.7%				一般財源		2,600 千円	
事業目的	・ 高齢者が住み慣れた地域で、生きがいを持ち、健康を維持しながら生活を送ることができるよう支援するもの							
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) ・ 楽しく学ぶことができる講座の開催、高齢者スポーツの促進及び高齢者クラブ活動に対する支援など、高齢者の生きがいづくりを支援しました。 (実績・成果) ※次ページへ続きます。							

	・高齢者クラブ単位クラブ数43（令和6年度44） ・高齢者クラブ会員数1,413人（令和6年度1,506人） ・教養講座開催数：4講座66回に延べ738人が参加（生花学級、手芸学級、カラオケ学級、レクダンス学級）（令和6年度：4講座64回に延べ821人） ・生きがい大会参加者数：705人（令和6年度：816人） （主な執行額の内容） ・高齢者の生きがいと健康づくり事業委託料675千円 ・高齢者クラブ活動費補助金2,815千円 （主な不用額とその理由） ・高齢者の生きがいと健康づくり事業委託料215千円（不用額の理由：舞踊学級の受講希望者が無く講師料が発生しなかったこと、各支部いきがい大会の大会経費が計画に比べて少なかったため。） ・修繕料205千円（不用額の理由：福祉バスの修繕が少なかったため。）
特定財源	老人クラブ活動等社会活動促進事業費県補助金1,566千円、敬老すこやか基金繰入金20千円

決算書頁	135			担当課	福祉課	
予算科目	款	民生費		項	社会福祉費	
目					目	老人福祉費
備考欄事業名	005 高齢者生活支援対策事業費				01 高齢者生活支援対策事業費	
総合計画	基本目標 1 基本施策 4 施策 2：高齢者福祉					
予算現額	8,014 千円			財 源 内 訳	国庫支出金	198 千円
支出済額	6,885 千円				県支出金	0 千円
翌年度繰越額	0 千円				市債	0 千円
不用額	1,129 千円				その他	5,743 千円
執行率	85.9%				一般財源	944 千円
事業目的	・ 高齢者が住み慣れた地域で健康でいきいきと暮らし自立した生活が続けられるよう、高齢者の生活環境の整備等を図るもの					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	（事業の内容） 75歳以上で車を保有していない等の条件を満たす高齢者にタクシー料金の基本料金相当額を助成し、移動手段の確保及び経済的負担の軽減を図りました。					
	・ 災害対策基本法に基づき、災害が発生するおそれがある場合等に支援が必要な方及び支援協力者を登録した避難行動要支援者台帳の管理を行いました。なお、登録情報の更新については、民生委員・児童委員、自治会長及び地域福祉推進員が参加する地域福祉推進会議において、自治会ごとに確認作業を行いました。 （実績・成果） ・ 福祉タクシー利用券交付者数及び利用枚数：478人 9,386枚 （令和6年度交付者数及び利用枚数：514人 10,488枚） ・ 避難行動要支援者台帳登録者数：645人（令和6年度：687人） （主な執行額の内容） ・ 地域福祉支援システム借上料640千円 ・ 福祉タクシー料金給付費5,743千円					
特定財源	デジタル基盤改革支援事業費国庫補助金198千円、敬老すこやか基金繰入金5,743千円					

決算書頁	137			担当課		介護保険課		
予算科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	老人福祉費
備考欄事業名	008 介護人材確保推進事業費				01 介護人材確保推進事業費			
総合計画	基本目標 1 基本施策 3 施策 1：介護人材確保の推進							
予算現額	1,260 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円	
支出済額	488 千円				県支出金		212 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円	
不用額	772 千円				その他		187 千円	
執行率	38.7%				一般財源		89 千円	
事業目的	・ 介護従事者の就職支援 ・ 介護人材の確保、資質向上及び職場定着の促進							
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業内容) 市内の介護施設等への就職が内定した介護福祉士に対し、就職準備費として支度金(1人あたり20万円)を支給しました。また、介護職員初任者研修の受講費用(全額)及び介護支援専門員等の法定研修受講費用(3/4)についても、それぞれ支給しました。 (実績・成果) ・ 支度金支給者数：1人(令和6年度1人) ・ 初任者研修受講者数：1人(令和6年度4人) ・ 介護支援専門員等法定研修受講者数：10人(令和6年度3人) (主な不用額とその理由) ・ 介護人材確保推進事業補助金144千円(不用額の理由：奨学金返還補助事業について、市内の介護施設等に就職された奨学金受給者を対象として支給予定者を1人見込んでいたが、希望者がなく、支給に至らなかったもの。)							
特定財源	介護人材確保対策市町村支援事業費県補助金212千円、えびの市のふるさと基金繰入金187千円							

決算書頁	137			担当課		介護保険課		
予算科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	老人福祉費
備考欄事業名	009 地域支援事業費				01 地域支援事業費			
総合計画	基本目標 1 基本施策 3 施策 2：地域包括ケアシステムの深化・推進							
予算現額	461 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円	
支出済額	230 千円				県支出金		0 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円	
不用額	231 千円				その他		10 千円	
執行率	49.9%				一般財源		220 千円	
事業目的	・第9期介護保険事業計画に基づき、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活を送れるよう支援							
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) はつらつ百歳体操を継続的に支援するために、経年劣化により使用できなくなった消耗品を更新しました。 (実績・成果) ・更新した会場数：15会場 ※次ページへ続きます。							

	(主な執行額の内容) ・ 消耗品費220千円 (トレーニングベルト100個、15会場) ・ 百歳体操環境整備助成金10千円 (血圧計購入助成、2会場) (主な不用額とその理由) ・ 備品購入費110千円 (不用額の理由: 一部の自治会において、はつらつ百歳体操の開始に至らなかったため。)
特定財源	長寿社会福祉事業基金繰入金10千円

決算書頁	137		担当課		介護保険課	
予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉費
備考欄事業名	010 地域介護予防活動支援事業費			01 地域介護予防活動支援事業費		
総合計画	基本目標 1 基本施策 3 施策 2：地域包括ケアシステムの深化・推進					
予算現額	11,758 千円		財 源 内 訳	国庫支出金 0 千円		
支出済額	11,157 千円			県支出金 0 千円		
翌年度繰越額	0 千円			市債 0 千円		
不用額	601 千円			その他 7,938 千円		
執行率	94.9%			一般財源 3,219 千円		
事業目的	・ 第9期介護保険事業計画に基づき、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活を送れるよう支援					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) 運動教室や介護予防サポーター養成講座を通じて、要介護化への予防を図るとともに、活動的で生きがいのある生活を送ることができるよう支援しました。 (実績・成果) ・ はつらつ百歳体操：59会場開催 実参加者数733人 (令和6年度：61会場開催 実参加者数751人) ・ はつらつサポーター養成講座実受講者数：2回開催24人 (令和6年度：2回開催10人) ・ ボランティア奨励金支出会場数：55会場 (主な執行額の内容) ・ ボランティア奨励金1,513千円 (15,134ポイント分)					
特定財源	地域介護予防活動支援事業繰入金7,938千円					

決算書頁	137・139			担当課		介護保険課		
予算科目	款	民生費		項	社会福祉費		目	老人福祉費
備考欄事業名	011 地域包括支援センター運営事業費				01 地域包括支援センター運営事業費			
総合計画	基本目標 1 基本施策 3 施策 2：地域包括ケアシステムの深化・推進							
予算現額	10,475 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		2,794 千円	
支出済額	9,692 千円				県支出金		1,397 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円	
不用額	783 千円				その他		5,464 千円	
執行率	92.5%				一般財源		37 千円	
事業目的	・第9期介護保険事業計画に基づき、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活を送れるように支援							
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	（事業内容） ・高齢者やその家族、関係者からの相談を受け、情報を共有するとともに、関係機関と連携し、必要なサービスの提供や支援を行いました。 （実績・成果） ・総合相談初回対応件数：866件（令和6年度857件） 地域包括支援センター分：542件（令和6年度466件） 在宅介護支援センター分：324件（令和6年度391件） （主な執行額の内容） ・総合相談等窓口運営委託料8,885千円（基本額3,200千円（800千円×4在宅介護支援センター）、総合相談972千円、実態把握4,440千円、継続訪問273千円）							
特定財源	重層的支援体制整備事業交付金2,794千円、宮崎県重層的支援体制整備事業交付金1,397千円、地域包括支援センター運営事業繰入金5,464千円							

決算書頁	139				担当課		介護保険課		
予算科目	款	民生費			項	社会福祉費		目	老人福祉費
備考欄事業名	013 地域介護・福祉空間整備推進事業費					01 地域介護・福祉空間整備推進事業費			
総合計画	基本目標 1 基本施策 3：介護サービスの充実と介護予防の推進								
予算現額	7,700 千円				財 源 内 訳	国庫支出金		7,700 千円	
支出済額	7,700 千円					県支出金		0 千円	
翌年度繰越額	0 千円					市債		0 千円	
不用額	0 千円					その他		0 千円	
執行率	100%					一般財源		0 千円	
事業目的	・ 高齢者施設等の防災・減災対策を推進								
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業内容) 認知症高齢者グループホームの防災・減災対策として非常用自家発電機を設置し、災害時の停電においても施設機能を維持し、利用者の安全と生活環境の確保を図りました。 (実績・成果) ○補助率：10/10 ○補助上限額：1施設/7,730千円 ・ グループホーム顔なじみ（総事業費7,700,000円）								
特定財源	地域介護・福祉空間整備等交付金7,700千円								

決算書頁	139			担当課	福祉課	
予算科目	款	民生費	項	社会福祉費	目	老人福祉センター運営費
備考欄事業名	001 老人福祉センター運営事業費			01 老人福祉センター運営事業費		
総合計画	基本目標 1 基本施策 4 施策 2：高齢者福祉					
予算現額	8,897 千円		財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円	
支出済額	8,583 千円			県支出金	0 千円	
翌年度繰越額	0 千円			市債	0 千円	
不用額	314 千円			その他	3,076 千円	
執行率	96.5%			一般財源	5,507 千円	
事業目的	・老人福祉法に基づき、高齢者の健康の増進、教養の向上及びレクリエーションの場として提供するもの					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) 老人福祉センター及び高齢者交流プラザの管理運営を行いました。 なお、両施設の管理は、公益社団法人えびの市シルバー人材センターへ委託しました。 (実績・成果) ・老人福祉センター年間利用者数：11,430人（令和6年度：9,164人） ・高齢者交流プラザ年間利用者数：2,417人（令和6年度：2,235人） (主な執行額の内容) ・管理補助委託料（老人福祉センター）2,704千円 ・管理補助委託料（高齢者交流プラザ）2,004千円					
特定財源	えびの市心のふるさと基金繰入金3,057千円、土地使用料3千円、自動販売機等電気料16千円					

決算書頁	141			担当課		福祉課	
予算科目	款	民生費	項	社会福祉費		目	生活困窮者自立支援事業費
備考欄事業名	001 生活困窮者自立支援事業費			01 生活困窮者自立支援事業費			
総合計画	基本目標 1 基本施策 4 施策 3：低所得者福祉						
予算現額	6,457 千円			財 源 内 訳	国庫支出金	3,256 千円	
支出済額	5,283 千円				県支出金	0 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債	0 千円	
不用額	1,174 千円				その他	0 千円	
執行率	81.8%				一般財源	2,027 千円	
事業目的	・生活困窮者自立支援法に基づく支援を提供するもの ・生活困窮者に対し、就労に向けた支援や準備の場を提供するもの ・離職等により住居を失った生活困窮者に対し、家賃の助成や転居に伴う敷金等の支援を行うもの						
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) ・引き続きえびの市生活・仕事支援室に相談員、就労支援員の2人を配置し、様々な相談に応じるとともに、自立に向けた就労支援や、えびの市社会福祉協議会 ※次ページへ続きます。						

	などと連携し食糧等の現物給付を行う「えびの市緊急食糧支援事業」、宮崎県社会福祉協議会による「セーフティネット事業」を継続して実施し、相談者の状況に応じて、必要な支援の実施を行いました。 (実績・成果) ・生活・仕事支援室相談件数：34件（令和6年度31件） (内訳) (1) 就労支援者数：25人（令和6年度23人） (2) 就労支援者数のうち就労開始者数：13人（令和6年度15人） (3) 他機関へ引き継いだ相談者数：11人（令和6年度9人） ・えびの市緊急食料支援事業件数：9件（令和6年度7件） ・セーフティネット事業件数：1件（令和6年度1件） (主な執行額の内容) ・報酬（パートタイム職員分）2,648千円（相談員、就労支援員） ・期末勤勉手当（パートタイム職員分）956千円（相談員、就労支援員）
特定財源	生活困窮者自立支援国庫負担金45千円、重層的支援体制整備事業交付金3,176千円、生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金35千円

決算書頁	143・145			担当課	こども課	
予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
備考欄事業名	002 児童福祉総務費			01 児童福祉総務費		
総合計画	基本目標 1 基本施策 1 施策 1：教育・保育サービス事業の充実					
予算現額	22,714 千円		財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円	
支出済額	21,892 千円			県支出金	0 千円	
翌年度繰越額	0 千円			市債	0 千円	
不用額	822 千円			その他	0 千円	
執行率	96.4%			一般財源	21,892 千円	
事業目的	・ 児童福祉行政を進めるための共通的な経費					
主な事業の内容 と実績・成果及 び執行額の内容	(事業の内容) 子ども・子育て支援の充実を図るため、えびの市子ども・子育て会議を開催 (1回) しました。 毎月の自己点検に加えて、児童遊園の遊具点検を専門業者へ委託により実施 し、安全に利用できる環境を維持しました。					
	(実績・成果) ・ 児童遊園遊具点検3か所：第8児童遊園（飯野駅前）・第9児童遊園（光ヶ丘団 地）・真幸出張所 ・ 児童遊園草刈り2か所：第8児童遊園（飯野駅前）・第9児童遊園（光ヶ丘団地）					
特定財源						

決算書頁	145			担当課		こども課		
予算科目	款	民生費		項	児童福祉費		目	児童福祉総務費
備考欄事業名	003 家庭児童相談運営事業費				01 家庭児童相談運営事業費			
総合計画	基本目標 1 基本施策 1 施策 3：要保護児童対策の推進							
予算現額	6,368 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円	
支出済額	5,736 千円				県支出金		0 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円	
不用額	632 千円				その他		0 千円	
執行率	90.1%				一般財源		5,736 千円	
事業目的	・ 家庭における児童の適正な発育 ・ 家庭における福祉の向上							
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) 児童や子育てに不安を抱える保護者等への適切な支援のため、こども課内に家庭相談員を2人配置し、市内各園や小中学校等関係機関と連携をとりながら、相談や情報提供等の支援に対応しました。 (実績・成果) ・ 相談件数：98件（令和6年度73件） (主な執行額の内容) ・ 報酬（パートタイム職員分）4,005千円（家庭相談員2人分）							
特定財源								

決算書頁	145			担当課		こども課		
予算科目	款	民生費		項	児童福祉費		目	児童福祉総務費
備考欄事業名	004 子ども・子育て支援事業費				01 子ども・子育て支援事業費			
総合計画	基本目標 1 基本施策 1 施策 1：教育・保育サービス事業の充実							
予算現額	446,282 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		264,834 千円	
支出済額	427,324 千円				県支出金		52,808 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債		33,000 千円	
不用額	18,958 千円				その他		21,007 千円	
執行率	95.8%				一般財源		55,675 千円	
事業目的	・教育・保育施設を利用するこどもの家庭だけでなく、在宅の子育て家庭を含むすべての家庭及びこどもを対象とする事業							
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	（事業の内容） 教育・保育の無償化に伴う一時預かり事業等の利用助成を行いました。 育児や子育てに対する不安の軽減等を図るため、乳児家庭全戸訪問事業や地域子育て支援拠点事業を実施しました。 延長保育事業など各種子ども・子育て支援事業を実施し、働きながら安心して子育てができる環境づくりを推進しました。 子ども医療費助成の対象を中学生年代から高校生年代まで拡充するとともに、自己負担額を全年齢で廃止し、子育て家庭の経済的負担軽減を行いました。 （実績・成果） ・一時預かり事業利用者数：延べ31,029人（令和6年度延べ29,121人） うち幼稚園型：市内5か所、延べ30,471人 ※次ページへ続きます。							

	(令和6年度：市内6か所、延べ28,564人) うち一般型：市内6か所、延べ558人 (令和6年度：市内8か所、延べ557人) ・地域子育て支援拠点事業利用者数：市内2か所、延べ4,225人 (令和6年度：市内2か所、延べ2,584人) ・延長保育事業利用者数：市内8か所、延べ1,937人 (令和6年度：市内8か所、延べ1,881人) ・ファミリーサポートセンター事業 お助け会員28人、お願い会員126人、延べ活動回数196回 (令和6年度：お助け会員28人、お願い会員132人、延べ活動回数142回) ・一時預かり事業利用助成利用件数：延べ42件 (令和6年度延べ39件) ・子ども医療費助成事業受診等件数：延べ27,387件 (令和6年度延べ24,454件) ・児童手当支給児童数：延べ21,314人 (令和6年度延べ19,115人)
特定財源	児童手当国庫負担金249,295千円、子育てのための施設等利用給付交付金44千円、子ども・子育て支援交付金9,482千円、重層的支援体制整備事業交付金6,013千円、児童手当県負担金30,892千円、子育てのための施設等利用給付費県負担金22千円、乳幼児医療費県補助金6,318千円、宮崎県子ども・子育て支援交付金9,482千円、病児保育利用促進事業費県補助金81千円、宮崎県重層的支援体制整備事業交付金6,013千円、子育て支援対策事業債33,000千円、えびの市心のふるさと基金繰入金20,000千円、延長保育事業保育料196千円、一時預かり事業保育料781千円、子ども医療費扶助費払戻金30千円

算書頁	145・147			担当課		こども課	
予算科目	款	民生費	項	児童福祉費		目	児童福祉総務費
備考欄事業名	005 放課後児童クラブ運営事業費			01 放課後児童クラブ運営事業費			
総合計画	基本目標 1 基本施策 1 施策 1：教育・保育サービス事業の充実						
予算現額	67,393 千円		財 源 内 訳	国庫支出金		14,921 千円	
支出済額	56,757 千円			県支出金		14,921 千円	
翌年度繰越額	0 千円			市債		0 千円	
不用額	10,636 千円			その他		7,270 千円	
執行率	84.2%			一般財源		19,645 千円	
事業目的	・ 保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生の児童を対象に、放課後及び長期休暇に放課後児童クラブで一時的に預かることによる児童の健全育成と安全の確保						
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) 小学生を対象に、放課後等に適切な遊びや生活の場を与える放課後児童クラブを市直営2か所、事業委託4か所、計6か所で実施したことにより、仕事と子育ての両立を支援することができました。 (実績・成果) ・ 直営 飯野小学校児童クラブ利用者数：延べ11,726人（令和6年度延べ10,002人） 岡元小学校児童クラブ利用者数：延べ48人（令和6年度延べ306人） ※次ページへ続きます。						

	・委託 加久藤小学校児童クラブ利用者数：延べ10,920人（令和6年度延べ9,519人） 上江小学校児童クラブ利用者数：延べ2,530人（令和6年度延べ3,114人） 学童保育まさき利用者数：延べ11,062人（令和6年度延べ8,637人） みなみえびの保育園キッズクラブ：延べ2,936人（令和6年度延べ2,468人）
特定財源	子ども・子育て支援交付金14,921千円、宮崎県子ども・子育て支援交付金14,921千円、児童クラブ徴収金7,270千円

決算書頁	147			担当課		こども課		
予算科目	款	民生費		項	児童福祉費		目	児童福祉総務費
備考欄事業名	006 教育・保育施設管理運営事業費				01 教育・保育施設管理運営事業費			
総合計画	基本目標 1 基本施策 1 施策 1：教育・保育サービス事業の充実							
予算現額	838,181 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		390,007 千円	
支出済額	810,766 千円				県支出金		193,096 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円	
不用額	27,415 千円				その他		64,665 千円	
執行率	96.7%				一般財源		162,998 千円	
事業目的	・教育・保育給付認定を受けた未就学児の保育所、認定こども園、幼稚園の利用における安心・安全な環境整備と適切な管理運営に要する経費の支援							
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) こどもを安心して産み育てる環境づくりを推進するため、幼児期の教育や保育を、社会福祉法人が運営する保育所や認定こども園、学校法人が運営する幼稚園で実施し、子育てと仕事の両立を支援することができました。また、子育てに係る保護者の経済的負担を軽減するため、市独自の第3子以降保育料・副食費無料化事業を継続するとともに、令和7年9月から新たに第2子保育料負担軽減事業を実施しました。 保育士・幼稚園教諭の人材確保推進のため、奨学金返還の補助を実施しました。							
	(実績・成果) ・運営委託保育所入所者数：延べ1,950人（令和6年度：延べ2,219人） うち市内：4か所、延べ1,938人（令和6年度：4か所、延べ2,207人） うち市外：1か所、延べ 12人（令和6年度：1か所、延べ12人） ・保育士・幼稚園教諭就職支度金交付人数：0人（令和6年度：4人） ・幼児教育・保育人材確保推進事業補助金交付人数：7人（令和6年度：6人） ・施設型給付施設入所者数：延べ2,646人（令和6年度：延べ2,979人） うち市内：5か所、延べ2,592人（令和6年度：5か所、延べ2,913人） うち市外：3か所、延べ54人（令和6年度：5か所、延べ66人） ・第3子以降保育料無料化人数：29人（令和6年度：32人） ・第3子以降副食費無料化人数：50人（令和6年度：62人） ・第2子保育料負担軽減事業対象人数：48人							
特定財源	子どものための教育・保育給付費国庫負担金387,647千円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金2,360千円、子どものための教育・保育給付費県負担金166,218千円、子どものための教育・保育給付費県補助金25,806千円、第2 ※次ページへ続きます。							

	子保育料負担軽減事業費県補助金1,072千円、保育所入所者負担金（現年度分）10,239千円、督促手数料1千円、えびの市心のふるさと基金繰入金51,699千円、子育て支援対策基金繰入金2,726千円
--	---

決算書頁	147		担当課		こども課	
予算科目	款	民生費	項	児童福祉費	目	児童福祉総務費
備考欄事業名	007 子どもの貧困対策推進事業費			01 子どもの貧困対策推進事業費		
総合計画	基本目標 1 基本施策 1 施策 3：要保護児童対策の推進					
予算現額	4,131 千円		財 源 内 訳	国庫支出金		400 千円
支出済額	3,863 千円			県支出金		0 千円
翌年度繰越額	0 千円			市債		0 千円
不用額	268 千円			その他		0 千円
執行率	93.5%			一般財源		3,463 千円
事業目的	・全てのこどもたちが夢と希望を持って成長していける社会の実現を目指し、こどもの貧困対策を推進					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) 定期的な事業の進捗状況の報告や情報提供のため、こどもの未来応援協議会を開催しました。また、えびの市こども計画に沿ったこどもの貧困対策を推進するため、コーディネーターを1人配置しました。 子育て世代の経済的負担の軽減のため、学生服等のリユース事業やこども宅食事業の運営補助を行いました。					
	(実績・成果) ・えびの市こどもの未来応援協議会の開催：3回 ・学生服リユース事業：受入れ枚数37着、払出し枚数70着（令和6年度：受入れ枚数111着、払出し枚数166着） ・こども宅食：利用26世帯（令和8年3月時点） (主な執行額の内容) ・報酬（パートタイム職員分）2,289千円（子ども自立支援員） ・手数料27千円（学生服クリーニング代） ・こども宅食運営事業補助金600千円（交付先：えびの市社会福祉協議会）					
特定財源	児童虐待・DV対策等総合支援事業費国庫補助金400千円					

決算書頁	147・149			担当課		こども課		
予算科目	款	民生費		項	児童福祉費		目	児童福祉総務費
備考欄事業名	008 物価高対応子育て応援手当事業費				01 物価高対応子育て応援手当事業費			
総合計画	－							
予算現額	45,611 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		41,845 千円	
支出済額	41,845 千円				県支出金		0 千円	
翌年度繰越額	3,763 千円				市債		0 千円	
不用額	3 千円				その他		0 千円	
執行率	99.9%				一般財源		0 千円	
事業目的	・ 物価高の影響が長期化しその影響を強く受けている子育て世帯を支援							
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) 令和7年11月21日に閣議決定された「強い経済」を実現する総合経済対策に基づき、0歳から高校3年生年代までのこども1人当たり2万円の「物価高対応子育て応援手当」を支給しました。 (実績・成果) ・ 支給対象児童数：2,016人 支給額：40,320千円							
特定財源	物価高対応子育て応援手当支給事業費国庫補助金40,320千円、物価高対応子育て応援手当支給事務費国庫補助金1,525千円							

決算書頁	149				担当課		こども課	
予算科目	款	民生費		項	児童福祉費		目	母子福祉費
備考欄事業名	001 ひとり親家庭支援事業費				01 ひとり親家庭支援事業費			
総合計画	基本目標 1 基本施策 1：子育てしやすい環境づくり							
予算現額	99,580 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		28,182 千円	
支出済額	96,280 千円				県支出金		2,564 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円	
不用額	3,300 千円				その他		0 千円	
執行率	96.7%				一般財源		65,534 千円	
事業目的	・ ひとり親家庭等に対する福祉の向上の推進							
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) ひとり親家庭医療費助成、児童扶養手当支給事業を実施し、ひとり親家庭等の福祉の向上と自立の促進につなげることができました。							
	(実績・成果) ・ 児童扶養手当受給者数（3月定期払）：151人（令和6年度148人） うち母子家庭134人、父子家庭17人 （令和6年度：母子家庭135人、父子家庭19人） ・ 母子家庭医療費助成：受給資格者数159人、延べ受診件数883件 （令和6年度：受給資格者数162人、延べ受診件数810件） ・ 父子家庭医療費助成：受給資格者数22人、延べ受診件数60件 （令和6年度：受給資格者数19人、延べ受診件数69件） （主な執行額の内容） ・ 児童扶養手当83,398千円 ・ ひとり親家庭医療費扶助費5,104千円							
※次ページへ続きます。								

特定財源	児童扶養手当国庫負担金27,759千円、母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金423千円、ひとり親家庭医療費県補助金2,552千円、市町村権限移譲交付金12千円
------	--

決算書頁	151		担当課		福祉課	
予算科目	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費
備考欄事業名	003 生活保護総務費（補助）			01 生活保護総務費（補助）		
総合計画	基本目標 1 基本施策 4 施策 3：低所得者福祉					
予算現額	15,179 千円		財 源 内 訳	国庫支出金		12,022 千円
支出済額	14,005 千円			県支出金		0 千円
翌年度繰越額	0 千円			市債		0 千円
不用額	1,174 千円			その他		0 千円
執行率	92.3%			一般財源		1,983 千円
事業目的	・生活保護制度の安定運営のため、適正化の推進と事務処理の効率化・迅速化を図るもの ・被保護者健康管理支援事業により、生活習慣病予防、重症化予防を行うもの ・システム標準化に向けた移行作業委託を行うもの					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	（事業の内容） 市が行う健康診査等の受診結果やレセプトを確認するとともに、必要に応じて主治医に病状調査を行うなど、被保護者の健康状態を把握した上で、受診勧奨や栄養指導を行い、被保護者の健康維持、重症化予防の支援を行いました。就労可能な被保護者に対しては、「生活・仕事支援室」と連携し、ハローワークの訪問や市役所での巡回相談への参加促進、就労希望先への同行などを行い、就労への働きかけを行いました。 また、生活保護システムの標準化に向けた移行作業委託を行い、円滑に標準化移行することができました。 （実績・成果） ・ハローワークと連携した就労支援者数（被保護者）：3人（令和6年度6人）うち、就労開始につながった者：1人（令和6年度4人） ・就労に伴う収入増による生活保護廃止件数：3件（令和6年度6件） （主な執行額の内容） ・報酬（パートタイム職員分）1,096千円（被保護者就労支援員） ・システム改修委託料2,288千円（生活保護システムのシステム改修委託料） ・生活保護システム標準化移行作業委託料7,942千円 ・システム使用料 1,897千円（生活保護業務レセプト管理システム等）					
特定財源	被保護者就労支援事業国庫負担金1,185千円、被保護者健康管理支援事業費国庫負担金817千円、デジタル基盤改革支援事業費国庫補助金8,455千円、生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金1,565千円					

決算書頁	151				担当課	福祉課		
予算科目	款	民生費		項	生活保護費		目	扶助費
備考欄事業名	001 扶助費				01 扶助費			
総合計画	基本目標 1 基本施策 4 施策 3：低所得者福祉							
予算現額	462,238 千円				財 源 内 訳	国庫支出金		300,189 千円
支出済額	442,108 千円					県支出金		9,056 千円
翌年度繰越額	0 千円					市債		0 千円
不用額	20,130 千円					その他		2,089 千円
執行率	95.7%					一般財源		130,774 千円
事業目的	・生活保護法に基づき、生活に困っている世帯に対しその状況と程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するもの							
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	（事業内容） 生活保護法に基づき、生活に困窮する住民に必要な保護を行い、最低限度の生活の維持を図るとともに、自立した生活が送れるように援助を行いました。 （実績・成果） ・令和7年度末被保護世帯：172世帯195人（令和6年度末165世帯189人） （内訳） （1）高齢者世帯：117世帯122人（令和6年度末112世帯118人） （2）母子世帯：2世帯6人（令和6年度末2世帯5人） （3）障害者世帯：16世帯19人（令和6年度末14世帯15人） （4）傷病者世帯：13世帯14人（令和6年度末14世帯15人） （5）その他の世帯：24世帯34人（令和6年度末23世帯36人） （主な執行額の内容） ・生活扶助費等99,376千円 ・医療扶助費等295,424千円 ・介護扶助費等8,720千円							
特定財源	生活扶助費等国庫負担金72,081千円、医療扶助費等国庫負担金221,568千円、介護扶助費等国庫負担金6,540千円、生活保護法第73条適用県負担金9,056千円、生活保護法第63条適用返還金等1,093千円、生活保護法第78条等適用徴収金996千円							

決算書頁	153				担当課	健康保険課			
予算科目	款	衛生費		項	保健衛生費		目	保健衛生総務費	
備考欄事業名	003 救急医療対策事業費				01 救急医療対策事業費				
総合計画	基本目標 1 基本施策 2 施策 3：地域医療体制の充実								
予算現額	5,233 千円				財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円	
支出済額	5,202 千円					県支出金		32 千円	
翌年度繰越額	0 千円					市債		0 千円	
不用額	31 千円					その他		0 千円	
執行率	99.4%					一般財源		5,170 千円	
事業目的	・ 地域の初期救急医療体制の維持、充実								
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業内容) 日曜休日在宅当番医運営費用、ドクターヘリ運航費用、都城夜間急病センタ ※次ページへ続きます。								

	一運営費用について、その一部を補助又は負担することにより、市民が必要なときに適切な医療を受けられる体制を確保しました。 (主な執行額の内容) ・在宅当番医制運営費負担金 1,137千円 ・休日急患診療対策補助金 1,330千円 ・宮崎県救急・災害医療行政連絡協議会負担金 158千円 ・夜間急病センター運営負担金 2,469千円
特定財源	医療従事者確保のための救急医療利用適正化推進事業県補助金32千円

決算書頁	155		担当課		健康保険課	
予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健衛生総務費
備考欄事業名	004 地域医療対策事業費			01 地域医療対策事業費		
総合計画	基本目標 1 基本施策 2 施策 3：地域医療体制の充実					
予算現額	4,437 千円			財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円
支出済額	3,379 千円				県支出金	0 千円
翌年度繰越額	0 千円				市債	0 千円
不用額	1,058 千円				その他	0 千円
執行率	76.2%				一般財源	3,379 千円
事業目的	・ 地域での医療提供体制の確保 ・ 看護師の人材確保等の支援					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業内容) ・ 小林看護医療専門学校への支援を行い、西諸管内での看護師の確保を図りました。 ・ 看護師の人材確保のため、えびの市内の医療機関等に就職する際の就職支度金（1人につき20万円）及び奨学金返還の補助を実施しました。 (実績・成果) ・ 小林看護医療専門学校 令和7年度入学者数：25人（令和6年度27人） うち西諸管内出身者数15人 ※その内、えびの市出身者数3人 (令和6年度：うち西諸管内出身者数15人 ※その内、えびの市出身者数4人) ・ 就職支度金補助利用者数：2人（令和6年度7人） ・ 奨学金返還補助利用者数：2人（令和6年度3人） (主な不用額とその理由) ・ 看護師就職支度金600千円（不用額の理由：支給件数を5件見込んでいたが、2件となったため） ・ 看護師人材確保推進事業補助金432千円（不用額の理由：奨学金を受給し、市内医療機関等に就職した看護師及び准看護師を対象とした奨学金返還補助について、5件を見込んでいたが、2件となったため）					
特定財源						

決算書頁	155・157			担当課		健康保険課		
予算科目	款	衛生費		項	保健衛生費		目	保健事業費
備考欄事業名	001 健康づくり推進事業費（健康保険課）				01 健康づくり推進事業費（健康保険課）			
総合計画	基本目標 1 基本施策 2 施策 1：健康づくりの推進							
予算現額	2,578 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円	
支出済額	2,432 千円				県支出金		0 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円	
不用額	146 千円				その他		760 千円	
執行率	94.3%				一般財源		1,672 千円	
事業目的	・「元気で健幸なえびの市づくり計画」に基づく市民の健康（幸）づくりの推進							
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	（事業内容） ・地域福祉推進会議、70歳健幸教育、出前講座等において健康教育を実施し、運動・食生活・適正受診等の重要性について周知啓発を図りました。 ・企業通信、市広報紙、パネル展等で健康づくりや生活習慣病予防に関する情報を発信しました。 ・運動習慣定着化のためウォーキング教室及びチャレンジウォーキングを実施しました。 ・市民の健康意識の向上及び高血圧等の生活習慣病重症化予防を図るため、指定寄附金を活用し電子血圧測定器を設置しました。 （実績・成果） ・健康教育の実施：57回 898人（令和6年度46回 788人） （地域福祉推進会議：4地区 216人、70歳健幸教室：11回 74人、百歳体操：29回 262人等） ・市内企業へ向けた企業通信：4回、60か所（令和6年度4回、42か所） ・市広報紙への掲載：13回（令和6年度9回） ・パネル展：9回（令和6年度10回） ・懸垂幕掲揚：2回（令和6年度2回） ・ウォーキング教室：5回 延べ133人 ・チャレンジウォーキング：1回 延べ137人 ・ウェルネスマネージメント職員研修参加：2人、庁内での研修報告会1回 ・電子血圧測定器設置：3台（1台あたりの購入金額148,500円） （主な執行額の内容） ・手数料141千円（ウォーキング教室講師派遣手数料） ・普通旅費345千円（ウェルネスマネージメント研修 延べ10日間×2人） ・各種研修会負担金660千円（ウェルネスマネージメント研修受講料 2人分）							
特定財源	健康づくり推進事業指定寄附金760千円							

決算書頁	157			担当課		健康保険課		
予算科目	款	衛生費		項	保健衛生費		目	保健事業費
備考欄事業名	003 健康増進事業費				01 健康増進事業費			
総合計画	基本目標 1 基本施策 2 施策 1：健康づくりの推進							
予算現額	23,165 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		420 千円	
支出済額	21,605 千円				県支出金		824 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円	
不用額	1,560 千円				その他		5,155 千円	
執行率	93.3%				一般財源		15,206 千円	
事業目的	・ 市民の健康増進、健康寿命の延伸 ・ 疾病の早期発見、早期治療							
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	（事業内容） ・ 健康増進法に基づく健康診査、各種がん検診、歯周病検診、骨粗しょう症検診及び保健指導・栄養指導等を実施しました。 ・ がん検診受診率の向上に取り組む「希望の虹プロジェクト」と連携し、テレビ番組「NHKあしたが変わるトリセツショー（R7.9.24放送）」の放送時期に合わせた受診勧奨を実施し受診率の向上を図りました。 ・ 脳の疾患（脳梗塞、脳腫瘍等）の早期発見、早期治療を目的として、年度内年齢が41歳、46歳、51歳、56歳、61歳の市民を対象に、脳ドック受診費用の一部を助成しました。 ・ アピアランスケア支援助成金により、がん治療に伴う外見変化による精神的及び経済的負担軽減のため、ウィッグ又は補整具等の購入費用について助成しました。 （実績・成果） ・ 各種がん検診受診者数：延べ3,072人（令和6年度 延べ2,908人） うち肺がん検診受診者数：591人（令和6年度 617人） うち胃がん検診受診者数：121人（令和6年度 169人） うち大腸がん検診受診者数：853人（令和6年度 873人） うち乳がん検診受診者数：449人（令和6年度 328人） うち子宮がん検診受診者数：410人（令和6年度 314人） うち前立腺がん検診受診者数：554人（令和6年度 482人） うち肝炎ウイルス検診受診者数：94人（令和6年度 125人） ・ 骨粗しょう症検診受診者数：50人 ・ 歯周病検診受診者数：110人（令和6年度 99人） ・ 保健指導等実施者数 訪問指導実施者数：延べ587人（令和6年度 延べ351人） 健康相談実施者数：585人（令和6年度 563人） 健康教育開催回数及び実施者数：57回 898人（令和6年度 46回 788人） ・ 脳ドック助成者数：78人（令和6年度88人） ・ アピアランスケア支援助成件数：補整具等 6件							
特定財源	疾病予防対策事業費等国庫補助金420千円、健康増進事業費県補助金824千円、国民健康保険特別会計繰入金5,155千円							

決算書頁	157			担当課		健康保険課		
予算科目	款	衛生費		項	保健衛生費		目	保健事業費
備考欄事業名	004 自殺対策事業費				01 自殺対策事業費			
総合計画	基本目標 1 基本施策 2 施策 1：健康づくりの推進							
予算現額	731 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円	
支出済額	688 千円				県支出金		283 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円	
不用額	43 千円				その他		0 千円	
執行率	94.1%				一般財源		405 千円	
事業目的	・「えびの市自殺対策行動計画第3期計画」に基づき、関係機関及び団体等と連携・協働した取組の推進							
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	（事業内容） ・自殺対策行動計画に基づき、「誰も自殺に追い込まれることのないえびの市」の実現を目指して、関係機関及び団体等と連携・協働した取組を実施しました。 ・自殺対策協議会及び自殺対策協議会部会において、各団体等での取組状況を確認、評価及び今後の取組方針を協議しました。 ・9月の自殺予防週間と3月の自殺対策強化月間を中心に、関係機関と連携して自殺対策コーナーを設置し、パネル展、ポスター掲示、ミニのぼり旗設置、リーフレット・グッズ配布等により啓発しました。 ・地域福祉推進会議で、自殺対策についての講話及び相談窓口付きグッズを配布しました。 （実績・成果） ・自殺予防パネル展開催：7回（令和6年度6回） 自殺予防週間4回、ギャンブル等依存症問題啓発週間1回、アルコール関連問題啓発週間1回、産業文化祭1回 ・自殺対策コーナー設置：52か所（令和6年度52か所） 自殺予防週間、自殺予防強化月間に合わせ、関係機関・団体等と設置 ・心の健康相談窓口カード等配布者数：延べ8,963人（令和6年度8,001人） ・自殺対策啓発用ミニのぼり旗の設置：130か所（令和6年度96か所） ・健康教育開催数及び参加者数：4回、211人（令和6年度10回、323人） ・自殺関連相談件数：8件（令和6年度 0件） ・自殺対策協議会及び自殺対策協議会部会：各2回（令和6年度各2回）							
特定財源	地域自殺対策強化交付金283千円							

決算書頁	157・159			担当課		健康保険課		
予算科目	款	衛生費		項	保健衛生費		目	保健事業費
備考欄事業名	005 後期高齢者健康診査事業費				01 後期高齢者健康診査事業費			
総合計画	基本目標 1 基本施策 2 施策 1：健康づくりの推進							
予算現額	20,044 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円	
支出済額	18,957 千円				県支出金		0 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円	
不用額	1,087 千円				その他		18,906 千円	
執行率	94.6%				一般財源		51 千円	
事業目的	・ 後期高齢者（75歳以上）の健康の保持増進							
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業内容) 高齢者の医療の確保に関する法律に基づく健康診査（長寿健診）を宮崎県後期高齢者医療広域連合からの受託により実施しました。 (実績・成果) ・ 長寿健診対象者数：3,829人（令和6年度3,877人） うち受診者数：1,289人（令和6年度1,312人） ・ 長寿健診受診率：33.66%（令和6年度33.84%）							
特定財源	高齢者保健事業受託事業収入18,906千円							

決算書頁	159			担当課		健康保険課		
予算科目	款	衛生費		項	保健衛生費		目	保健事業費
備考欄事業名	006 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費				01 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費			
総合計画	基本目標 1 基本施策 2 施策 1：健康づくりの推進							
予算現額	4,928 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円	
支出済額	4,772 千円				県支出金		0 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円	
不用額	156 千円				その他		4,212 千円	
執行率	96.8%				一般財源		560 千円	
事業目的	・ 後期高齢者（75歳以上）の保健事業と介護予防を一体的に実施し、疾病予防、重症化予防及びフレイル予防を推進することで、健康寿命の延伸を図る。							
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	（事業内容） ・ 高齢者の医療の確保に関する法律に基づく高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業について、宮崎県後期高齢者医療広域連合からの受託により実施しました。 ・ 百歳体操の実施会場にて健康相談、健康教育を実施し、フレイル状態にある高齢者を把握しました。 ・ 健診結果を活用した保健指導及び健康状態不明者の調査・訪問を実施しました。 （実績・成果） ・ 百歳体操実施会場数：14会場×2巡（令和6年度：25会場×2巡） ・ 健康相談実施者数：延べ262人（令和6年度：延べ455人） ・ 健康教育実施者数：延べ262人（令和6年度：延べ455人） ※次ページへ続きます。							

	・ 後期高齢者健康診査後の保健指導数：22人/24人（令和6年度：14人） ・ 健康状態不明者フォロー数：54人/54人（令和6年度：59人）
特定財源	高齢者保健事業受託事業収入4,212千円

決算書頁	159		担当課		こども課	
予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健事業費
備考欄事業名	007 妊婦健康診査等事業費			01 妊婦健康診査等事業費		
総合計画	基本目標 1 基本施策 1 施策 2：母子保健対策の充実					
予算現額	13,781 千円		財 源 内 訳	国庫支出金		959 千円
支出済額	9,719 千円			県支出金		639 千円
翌年度繰越額	0 千円			市債		0 千円
不用額	4,062 千円			その他		0 千円
執行率	70.5%			一般財源		8,121 千円
事業目的	・ 妊産婦の健康管理の充実 ・ 妊産婦の経済的負担軽減					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) 妊娠届出をしたすべての妊婦に対し、妊婦及び胎児の健康状態を把握し、母体の異常を早期に発見するとともに、安心かつ安全な出産を迎えるために、母子健康手帳交付時に各種助成券を交付し、妊婦健康診査及び子宮頸がん検査等の健康診査を実施しました。さらに、産後うつや新生児の虐待の予防を図るため、産婦健康診査を実施しました。この妊婦健康診査等に係る費用の全額（健康診査の範囲内）又は一部を公費負担し、委託契約できない医療機関で受診した妊産婦に対しては、償還払いによる助成を行いました。					
	こども家庭センターにて保健師・助産師の専門職が、関係機関等と連携を取りながら、産前・産後の早い時期からのきめ細かな支援を行い、妊娠・出産及び子育てに対する不安や悩みの解消を図りました。 不妊の原因を特定するための検査や一般不妊治療及び生殖補助医療を受けられた夫婦に対し、経済的負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てることのできる環境づくりを推進することを目的として、一部助成を行いました。 (実績・成果) ・ 妊婦健診受診件数：延べ659件うち償還払35件（令和6年度延べ662件） ・ 産婦健診受診件数：延べ103件うち償還払6件（令和6年度延べ107件） ・ 不妊治療費助成件数：6件5人（令和6年度2件2人） ・ 妊産婦支援助成金交付者数：57人（令和6年度66人） (主な不用額とその理由) ・ 妊婦健康診査委託料1,912千円（不用額の理由：妊娠届出数を80件で見込んでいたが、実績数が少なかったため。）					
特定財源	母子保健衛生費国庫補助金959千円、不妊検査費助成事業費県補助金69千円、妊産婦健診通院支援事業費県補助金570千円					

決算書頁	159・161		担当課		こども課	
予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	保健事業費
備考欄事業名	008 乳幼児健康診査事業費			01 乳幼児健康診査事業費		
総合計画	基本目標 1 基本施策 1 施策 2：母子保健対策の充実					
予算現額	4,274 千円		財 源 内 訳	国庫支出金	525 千円	
支出済額	2,991 千円			県支出金	0 千円	
翌年度繰越額	0 千円			市債	0 千円	
不用額	1,283 千円			その他	0 千円	
執行率	70.0%			一般財源	2,466 千円	
事業目的	・ 乳幼児の疾病の予防 ・ 疾病の早期発見及び健康の保持、推進					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) こどもの健康状態を把握し、健康の保持や増進を図るために、医師による総合的健康診査を西諸医師会、宮崎県医師会等（精密のみ）に委託して実施しました。これにより、発育・発達を成長の節目で確認でき、必要時は専門機関の紹介、その後の経過観察や育児相談、栄養相談、家庭訪問などにより、保護者の育児不安の解消を図ることに努めました。 また、聴覚障がい早期発見し、できるだけ早い段階で、適切な支援につなげるため、新生児聴覚検査を実施し、検査費用の一部を助成するとともに、委託契約できない医療機関で受診した場合の償還払いも実施しました。さらに、近視、遠視、乱視などの屈折状態を測定し、視覚異常を発見するための検査を実施しました。 幼児のむし歯予防や歯の健康意識の向上及びかかりつけ歯科医での定期受診勧奨を図ることを目的に、フッ素塗布助成券を配布しました。					
	(実績・成果) ・ 3か月児健康診査：62人（令和6年度56人） ・ 6か月児健康相談：57人（令和6年度60人） ・ 1歳児健康相談：53人（令和6年度55人） ・ 1歳6か月児健康診査：62人（令和6年度62人） ・ 3歳児健康診査：71人（令和6年度77人） ・ 2歳6か月児歯科健康診査：59人（令和6年度71人） ・ 乳児一般健康診査：15人（令和6年度21人） ・ フッ素塗布券利用件数（2歳6か月児に配布）：57件（令和6年度68件） ・ 新生児聴覚検査件数：49件うち償還払1件（令和6年度53件うち償還払1件） ・ スポットビジョンスクリーナー検査での要精密件数：6件（令和6年度6件） (主な執行額の内容) ・ 乳幼児健康診査等報償金828千円（医師、看護師、母子保健推進員） ・ 乳幼児健康診査委託料1,194千円 (主な不用額とその理由) ・ 乳幼児健康診査委託料469千円（不用額の理由：乳児一般健康診査の対象が見込より少なかったこと、及び受診者数によっては月をまたいで同日開催になったことにより医師等の出向数が少なかったため。）					
特定財源	医療施設運営費等国庫補助金525千円					

決算書頁	161			担当課		こども課		
予算科目	款	衛生費		項	保健衛生費		目	保健事業費
備考欄事業名	009 育児等健康支援事業費				01 育児等健康支援事業費			
総合計画	基本目標 1 基本施策 1 施策 2：母子保健対策の充実							
予算現額	3,489 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		236 千円	
支出済額	2,207 千円				県支出金		118 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円	
不用額	1,282 千円				その他		30 千円	
執行率	63.3%				一般財源		1,823 千円	
事業目的	・ 発達が気にかかる乳幼児やその保護者に親子のふれあいや遊びの場を提供 ・ 子育てで不安の軽減やこどもの成長発達を支援							
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) ことばが遅い等気になる子や育児不安を抱えている母親等に対する「のびのび広場」、親子の心身の状況や養育環境等を把握して適切な助言を行うため「家庭訪問」を実施しました。また、母子健康手帳の交付や、低体重児の届出の受理、未熟児の訪問指導、未熟児の養育医療費の給付や言語聴覚士による「ことばの相談」などを行い、育児への不安解消を図りました。							
	(実績・成果) ・ のびのび広場開催回数：15回延べ76人（令和6年度17回延べ105人） ・ 家庭訪問：延べ157人（令和6年度延べ136人） ・ 母子健康手帳の交付：62人（令和6年度61人） ・ 低体重児の届出の受理：7件（令和6年度11件） ・ 未熟児の訪問指導：延べ11人（令和6年度延べ7人） ・ 未熟児の養育医療費給付：3件（令和6年度5件） ・ ことばの相談開催回数：17回延べ27人（令和6年度19回延べ47人） (主な不用額とその理由) ・ 未熟児養育医療費扶助費681千円（不用額の理由：未熟児に係る養育医療費が見込より少なかったため。）							
特定財源	未熟児養育医療費等国庫負担金236千円、未熟児養育医療費等県負担金118千円、未熟児養育医療費保護者負担金30千円							

決算書頁	161・163			担当課		こども課		
予算科目	款	衛生費		項	保健衛生費		目	保健事業費
備考欄事業名	010 母子健康包括支援事業費				01 母子健康包括支援事業費			
総合計画	基本目標 1 基本施策 1 施策 2：母子保健対策の充実							
予算現額	4,640 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		2,503 千円	
支出済額	4,023 千円				県支出金		625 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円	
不用額	617 千円				その他		0 千円	
執行率	86.7%				一般財源		895 千円	
事業目的	・ 妊娠、出産及び子育てに対する不安や悩みの解消 ・ 安心してこどもを産み育てることができる環境を整備 ・ 妊娠期や産後早期からの切れ目ないきめ細かな支援を実施							
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) 妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目なく母子保健や育児に関する様々な悩み等に対応するため、保健師・助産師が専門的な見地から相談支援等を行いました。また、保健師・助産師の専門職が中心となり、関係機関等と連携を取りながら、産前・産後の早い時期からのきめ細かな支援を行い、妊娠・出産及び子育てに対する不安や悩みの解消が図られるよう適切な支援につなげました。 (実績・成果) ・ 産前産後サポート事業 助産師による電話相談：延べ289人（令和6年度延べ169人） ベビーマッサージ教室：12回延べ75人（令和6年度9回延べ62人） ・ 産後ケア事業 子育て・おっぱい何でも相談会：21回延べ21人（令和6年度22回延べ22人） 助産師による個別相談：延べ15人（令和6年度延べ6人） 助産師及び保健師による訪問：84人（令和6年度53人） (主な執行額の内容) ・ 報酬（パートタイム職員分）2,400千円（助産師）							
特定財源	重層的支援体制整備事業交付金2,503千円、宮崎県重層的支援体制整備事業交付金625千円							

決算書頁	163			担当課		こども課		
予算科目	款	衛生費		項	保健衛生費		目	保健事業費
備考欄事業名	012 妊婦のための支援給付事業費				01 妊婦のための支援給付事業費			
総合計画	基本目標 1 基本施策 1 施策 2：母子保健対策の充実							
予算現額	7,368 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		6,341 千円	
支出済額	6,950 千円				県支出金		5 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円	
不用額	418 千円				その他		0 千円	
執行率	94.3%				一般財源		604 千円	
事業目的	・ 妊娠期から出産・子育て期まで一貫して身近で相談に対応 ・ 様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援と経済的支援を一体として実施							
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) 出産費用の負担増を和らげ、安心して出産に臨める環境を整えるため、所得制限なしで妊婦のための支援金給付を給付(1回目・2回目ともに5万円)しました。 ・ 妊娠届出時(1回目) … 医療機関において妊娠が確認された後 ・ 胎児の数の届出時(2回目) … 出産予定日の8週間前の日から (実績・成果) ・ 妊娠届出時(1回目): 70人 ・ 胎児の数の届出時(2回目): 62人							
特定財源	妊婦のための支援給付交付金国庫補助金6,120千円、妊婦のための支援給付費国庫補助金221千円、妊婦のための支援給付費県補助金5千円							

決算書頁	163			担当課		健康保険課		
予算科目	款	衛生費		項	保健衛生費		目	保健事業費
備考欄事業名	090 健康づくり推進事業費（健康保険課）（明許繰越）				01 健康づくり推進事業費（健康保険課）			
総合計画	基本目標 1 基本施策 2 施策 1：健康づくりの推進							
予算現額	125 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円	
支出済額	125 千円				県支出金		0 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円	
不用額	0 千円				その他		0 千円	
執行率	100%				一般財源		125 千円	
事業目的	・「元気で健幸なえびの市づくり計画」に基づく市民の健康（幸）づくりの推進							
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業内容) 健康づくり推進事業指定寄附金を活用した備品購入において、年度内での納品が見込めなかったため、令和7年度に予算を繰り越して執行しました。 (実績・成果) ・身長計付体重計設置：1台（購入金額125,400円、保健センターへ設置）							
特定財源								

決算書頁	163			担当課		健康保険課		
予算科目	款	衛生費		項	保健衛生費		目	予防費
備考欄事業名	001 予防接種等事業費（健康保険課）				01 予防接種等事業費（健康保険課）			
総合計画	基本目標 1 基本施策 2 施策 1：健康づくりの推進 横断的施策 1：新興感染症の対策							
予算現額	40,610 千円			財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円		
支出済額	36,671 千円				県支出金	0 千円		
翌年度繰越額	0 千円				市債	0 千円		
不用額	3,939 千円				その他	0 千円		
執行率	90.3%				一般財源	36,671 千円		
事業目的	・ 感染の恐れがある疾病の発生、まん延及び重症化の予防 ・ 予防接種費用の助成による経済的負担の軽減							
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業内容) 予防接種法に基づき、65歳以上又は60歳以上65歳未満であって特定の障がいがある人に対し、定期の予防接種を実施しました。 (実績・成果) ・ 带状疱疹ワクチン 組み換えワクチン接種者数：350人 延べ676人、自己負担金額：6,500円 生ワクチン接種者数：171人、自己負担金額：2,500円 ・ 高齢者肺炎球菌ワクチン 接種者数：100人（令和6年度92人）、自己負担金額：2,500円 ・ インフルエンザワクチン 接種者数：4,092人（令和6年度4,055人）、自己負担金額：1,500円 ・ 新型コロナワクチン 接種者数：397人（令和6年度1,014人）、自己負担金額：4,500円							
特定財源								

決算書頁	163・165			担当課		こども課		
予算科目	款	衛生費		項	保健衛生費		目	予防費
備考欄事業名	002 予防接種等事業費（こども課）				01 予防接種等事業費（こども課）			
総合計画	基本目標 1 基本施策 1 施策 2：母子保健対策の充実							
予算現額	35,920 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		145 千円	
支出済額	27,112 千円				県支出金		180 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円	
不用額	8,808 千円				その他		0 千円	
執行率	75.5%				一般財源		26,787 千円	
事業目的	・ 各種予防接種の実施 ・ 感染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防 ・ 費用助成を行うことにより経済的負担を軽減							
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) 乳幼児・児童の対象者に対し、西諸医師会、宮崎県医師会等に委託して、定期の予防接種を実施し、感染症の発生及び重症化の予防を図ることが出来ました。また、接種費用の助成を行い、経済的負担の軽減を図りました。 ※次ページへ続きます。							

	(実績・成果) ・定期予防接種 麻疹風しん混合：延べ138人（令和6年度延べ164人） 二種混合：延べ123人（令和6年度延べ125人） 四種混合：延べ24人（令和6年度延べ99人） 五種混合：延べ223人（令和6年度延べ152人） 日本脳炎：延べ289人（令和6年度延べ345人） BCG：延べ59人（令和6年度延べ59人） 子宮頸がん予防：延べ84人（令和6年度延べ163人） 子宮頸がん（キャッチアップ）：延べ88人（令和6年度延べ360人） ヒブ：延べ15人（令和6年度延べ80人） 小児用肺炎球菌：延べ232人（令和6年度延べ228人） 水痘：延べ108人（令和6年度延べ134人） B型肝炎：延べ178人（令和6年度延べ174人） ロタ：延べ163人（令和6年度延べ161人） ・任意予防接種 おたふくかぜ：延べ134人（令和6年度延べ161人） 三種混合：延べ20人（令和6年度延べ22人） （主な不用額とその理由） ・こどもの予防接種委託料7,902千円（不用額の理由：こどもの予防接種数が見込より少なかったため。）
特定財源	感染症予防事業費等国庫補助金145千円、愛の予防接種助成事業費県補助金180千円

決算書頁	167		担当課		市民環境課	
予算科目	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境衛生費
備考欄事業名	002 浄化槽設置整備費			01 浄化槽設置整備費		
総合計画	基本目標 1 基本施策 6 施策 2：生活排水の適切な処理					
予算現額	19,790 千円		財 源 内 訳	国庫支出金	8,600 千円	
支出済額	17,200 千円			県支出金	2,892 千円	
翌年度繰越額	0 千円			市債	0 千円	
不用額	2,590 千円			その他	3,710 千円	
執行率	86.9%			一般財源	1,998 千円	
事業目的	・生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するために合併処理浄化槽の設置を推進					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容)					
	生活排水対策総合基本計画に基づく合併処理浄化槽の設置（新設・転換）に対する補助を行いました。					
	(実績・成果)					
	・設置基数：43基（令和6年度48基）					
	うち5人槽：新設15基、転換23基（令和6年度：新設23基、転換20基） うち7人槽：新設 2基、転換 3基（令和6年度：新設 3基、転換1基） うち10人槽：設置なし（令和6年度：1基）					
※次ページへ続きます。						

	・ 令和7年度末生活排水処理率：78.7%（令和6年度末76.4%）
特定財源	循環型社会形成推進交付金8,600千円、浄化槽設置整備事業費県補助金2,892千円、えびの市心のふるさと基金繰入金3,710千円

決算書頁	167・169			担当課	市民環境課	
予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	塵芥処理費
備考欄事業名	001 塵芥処理費			01 塵芥処理費		
総合計画	基本目標 1 基本施策 6：人と環境にやさしい施策の推進					
予算現額	102,383 千円		財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円	
支出済額	99,183 千円			県支出金	0 千円	
翌年度繰越額	0 千円			市債	0 千円	
不用額	3,200 千円			その他	19,829 千円	
執行率	96.9%			一般財源	79,354 千円	
事業目的	・ 地域の環境美化の推進及び廃棄物の適正な収集体制の維持					
主な事業の内容 と実績・成果及 び執行額の内容	(事業の内容) 燃やせるごみ、燃やせないごみ、プラスチック製容器包装及び缶びんの収集運搬業務を市内3民間事業者に委託しました。 有価物・有害ごみ等については直営で収集、リサイクル可能なものは専門業者に処理等を委託しました。					
	(実績・成果) ・ 環境美化推進員委嘱：71人 ・ 地区ステーション収集運搬（民間委託）：435か所2,726トン（令和6年度：439か所2,860トン） ・ 資源ステーション収集運搬（直営）：86か所207トン（令和6年度：86か所244トン） (主な執行額の内容) ・ ごみ収集運搬業務委託料68,367千円					
特定財源	一般廃棄物処理業等許可手数料15千円、廃棄物処理手数料19,814千円					

決算書頁	169			担当課	市民環境課	
予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	し尿処理費
備考欄事業名	001 し尿処理費			01 し尿処理費		
総合計画	基本目標 1 基本施策 6 施策 2：生活排水の適切な処理					
予算現額	95,317 千円			財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円
支出済額	88,283 千円				県支出金	0 千円
翌年度繰越額	0 千円				市債	0 千円
不用額	7,034 千円				その他	51,433 千円
執行率	92.6%				一般財源	36,850 千円
事業目的	・ 家庭や事業所から収集・運搬された汲み取りし尿や浄化槽の清掃汚泥を適正に処理、処分するため、環境センターの適正な運転及び維持管理					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容)					
	汲み取りし尿や浄化槽の清掃汚泥を適正に処理・処分するために、施設の運					
※次ページへ続きます。						

	転管理を専門業者に委託しました。 また、施設の機能を維持するため定期点検整備や計画的な維持補修（脱水設備等の整備）を行いました。 （実績・成果） ・し尿処理：4,001キロリットル（令和6年度：4,168キロリットル） ・浄化槽汚泥処理：14,059キロリットル（令和6年度：14,073キロリットル） （主な執行額の内容） ・修繕料36,825千円（脱水設備等修繕36,300千円など）
特定財源	えびの市心のふるさと基金繰入金14,429千円、公共施設等整備基金繰入金37,004千円

決算書頁	169・171			担当課		市民環境課	
予算科目	款	衛生費	項	清掃費		目	美化センター運営費
備考欄事業名	001 美化センター運営費			01 美化センター運営費			
総合計画	基本目標 1 基本施策 6 施策 4：循環型社会の実現						
予算現額	347,181 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円
支出済額	314,085 千円				県支出金		0 千円
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円
不用額	33,096 千円				その他		243,225 千円
執行率	90.5%				一般財源		70,860 千円
事業目的	・ごみの適正処理と施設の維持管理						
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) 施設の運転管理を専門業者に委託し、ごみを適正に処理するとともに、定期点検整備や計画的な維持補修（焼却施設、粗大ごみ施設、ごみクレーン等の整備）により施設の機能を維持しました。						
	(実績・成果) ・燃やせるごみ処理：4,550トン（令和6年度：4,609トン） ・燃やせないごみ処理：155トン（令和6年度：165トン） ・資源物処理：521トン（令和6年度：608トン） ※缶びん・プラスチック製容器包装含む ・粗大ごみ処理：340トン（令和6年度：284トン） ・受託ごみ処理：1,043トン（令和6年度：1029トン）※高原町分 (主な執行額の内容) ・修繕料150,476千円（焼却施設・粗大ごみ施設定期修繕100,650千円、ごみクレーン定期整備修繕6,435千円、回転破砕機定期整備修繕5,280千円など）						
特定財源	えびの市心のふるさと基金繰入金39,108千円、公共施設等整備基金繰入金150,297千円、ごみ処理受託事業収入32,927千円、自動販売機等電気料22千円、資源ごみ売却代20,871千円						

決算書頁	171			担当課	市民環境課	
予算科目	款	衛生費	項	清掃費	目	美化センター改修事業費
備考欄事業名	001 美化センター改修事業費			01 美化センター改修事業費		
総合計画	基本目標 1 基本施策 6 施策 4：循環型社会の実現					
予算現額	7,708 千円		財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円	
支出済額	7,590 千円			県支出金	0 千円	
翌年度繰越額	110 千円			市債	5,600 千円	
不用額	8 千円			その他	0 千円	
執行率	99.9%			一般財源	1,990 千円	
事業目的	・ 美化センターの改修を行うもの					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) 美化センター焼却施設について、発注仕様書等に基づき、大規模改修工事を発注し、工事設計を監理しました。					
	(実績・成果) 美化センター改修工事の設計監理 (主な執行額の内容) 設計・施工監理委託料7,590千円					
特定財源	美化センター改修事業債5,600千円					

決算書頁	171・173				担当課		市民環境課	
予算科目	款	衛生費		項	清掃費		目	最終処分場運営費
備考欄事業名	001 最終処分場運営費				01 最終処分場運営費			
総合計画	基本目標 1 基本施策 6 施策 4：循環型社会の実現							
予算現額	42,720 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円	
支出済額	40,454 千円				県支出金		0 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円	
不用額	2,266 千円				その他		24,596 千円	
執行率	94.7%				一般財源		15,858 千円	
事業目的	・ 焼却灰等の適正な埋め立て及び浸出水処理と施設の維持管理							
主な事業の内容 と実績・成果及 び執行額の内容	(事業の内容) 施設の運転管理を専門業者に委託し、焼却灰等を適正に埋め立て処分し、施設の機能を維持するため定期点検整備や計画的な維持補修（最終処分場浸出水処理施設整備等）を行いました。							
	(実績・成果) ・ 焼却灰：864トン（令和6年度：843トン） ・ 不燃物：172トン（令和6年度：192トン） ・ その他：37トン（令和6年度：33トン）							
	(主な執行額の内容) ・ 修繕料19,859千円（浸出水処理施設修繕18,700千円など）							
特定財源	えびの市心のふるさと基金繰入金4,790千円、公共施設等整備基金繰入金19,806千円							

決算書頁	173			担当課		福祉課		
予算科目	款	労働費		項	労働諸費		目	労働諸費
備考欄事業名	001 シルバー人材センター運営事業費				01 シルバー人材センター運営事業費			
総合計画	基本目標 1 基本施策 4 施策 2：高齢者福祉							
予算現額	13,839 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円	
支出済額	13,839 千円				県支出金		0 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円	
不用額	0 千円				その他		0 千円	
執行率	100%				一般財源		13,839 千円	
事業目的	・ 定年退職後等に、臨時的かつ短期的な就業等を希望する高齢者に対して、地域の日常生活に密着した仕事を提供し、もって高齢者の就業機会の増大を図り、活力ある地域社会づくりに寄与するもの							
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	（事業の内容） 公益社団法人えびの市シルバー人材センターに対し、高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づく国の補助額等を定めた「高齢者就業機会確保事業（シルバー人材センター事業）執行方針」に基づき補助を行いました。 ・ 令和7年度シルバー人材センター事業補助対象経費 事業費計114,989,673円のうち、事業の実施に必要な職員給与、嘱託職員給与、社会保険料、共済掛金、健康診断費、旅費交通費、通信運搬費、消耗品費、印刷製本費、光熱水費、賃借料、諸謝金（安全就業講習会講師料等）、委託費に対し、国が定めた算定方法に基づき、国と同額の13,839千円を支出 ※会員への配分金及び役員報酬などの管理的経費は補助の対象外 （実績・成果） ・ 令和7年度末会員数：男性会員106人、女性会員103人 計209人（令和6年度：200人） ・ 業務受注件数：1,805件（令和6年度：1,638件） ・ 就業延人日：12,376人日（令和6年度：11,947人日） （主な執行額の内容） ・ シルバー人材センター事業費補助金13,839千円 （内訳） ・ 運営費補助金分：5,339千円（令和4年度～令和6年度における会員数の各年度末平均及び就業延人日数の各年度月平均に基づき算出した額。なお、会員数及び女性会員数の増加割合に応じた加算額はなかった。） ・ 高齢者活用・現役世代雇用サポート事業分：8,500千円（令和5年度及び令和6年度における会員数、受注件数、就業実人員数の伸び率及び就業実人員の月平均就業日数実績に基づき算出した額）							
特定財源								

決算書頁	175			担当課		農業委員会事務局	
予算科目	款	農林水産業費	項	農業費		目	農業委員会費
備考欄事業名	003 農業委員会交付金事業費				01 農業委員会交付金事業費		
総合計画	基本目標 2 基本施策 10 施策 1：農地利用の最適化						
予算現額	15,808 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円
支出済額	15,562 千円				県支出金		4,997 千円
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円
不用額	246 千円				その他		0 千円
執行率	98.4%				一般財源		10,565 千円
事業目的	・ 農業委員会等に関する法律第6条に規定する事務の円滑な実施						
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業内容)						
	・ 農地法の規定による農地移動・農地転用の許可申請等に対する審議を行うため、農業委員会総会・農業委員会小委員会を毎月開催しました。 ・ 農地中間管理事業による農地中間管理権設定等により認定農業者等の担い手に対し農地の利用集積を図りました。 ・ 現況がすでに山林や原野化し再生が不可能な農地について、農地法第2条第1項の農地に該当するか否かの判定をする非農地判断を行いました。						
	(実績・成果)						
	・ 農業委員会開催数：定例総会12回、定例小委員会12回 ・ 農地法第3条の規定による許可件数：129件（令和6年度 113件） ・ 農地法第4条の規定による許可件数： 5件（令和6年度 4件） ・ 農地法第5条の規定による許可件数： 18件（令和6年度 26件） ・ 農地中間管理事業の推進に関する法律の規定による農用地利用集積等促進計画件数：757件、259.7ha（令和6年度475件、172.8ha） ・ 農地パトロール（定例小委員会時に実施）：12か所 ・ 非農地判断：12件、12筆、1.4ha（令和6年度10件、26筆、1.3ha） ・ 農業委員及び農地利用最適化推進委員の年間活動件数（会議・研修を除く）：1,732件（令和6年度1,648件）						
特定財源	農業委員会交付金3,526千円、農地利用最適化交付金1,471千円						

決算書頁	177			担当課		農業委員会事務局	
予算科目	款	農林水産業費	項	農業費		目	農業委員会費
備考欄事業名	007 機構集積支援事業費			01 機構集積支援事業費			
総合計画	基本目標 2 基本施策 10 施策 1：農地利用の最適化						
予算現額	3,253 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円
支出済額	3,032 千円				県支出金		424 千円
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円
不用額	221 千円				その他		0 千円
執行率	93.2%				一般財源		2,608 千円
事業目的	・ 担い手農業者等への農地の集積・集約化の促進						
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	（事業内容） 農地法に基づく事務の適正実施及び農地の有効利用を図るため、農地相談員を配置し、農地相談や農地利用状況調査を実施しました。 ※次ページへ続きます。						

	(実績・成果) ・農地情報の整備に伴う台帳登載筆数：45,009筆 ・遊休農地面積：43.9ha
特定財源	農地集積・集約化対策事業費県補助金424千円

決算書頁	177			担当課	農業委員会事務局	
予算科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業委員会費
備考欄事業名	008 農地中間管理事業費			01 農地中間管理事業費		
総合計画	基本目標 2 基本施策 10 施策 1：農地利用の最適化					
予算現額	11,874 千円		財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円	
支出済額	11,443 千円			県支出金	0 千円	
翌年度繰越額	0 千円			市債	0 千円	
不用額	431 千円			その他	11,420 千円	
執行率	96.4%			一般財源	23 千円	
事業目的	・ 担い手等に対する農地の集積・集約化を農地中間管理事業を活用しての推進					
主な事業の内容 と実績・成果及 び執行額の内容	(事業内容) 農業経営の規模拡大、効率化等を希望する担い手への農地の集積・集約化を推進するため、農地中間管理機構（農地バンク）の機能を活用し、農地の有効利用を図りました。					
	(実績・成果) ・ 農地バンクが取り扱った農地面積 259.7ha（令和6年度172.8ha） ・ 農地バンクが取り扱った農地筆数 2,158筆（令和6年度1,367筆）					
特定財源	農地中間管理事業受託事業収入11,420千円					

決算書頁	179			担当課	畜産農政課	
予算科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
備考欄事業名	001 農業振興総務費			01 農業振興総務費		
総合計画	基本目標 2 基本施策 9：農業・畜産業の活性化					
予算現額	1,410 千円		財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円	
支出済額	1,272 千円			県支出金	0 千円	
翌年度繰越額	0 千円			市債	0 千円	
不用額	138 千円			その他	0 千円	
執行率	90.2%			一般財源	1,272 千円	
事業目的	・ 農業振興大会及び農業功労者表彰を行い農業振興 ・ 稚魚の計画的放流により水産資源の増殖					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) 畜産農政課内の一般管理費の支払いや農業功労者表彰式、農業振興大会を行いました。 (実績・成果) ・ 地域の農林水産業の発展に貢献した方3件（4人）を農業功労者として表彰しました。 ・ 農業関係者の意識や行動意欲の醸成・向上を図るため、講師3人による講演を ※次ページへ続きます。					

	行い農業振興大会を開催しました。 ・川内川水産資源増殖事業（実施主体：川内川上流漁業協同組合） 川内川および川内川支流において、水産資源（魚類）の増殖を図りました。 放流実績 アユ60kg、ウナギ40kg、ヤマメ27,500尾、フナ5,000尾
特定財源	

決算書頁	179			担当課	畜産農政課	
予算科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
備考欄事業名	002 経営所得安定対策直接支払推進事業費				01 経営所得安定対策直接支払推進事業費	
総合計画	基本目標 2 基本施策 9：農業・畜産業の活性化					
予算現額	19,721 千円		財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円	
支出済額	17,650 千円			県支出金	13,685 千円	
翌年度繰越額	0 千円			市債	0 千円	
不用額	2,071 千円			その他	0 千円	
執行率	89.5%			一般財源	3,965 千円	
事業目的	・ 水田農業における稲作と転作のバランスのとれた作付けの推進					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容)					
	水田農業ビジョンに基づき、関係機関一体となって経営所得安定対策を活用した戦略作物・地域振興作付面積拡大への取組を行いました。					
	(実績・成果)					
	・ 令和7年度経営所得安定対策事業交付金実績					
	水田活用の直接支払交付金：685件 1,414ha 537,684,476円					
	畑作物の直接支払交付金：8件 6ha 2,869,428円					
特定財源	経営所得安定対策直接支払推進事業費県補助金13,685千円					

決算書頁	179			担当課	畜産農政課	
予算科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
備考欄事業名	003 道の駅運営事業費			01 道の駅運営事業費		
総合計画	基本目標 2 基本施策 9 施策 6：魅力ある新たな商品開発へチャレンジ					
予算現額	11,631 千円		財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円
支出済額	11,048 千円			県支出金		0 千円
翌年度繰越額	0 千円			市債		0 千円
不用額	583 千円			その他		4,935 千円
執行率	95.0%			一般財源		6,113 千円
事業目的	・ 道の駅としての機能を発揮 ・ 農林業等の所得増大や就業の確保 ・ 市内外の住民との連携・交流を促進					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) 指定管理者制度を導入した施設の運営管理のほか、看板灯取替修繕、南側入り口の自動ドア設置工事を行いました。また、経年劣化等により厨房機器類不具合が生じたため更新を行いました。 ※次ページへ続きます。					

	(実績・成果) ・来場者数：約70万人（令和6年度約69万8千人）、令和6年度比0.3%増 ・総売上額：約6億5,200万円（令和6年度約6億2,500万円）、令和6年度比4%増 ※開業以来過去最高の数字 (主な執行額の内容) ・看板灯取替修繕料：257千円 ・自動ドア設置工事費：1,265千円 【更新した厨房機器類】※長期継続契約によるリース ・チップアイスメーカー：23,650円／月 ・スチームコンベクションオープン：21,450円／月 ・平型両面冷凍ショーケース：15,400円／月 ・ガスフライヤー：7,700円／月 ・リーチインショーケース：92,400円／月
特定財源	交流物産館施設使用料2,232千円、交流物産館業績連動納付金2,703千円

決算書頁	181			担当課	畜産農政課	
予算科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
備考欄事業名	004 農業制度資金利子補給事業費			01 農業制度資金利子補給事業費		
総合計画	基本目標 2 基本施策 9：農業・畜産業の活性化					
予算現額	2,227 千円		財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円	
支出済額	1,883 千円			県支出金	1,160 千円	
翌年度繰越額	0 千円			市債	0 千円	
不用額	344 千円			その他	0 千円	
執行率	84.6%			一般財源	723 千円	
事業目的	・ 農業の担い手がより長期かつ低利な資金を借りることができるよう融資機関が貸し付ける資金に対し、国・県・市が法律などに基づいて利子補給を行う					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) 農業融資利用者の利子補給を行いました。 (実績・成果) ・ みやぎきの農を支えるひなた資金 令和7年度貸付6件（累計17件） ・ 畜産特別資金 令和7年度貸付2件（累計15件）※利子は翌年度から発生					
特定財源	農業経営基盤強化資金利子助成県補助金2千円、みやぎきの農を支えるひなた資金利子補給県補助金579千円、畜産特別資金利子補給県補助金579千円					

決算書頁	181・183			担当課		畜産農政課		
予算科目	款	農林水産業費		項	農業費		目	農業振興費
備考欄事業名	005 農産園芸事業費				01 農産園芸事業費			
総合計画	基本目標 2 基本施策 9 施策 3：意欲ある農産・園芸経営体の生産基盤強化							
予算現額	81,057 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円	
支出済額	75,400 千円				県支出金		33,169 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円	
不用額	5,657 千円				その他		0 千円	
執行率	93.0%				一般財源		42,231 千円	
事業目的	・ 農業所得の向上による農業経営の安定							
主な事業の内容 と実績・成果及 び執行額の内容	(事業の内容) 市内農産物の産地確立を図るため、面積拡大及び品質向上を目指す生産者及び農業生産法人等に対し、生産経費の一部補助を行いました。 (実績・成果) ○地産地消推進事業補助金 ・ 学校給食えびの米利用価格差補てん 15,050kg ・ 米・食味コンクール開催経費 出品数126点 ○野菜等価格安定対策事業補助金 野菜等の価格低下に備えて、県・市・経済連・JA・生産者がそれぞれ交付準備金を造成し価格低下時に補てんを行いました。 対象品目予約数量：夏秋ピーマン(18t)、しろねぎ(15t)、キャベツ(975t) ○果樹産地生産拡大事業補助金 ・ 栗の苗木植栽支援 840本、2.1ha ○低コスト農業確立対策機械導入事業 ・ 地域農業の維持・活性化を目的とし集落営農、農作業受託組織を対象に機械導入支援（トラクター・コンバイン・ジャイロヘーメーカー） ○環境保全型農業直接支払対策事業補助金 環境保全に効果の高い営農活動を実施しました。 ・ 緑肥施用 2,220a：5,000円/10a(4経営体) ・ 有機農業（水稻・野菜等）4,016a：14,000円/10a(7経営体) ・ 有機農業＋炭素貯留効果の高い有機物の施用416a：16,000円/10a(1経営体) ・ 堆肥利用 431a：3,600円/10a(1経営体) ○鳥獣被害防止総合対策事業補助金 ワイヤーメッシュ柵設置 3地区(6,933m) (山内浄水場4号井、西岡松・内堅、入佐原地区) 地際対策 5地区(9,422m) (坂元芋畑、大明司山神原、坂元芋畑北、芋畑西部、芋畑中部地区) ○園芸産地強化対策事業補助金 ・ 土壌伝染病「根こぶ病」対策薬剤導入支援 10,280a（18戸） ・ 防虫ネット資材導入支援 25a(2戸) ・ イチゴフリー苗導入支援 2,270本（15戸） ・ 生分解性マルチ利用促進対策導入支援 2,893a（10戸） ・ ハウス施設内高温対策支援 703a（換気資材68a、遮熱遮光資材635a） ○品質向上「えびの米」づくり対策事業補助金							
	※次ページへ続きます。							

	・新品種栽培技術確立支援（南海189号74a） ・籾摺・乾燥施設整備支援（遠赤外線乾燥機10台、昇降機他3台） ○有機農業産地づくり推進事業補助金 <検討会の開催> ・推進会議、事務局会議、幹事会 ・先進地等視察（農水省・佐倉市・いすみ市・黒石市・宮崎市） ・食と健康に関する映画上映及び講演会（講師：山田正彦氏） <有機農業推進に向けた取組の実践> ・土壌分析 ・技術研修会の開催 ・技術実証圃の設置（米：除草ロボット、大豆：有機質資材） ・実証圃場で栽培した作物の成分分析の実施 ・学校給食への有機米使用による啓発活動（計4週間 1,970kg） ・子ども食堂へ有機農産物の食材提供 ・道の駅えびのでの有機農産物のPR（野菜・米・加工品の販売） ○園芸施設拡大強化推進事業補助金 ・園芸用中古ハウスの導入支援 1件（イチゴ 23a）
特定財源	環境保全型農業直接支援対策県補助金5,665千円、鳥獣被害防止総合対策事業費県補助金20,993千円、有機農業産地づくり推進事業費県補助金5,770千円、有機農業拡大加速化事業費県補助金741千円

決算書頁	183			担当課	畜産農政課	
予算科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	農業振興費
備考欄事業名	006 6次産業化支援事業費			01 6次産業化支援事業費		
総合計画	基本目標2 基本施策9 施策6：魅力ある新たな商品開発へチャレンジ					
予算現額	1,508 千円			財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円
支出済額	1,475 千円				県支出金	0 千円
翌年度繰越額	0 千円				市債	0 千円
不用額	33 千円				その他	0 千円
執行率	97.8%				一般財源	1,475 千円
事業目的	・ 農林漁業者と商業者等との積極的な連携による6次産業化を推進					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) 「コラボでGood！」6次産業化推進事業補助金として、他業種の事業者と協力して6次産業化の取組を行う市内の農業経営体等に対して商品開発に必要な経費の一部を支援しました。					
	(実績・成果) ・「コラボでGood！」6次産業化推進事業補助件数：5件（令和6年度5件） 1件目：削りイチゴ、イチゴチョコの開発 2件目：えびの産農畜産物を使ったメニューの開発 3件目：いちごミルクカクテル、いちごソーダカクテルの開発 4件目：えびの産ハーブ牛を使った辛麺の開発 5件目：くわい入り羊羹、くわいゼリーの開発					
特定財源						

決算書頁	183				担当課	畜産農政課			
予算科目	款	農林水産業費		項	農業費		目	農業振興費	
備考欄事業名	090 農産園芸事業費（明許繰越）					01 農産園芸事業費			
総合計画	基本目標 2 基本施策 9 施策 3：意欲ある農産・園芸経営体の生産基盤強化								
予算現額	17,118 千円				財 源 内 訳	国庫支出金		9,027 千円	
支出済額	9,099 千円					県支出金		0 千円	
翌年度繰越額	0 千円					市債		0 千円	
不用額	8,019 千円					その他		0 千円	
執行率	53.2%					一般財源		72 千円	
事業目的	・ 物価高騰に伴う農業経営への支援								
主な事業の内容 と実績・成果及 び執行額の内容	（事業の内容） 物価高騰による農業生産に必要な資材や動力光熱費について、令和5年からの 上昇分を農業物価統計を用いて算出し、上昇率分（4％）を販売実績のある耕種 農家に対して支援を行いました。 （実績・成果） ・ 農業生産資材等高騰緊急支援事業補助金実績 諸材料費 ：145件 128,050,536円×4％ 動力光熱費：148件 98,343,522円×4％ 計9,055,693円 事務費 ：43,130円 （主な不用額とその理由） 農業生産資材等高騰緊急支援事業補助金8,019千円 不用額の理由：販売実績のある耕種農家を対象として資材や動力光熱費の令和 5年からの上昇率（4％）分を支援する事業となっており、水稻1,050ha、野菜 930ha分を見込んでいたが、小規模農家や経費を分けられない農家が申請を見送 ったため。								
	特定財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金9,027千円							

決算書頁	183			担当課		畜産農政課		
予算科目	款	農林水産業費		項	農業費		目	総合農政推進対策事業費
備考欄事業名	002 中山間地域等直接支払事業費				01 中山間地域等直接支払事業費			
総合計画	基本目標 2 基本施策 9 施策 5：次世代に引き継ぐ中山間地域農業の活性化							
予算現額	20,486 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円	
支出済額	20,482 千円				県支出金		15,449 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円	
不用額	4 千円				その他		0 千円	
執行率	99.9%				一般財源		5,033 千円	
事業目的	・ 農業の生産条件が不利な中山間地域の自律的かつ継続的な農業生産や多面的機能の確保等に係る活動を推進							
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) 農業生産の不利な中山間地域において、農業生産条件の不利を補正する農家等への交付金により、農業生産活動の維持を通じて耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能の確保を図りました。また、協定を締結した集落が、交付金を活用 ※次ページへ続きます。							

	して農業生産活動等を継続して実施しました。 (実績・成果) ・事業実施集落数：8集落 中内堅、北昌明寺、西川北、東川北、牧の原、芋畑、出水、下大河平 ・事業対象面積：計120.8ha（令和6年度：計118.5ha） (主な執行額の内容) ・中山間地域等直接支払事業補助金20,172千円（中内堅地区2,734千円、北昌明寺地区2,732千円、西川北地区2,602千円、東川北地区1,879千円、牧の原地区381千円、芋畑地区6,390千円、出水地区1,467千円、下大河平地区1,987千円）
特定財源	中山間地域等直接支払事業費交付金15,129千円、中山間地域等直接支払推進事業費交付金320千円

決算書頁	183・185			担当課		畜産農政課	
予算科目	款	農林水産業費	項	農業費		目	総合農政推進対策事業費
備考欄事業名	003 担い手対策推進事業費			01 担い手対策推進事業費			
総合計画	基本目標 2 基本施策 9 施策 1：産地サポート機能を有する新たな体制の構築 基本目標 2 基本施策 9 施策 4：AI を活用したスマート生産基盤の強化						
予算現額	13,286 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円
支出済額	12,004 千円				県支出金		1,000 千円
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円
不用額	1,282 千円				その他		0 千円
執行率	90.4%				一般財源		11,004 千円
事業目的	・ 農業経営者の高齢化や後継者不在による担い手不足等に係る課題解決 ・ 地域農業を担う農業経営体（認定農業者・認定新規就農者・集落営農法人等）の育成、支援 ・ スマート農業の普及						
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	（事業内容） 認定農業者育成指導員による認定農業者の経営改善計画書の作成支援や、国・県からの事業等の情報を共有し、関係機関と連携しながら目標達成に向けた取り組みを支援しています。また、人工知能やロボット技術を活用したスマート農業に取り組む経営体への機械導入支援を行うことで、労働力不足や生産管理を補い、規模拡大や作業時間の短縮等の経営改善を図ることができました。そして集落営農組織の高齢化が進む中、中核となる人材の確保・育成の取組を支援することで組織の活性化を促進しました。 （実績・成果） ・ 認定農業者数：243経営体（令和6年度257経営体） 新規認定数：10経営体（令和6年度4経営体） 更新：32経営体（令和6年度24経営体） ・ 認定新規就農者数：10経営体11人（令和6年度11経営体12人） 新規認定数：2経営体2人（令和6年度2経営体2人） ・ スマート農業推進事業補助金交付対象数：8経営体（令和6年度7経営体） ①稲作：自動操舵システム（トラクター用）：所得拡大・作業時間の短縮 ※次ページへ続きます。						

	②稲作：直進アシスト付きトラクター：規模拡大・所得拡大 ③露地野菜：自動操舵システム（トラクター用）：規模拡大・作業時間の短縮 ④稲作・花き：直進アシスト付きトラクター：規模拡大・作業時間の短縮 ⑤稲作：直進アシスト付きトラクター：規模拡大・作業時間の短縮 ⑥稲作：農薬散布用ドローン：規模拡大・作業時間の短縮 ⑦稲作・露地野菜：レベリングシステム、アイガモロボ：規模拡大・生産性向上 ⑧果樹：ロボット草刈り機：生産性向上・作業時間の短縮 ・集落営農活性化プロジェクト促進事業（（有）ながえ村生産組合） 中核となる人材の雇用：人件費1人分 （主な執行額の内容） ・認定農業者育成指導員人件費 2,121,248円 ・小林秀峰高校後継者育成協議会負担金173千円（R7年度えびの市出身3年生3人、2年生3人、1年生1人） ・スマート農業推進事業補助金 8,015,850円 ・集落営農活性化プロジェクト促進事業補助金 1,000,000円
特定財源	集落営農活性化プロジェクト促進事業費県補助金1,000千円

決算書頁	185			担当課		畜産農政課	
予算科目	款	農林水産業費	項	農業費		目	総合農政推進対策事業費
備考欄事業名	004 新規就農総合支援事業費				01 新規就農総合支援事業費		
総合計画	基本目標 2 基本施策 9 施策 1：産地サポート機能を有する新たな体制の構築						
予算現額	8,931 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円
支出済額	8,803 千円				県支出金		3,750 千円
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円
不用額	128 千円				その他		0 千円
執行率	98.6%				一般財源		5,053 千円
事業目的	・意欲のある新規就農者や農業後継者の掘り起こし、支援						
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) 意欲ある農業後継者で、国の支援の対象にならない新規就農者の就農初期段階の投資や規模拡大に必要な機械の導入、施設整備等への支援をすることにより、経営の持続性及び経営規模の拡大に繋げることができました。 また、国・県の新規就農者支援を活用して、経営開始時期又は経営継承後の収益が不安定な段階にある新規（青年）就農者に対し、給付金を給付することによって自立就農の促進を図りました。						
	(実績・成果) ・農業後継者規模拡大支援事業：2経営体（令和6年度3経営体） ①和牛繁殖農家(3年目)：母牛素牛2頭 ②和牛繁殖農家(1年目)：飼料保管庫、堆肥舎 ・新規就農者育成総合対策事業・経営開始資金（国県） 交付：継続2経営体（3年目夫婦施設野菜イチゴ、2年目単身水稻・露地野菜） (主な執行額の内容) ※次ページへ続きます						

	・ 農業後継者規模拡大支援事業補助金4,724,500円 ・ 新規就農者育成総合対策事業・ 経営開始資金3,750,000円
特定財源	新規就農者育成総合対策事業・ 経営開始資金県補助金3,750千円

決算書頁	185			担当課		畜産農政課	
予算科目	款	農林水産業費	項	農業費		目	総合農政推進対策事業費
備考欄事業名	005 地域間交流推進事業費			01 地域間交流推進事業費			
総合計画	基本目標 2 基本施策 9 施策 1：産地サポート機能を有する新たな体制の構築						
予算現額	1,494 千円			財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円	
支出済額	1,456 千円				県支出金	0 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債	0 千円	
不用額	38 千円				その他	0 千円	
執行率	97.5%				一般財源	1,456 千円	
事業目的	・「北きりしま田舎物語推進協議会」に対し、活動会員の増加、修学旅行生の受入拡大、インバウンドやヘルスツーリズムへの取組を支援						
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) 地域の新しい魅力を創出・発信することを目的として民泊事業を実施する「北きりしま田舎物語推進協議会」に対し、取組に要する費用の一部を支援しました。 (実績・成果) ※【 】の人数はえびの市利用者数 ・農泊受入人数：315人(延べ宿泊人数439人泊【323人泊】)(令和6年度342人) うち教育旅行受入校数：国内ー3校(170人泊)、インバウンドー受入なし(令和6年度225人泊)、修学旅行受入校数：受入なし(令和6年度受入なし)、インバウンド受入人数：138人泊(令和6年度113人泊)、一般・視察等：194人泊 ・日帰受入人数：279人【157人】(うち教育旅行：5校(213人)、インバウンド：1団体(7人)、一般：2団体(4人)(令和6年度297人) ・市内受入家庭数：9軒(令和6年度14軒)						
特定財源							

決算書頁	185			担当課		畜産農政課	
予算科目	款	農林水産業費	項	農業費		目	総合農政推進対策事業費
備考欄事業名	006 農地中間管理事業費				01 農地中間管理事業費		
総合計画	基本目標 2 基本施策 9 施策 1：産地サポート機能を有する新たな体制の構築						
予算現額	3,122 千円			財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円	
支出済額	2,541 千円				県支出金	2,541 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債	0 千円	
不用額	581 千円				その他	0 千円	
執行率	81.4%				一般財源	0 千円	
事業目的	・ 担い手へ農地を集積・集約化するため、農地中間管理機構の活用を推進						
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) ※次ページへ続きます。						

	農業経営の規模拡大、効率化等を希望する担い手への農地の集積・集約化を推進するため、農地中間管理機構を通しての農地貸借に地域で取り組み、一定割合以上の担い手への農地集積を行った地域に対し交付金を交付することにより、より一層担い手への農地集積を図りました。 (実績・成果) 地域集積協力金交付額2,541,000円 ①弁財天地区 対象面積5.76ha、1,612,800円 ②飯野麓東部地区 対象面積2.73ha、928,200円
特定財源	農地集積・集約化対策事業費県補助金2,541千円

決算書頁	187			担当課	畜産農政課	
予算科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	畜産業費
備考欄事業名	003 畜産振興事業費			01 畜産振興事業費		
総合計画	基本目標 2 基本施策 9 施策 2：持続可能な畜産経営の強化					
予算現額	437,459 千円			財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円
支出済額	95,196 千円				県支出金	0 千円
翌年度繰越額	339,974 千円				市債	0 千円
不用額	2,289 千円				その他	89,754 千円
執行率	97.7%				一般財源	5,442 千円
事業目的	・本市畜産の生産基盤の維持、強化、畜産経営体の所得向上					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容)					
	○肉用牛振興対策 ・郡品評会入賞牛や遺伝能力の高い繁殖用雌牛の確保及び高齢牛等の更新を図りました。 ・枝肉情報を活用し市内産の優秀肥育素牛の導入を図りました。 ○酪農経営基盤の強化対策 ・性判別精液の活用を推進し、能力の高い乳用牛産子を確保し生産基盤の強化を図りました。 ○畜産基盤の対策 ・規模拡大意欲のある担い手の畜舎整備の支援を行い、生産基盤強化を図りました。 ・市内産の畜産物を小中学校給食、各種イベント等への提供及び飲食店と連携したフェアの開催を実施し、えびの産畜産物のPR及び応援消費を図りました。 (実績・成果) ・優良牛保留報償金2,008,000円 報償金交付頭数：優等賞3頭、忝等賞23頭、忝等賞21頭 (令和6年度：優等賞3頭、忝等賞20頭) ・酪農経営生産基盤強化対策事業補助金3,345,000円 自家育成保留70頭(令和6年度62頭) 性判別精液利用本数179本(令和6年度222本) ・意欲のある畜産担い手支援対策事業補助金1,000,000円 新築畜舎支援：1戸(酪農1戸) (令和6年度5戸)					
	※次ページへ続きます。					

	・えびの産和牛肥育素牛導入推進対策事業補助金15,999,555円 市内産優秀肥育素牛導入：429頭（令和6年度402頭） ・高能力繁殖雌牛整備対策事業補助金7,000,000円 対象牛：140頭 ・えびの産畜産物応援消費拡大事業補助金6,493,480円 市内小中学校給食提供回数6回 ・6月【宮崎牛カレー】・9月【ハーブ牛丼】・11月【ハーブ牛シチュー】 ・1月【宮崎牛カレー】・2月【ハーブ牛カレー】・3月【ハーブ牛ステーキ】 ・道の駅等でのえびの産共励会出品牛やハーブ牛フェア開催、各種イベントでの市内産畜産物の消費拡大及びPRを実施しました。 主なイベント：えびの京町温泉マラソン大会、JA納涼祭、等
特定財源	えびの市心のふるさと基金繰入金21,995千円、貸付家畜売払収入67,759千円

決算書頁	187			担当課	畜産農政課	
予算科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	畜産業費
備考欄事業名	004 畜産防疫対策事業費			01 畜産防疫対策事業費		
総合計画	基本目標 2 基本施策 9 施策 2：持続可能な畜産経営の強化					
予算現額	5,262 千円			財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円
支出済額	4,535 千円				県支出金	0 千円
翌年度繰越額	0 千円				市債	0 千円
不用額	727 千円				その他	760 千円
執行率	86.2%				一般財源	3,775 千円
事業目的	・えびの市自衛防疫推進協議会を中心とし、高病原性鳥インフルエンザや豚熱等の家畜伝染病の侵入防止のため、農場防疫体制のより一層の強化					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	（事業の内容） 高病原性鳥インフルエンザや豚熱の感染拡大など、本市へのウイルスの侵入リスクは依然として高い状況にあり、伝染病侵入対策と各種疾病を防止し経営安定を図りました。 （実績・成果） ・中小家畜経営疾病防止対策事業補助金2,780,920円 28農場（令和6年度31農場） 防疫資材や消毒薬等の購入費の一部を支援し、農場防疫の強化に努めました。 ・消耗品費（緊急用消石灰購入費）1,215,280円 都城市高崎町で野生いのししにおいて豚熱陽性確認を受け、緊急的にアストップの配布を実施（4月）。また、継続して豚熱陽性が確認されたことから、再度アストップの配布を実施（9月）。27農場 27本 2回 また、国内の養鶏場で高病原性鳥インフルエンザウイルスが検出されたことを受け、緊急的に消石灰を購入し養鶏農家へ配布しました。 R7.11月 23農場 480袋					
特定財源	家畜検査手数料交付金760千円					

決算書頁	187				担当課	畜産農政課		
予算科目	款	農林水産業費		項	農業費		目	畜産業費
備考欄事業名	005 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業費				01 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業費			
総合計画	基本目標 2 基本施策 9 施策 2：持続可能な畜産経営の強化							
予算現額	9,559 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		5,508 千円	
支出済額	9,442 千円				県支出金		0 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円	
不用額	117 千円				その他		0 千円	
執行率	98.8%				一般財源		3,934 千円	
事業目的	・ 物価高騰の影響を受ける畜産事業者への経営負担の軽減措置を図るもの							
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	（事業の内容） 物価高騰等の煽りを受け和牛肉の消費低迷が続いている。その為、重点支援地方交付金を活用し、和牛肉の消費拡大及び肥育農家の経営支援に取り組みました。 ○肥育農家対策 新たな販路拡大を目指す肥育農家への一部支援を実施し、販路先の確保と所得向上を図りました。 ○消費拡大対策 イベント等における畜産物の割引や市内精肉店による宮崎牛及びハーブ牛フェアの実施、子ども食堂への宮崎牛・ハーブ牛の食材提供によるPR及び消費拡大を図りました。 （実績・成果） ・ えびの産牛肉流通拡大支援事業補助金4,948,945円 対象頭数 557頭 ・ えびの産畜産物消費推進対策事業補助金4,493,118円 ・ えびの市産業文化での焼肉資材購入及び畜産物割引補てん 1,000,000円 ・ 宮崎牛及びハーブ牛フェア 3,000,000円 【宮崎牛フェア】Aコープいいの店、Aコープかくとう店、道の駅えびの、株式会社BEBUYA 【ハーブ牛フェア】株式会社一心商事 ・ 子ども食堂への牛肉提供 493,118円 まちづくり協議会 4回 社会福祉協議会 3回							
特定財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金5,508千円							

決算書頁	189			担当課		畜産農政課		
予算科目	款	農林水産業費		項	農業費		目	畜産業費
備考欄事業名	090 飼料価格高騰緊急対策事業費（明許繰越）				01 飼料価格高騰緊急対策事業費			
総合計画	基本目標 2 基本施策 9 施策 2：持続可能な畜産経営の強化							
予算現額	54,661 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		48,692 千円	
支出済額	48,692 千円				県支出金		0 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円	
不用額	5,969 千円				その他		0 千円	
執行率	89.1%				一般財源		0 千円	
事業目的	・ 物価高騰の影響を受ける畜産事業者への経営負担の軽減措置を図るもの							
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	（事業の内容） 物価高騰の影響により、配合飼料や電気、資材価格などの生産コストが上昇する中、経営負担の軽減を図る為、重点支援交付金を活用し、飼料購入費の一部支援を行い、畜産基盤の維持と経営安定を図りました。 （実績・成果） ・ 飼料価格高騰緊急対策事業補助金48,691,704円 令和6年4月～令和7年3月までの配合飼料購入費の一部を支援しました。 （1 t 当たり6,000円以内：上限50万円） 対象農家219戸							
特定財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金48,692千円							

決算書頁	189			担当課		税務課	
予算科目	款	農林水産業費	項	農業費		目	地籍調査費
備考欄事業名	002 地籍調査事業費（単独）				01 地籍調査事業費（単独）		
総合計画	基本目標 2 基本施策 11：農林業基盤維持・整備の推進						
予算現額	3,320 千円			財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円	
支出済額	708 千円				県支出金	0 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債	0 千円	
不用額	2,612 千円				その他	0 千円	
執行率	21.3%				一般財源	708 千円	
事業目的	・ 土地の境界・面積・地番・所有者を正確に把握し、地籍を明確にするもの						
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	（事業の内容） 地籍調査は昭和47年度の調査開始から、令和7年度末までで63.83%完了したことにより、土地利用の推進及び地籍調査の進捗を図ることができました。 （実績・成果） ・ 地籍調査進捗率：63.83%（前年度62.92%） （主な執行額の内容） ・ 時間外勤務手当等584千円 ・ 宮崎県国土調査推進協議会負担金109千円 （主な不用額とその理由） ・ 測量等委託料（単独）2,575千円（不用額の理由：見込んでいた地図訂正申出がなかったため。）						
特定財源							

決算書頁	189・191			担当課	税務課	
予算科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	地籍調査費
備考欄事業名	090 地籍調査事業費（社会資本整備総合交付金分）（明許繰越）				01 地籍調査事業費（社会資本整備総合交付金分）	
総合計画	基本目標 2 基本施策 11：農林業基盤維持・整備の推進					
予算現額	146,780 千円			財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円
支出済額	146,746 千円				県支出金	110,010 千円
翌年度繰越額	0 千円				市債	0 千円
不用額	34 千円				その他	0 千円
執行率	99.9%				一般財源	36,736 千円
事業目的	・土地の境界・面積・地番・所有者を正確に把握し、地籍を明確にするもの					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	（事業内容） えびの市大字東長江浦の一部（2.08 k m²）の調査・測量、並びに東長江浦の一部（1.12km²）の面積測定・地図作成を実施し、国土調査法に基づき、計画的に地籍調査を進めたことにより、地籍の明確化を図ることができました。 （実績・成果） ・地籍調査進捗率：63.83%（前年度比0.91ポイント増） （主な執行額の内容） ・報酬（パートタイム職員分） 1,980千円（相続人調査） ・測量等委託料（社会資本整備総合交付金分）140,514千円（調査及び測量等）					
特定財源	地籍調査費県補助金（明許繰越）110,010千円					

決算書頁	193				担当課	農林整備課		
予算科目	款	農林水産業費		項	農業費		目	農地費
備考欄事業名	003 多面的機能支払交付金事業費				01 多面的機能支払交付金事業費			
総合計画	基本目標 2 基本施策 11 施策 3：多面的機能支払交付金事業の推進							
予算現額	70,387 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円	
支出済額	70,360 千円				県支出金		52,766 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円	
不用額	27 千円				その他		0 千円	
執行率	99.9%				一般財源		17,594 千円	
事業目的	・ 農業、農村の有する多面的機能の維持、発揮を図るための地域活動に係る支援							
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	（事業の内容） 地域の農家・非農家が協働して質の高い共同活動を行うことにより、個々の農家などでは対応できない農業用施設の保全管理、補修を行うことができました。また、水質保全・景観形成、生活環境保全等の活動を通じ、地域の農村環境向上を図ることができました。 （実績・成果） ・ 草刈や水路の土砂上げなどを支援（農地維持支払交付金）：34地区 南昌明寺、西長江浦下、東内堅、東川北、池島、今西、五日市、妙見、下大河平、中内堅、上江、末永、畝倉、上浦、中島、西郷、柳水流、下島内、上島内、田代、 ※次ページへ続きます。							

	西川北、白鳥、中央、下方、中浦、栗下、水流、尾山、亀沢、求青水流、東長江浦、大迫、下杉水流、大河平 ・水路・農道等の軽微な補修を支援（資源向上支払交付金（共同活動））：10地区 南昌明寺、西長江浦下、東内堅、東川北、今西、五日市、妙見、中内堅、田代、白鳥 ・水路の更新などを支援（資源向上支払交付金（長寿命化））：17地区 東内堅、妙見、末永、柳水流、田代、西川北、中央、下方、栗下、東川北、今西、中島、中浦、上江、水流、下大河平、東長江浦
特定財源	多面的機能支払推進交付金79千円、多面的機能支払交付金52,687千円

決算書頁	193		担当課	農林整備課	
予算科目	款	農林水産業費	項	農業費	目 農地費
備考欄事業名	004 農業用施設維持費			01 農業用施設維持費	
総合計画	基本目標 2 基本施策 11：農林業基盤維持・整備の推進				
予算現額	29,627 千円		財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円
支出済額	26,440 千円			県支出金	0 千円
翌年度繰越額	0 千円			市債	0 千円
不用額	3,187 千円			その他	0 千円
執行率	89.2%			一般財源	26,440 千円
事業目的	・ 農業用施設の機能維持				
主な事業の内容 と実績・成果及 び執行額の内容	(事業の内容) 地元で管理が難しい状況にある農業用施設の機能を保持するため施設改修工 事等を行い、維持管理の労力軽減を図ることができました。				
	(実績・成果) ・ 上島内地区水路改修工事 (L=61.7m) ・ 杉水流地区農道舗装工事 (L=107.8m) ・ 出水地区農道改修工事 (L=153.5m) (主な執行額の内容) ・ 測量設計委託料4,490千円 (下大河平地区測量設計委託業務) ・ 機械器具借上料4,818千円 (バックホウ、ダンプトラック借上など) ・ 工事請負費13,157千円 (上島内地区、杉水流地区、出水地区) ・ 補修資材等購入費3,943千円 (側溝、生コン、クラッシャーランなど)				
特定財源					

決算書頁	195			担当課		農林整備課		
予算科目	款	農林水産業費		項	農業費		目	土地改良事業費
備考欄事業名	002 土地改良負担金事業費				01 土地改良負担金事業費			
総合計画	基本目標 2 基本施策 11 施策 1：畑かん事業の推進 基本目標 2 基本施策 11 施策 2：基盤整備事業の推進							
予算現額	173,120 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円	
支出済額	160,060 千円				県支出金		0 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債		110,500 千円	
不用額	13,060 千円				その他		0 千円	
執行率	92.5%				一般財源		49,560 千円	
事業目的	・ 県営土地改良事業の円滑な事業推進							
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	（事業の内容） ・ 土地改良法第91条第6項及び県営土地改良事業分担金及び負担金徴収条例第2条の規定に基づく県営土地改良事業負担金 県営ほ場整備事業については、3地区の実施地区において、東原田地区では、区画整理工事やかんがい施設工事が行われ、飯野麓東部地区、上大河平地区では、次年度以降の区画整理工事やかんがい施設工事に向けた設計、協議等に着手し、事業推進地区においては、上島内・中浦地区と下島内地区で実施計画策定業務が行われ、事業の進捗が図られました。 県営畑地帯総合整備事業については、令和6年度で新たに事業採択された長江浦1期地区が追加され、12地区の実施地区（白鳥1・2期、大河平1・2・3・4期、芋畑1・2・3期、田代・出水1・2期、長江浦1期）において、区画整理工事、かんがい施設工事、鳥獣害侵入防護柵工事、ほ場整備設計、かんがい施設設計、流末排水路工事等が実施され、事業の進捗が図られました。 県営中山間地域農業農村総合整備事業については、えびの南部地区の営農飲雑用水の安定的な確保、農道の整備や用排水の老朽化対策として事業の進捗が図られました。 県営農村地域防災減災事業については、亀沢地区の用排水路（暗渠部）について、老朽化対策として事業の進捗が図られました。 県営農業水路等長寿命化・防災減災事業については、硫黄山の噴火により岡元用水路への用水供給に影響が生じたことから、その代替水源を確保するための対策事業として着手しました。 （実績・成果） ・ 県営ほ場整備事業負担金：3地区（令和6年度3地区） （区画整理工事、かんがい施設工事、ほ場整備基本設計業務等） ・ 県営畑地帯総合整備事業負担金：12地区（令和6年度12地区） （かんがい、区画整理、鳥獣害侵入防護柵、流末排水路等） ・ 県営中山間地域農業農村総合整備事業負担金：えびの南部地区 （測量設計、地質調査等） ・ 県営農村地域防災減災事業負担金：亀沢地区 （設計、物件調査等） ・ 県営農業水路等長寿命化・防災減災事業負担金：岡元1期地区 （調査、詳細設計等）							
	特定財源	ほ場整備事業負担金債16,900千円、畑地帯総合整備事業負担金債90,400千円、農村地域防災減災事業負担金債3,200千円						

決算書頁	195			担当課		農林整備課		
予算科目	款	農林水産業費		項	農業費		目	土地改良事業費
備考欄事業名	003 畑かん推進事業費				01 畑かん推進事業費			
総合計画	基本目標 2 基本施策 11 施策 1：畑かん事業の推進							
予算現額	4,915 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円	
支出済額	3,640 千円				県支出金		0 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円	
不用額	1,275 千円				その他		0 千円	
執行率	74.1%				一般財源		3,640 千円	
事業目的	・ 畑地帯総合整備事業の推進							
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) 畑かん事業受益地区のうち、令和7年度までに3地区（千歳・環野、尾八重野、畝倉）で事業が完了し、令和7年度時点までに12地区（白鳥1期・2期、大河平1期・2期・3期・4期、苧畑1期・2期・3期、田代・出水1期・2期、長江浦1期）で事業の実施を行い、整備が図られました。なお、令和6年度で長江浦地区が宮崎県からの事業採択を受けたため、事業実施地区は全12地区となりました。							
	(実績・成果) ・ 事業完了地区：3地区（令和6年度3地区） ・ 事業実施地区：12地区（令和6年度12地区） (主な執行額の内容) ・ 西諸地区農業水利総合開発事業促進協議会負担金 55千円 ・ 畑地かんがい事業推進協議会補助金 264千円 (主な不用額とその理由) ・ 畑地かんがい事業推進協議会補助金914千円（不用額の理由：想定していた事業推進会議の開催数が少なく、実績報告を受けての精算により、市に返還されたため。）							
特定財源								

決算書頁	195			担当課		農林整備課		
予算科目	款	農林水産業費		項	農業費		目	土地改良事業費
備考欄事業名	004 基盤整備対策事業費				01 基盤整備対策事業費			
総合計画	基本目標 2 基本施策 11 施策 2：基盤整備事業の推進							
予算現額	5,195 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円	
支出済額	4,964 千円				県支出金		2,780 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円	
不用額	231 千円				その他		0 千円	
執行率	95.6%				一般財源		2,184 千円	
事業目的	・ 水田ほ場整備事業の推進							
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容)							
	事業実施地区（東原田地区、飯野麓東部地区、上大河平地区）においては、換地業務や基盤整備内容に関する協議が進められ、事業の早期完了を目指し、進捗が図られました。							
	事業推進地区（上島内・中浦地区、下島内地区、上浦地区、弁財天地区、今西							
	※次ページへ続きます。							

	地区)においては、地元推進組織を中心に事業に関する同意の取得や基盤整備内容の協議等積極的な活動が行われ、事業採択に向けた取り組みが進められました。 水流地区、湯田地区では県単農地集約化促進基盤整備事業を活用し、畦畔除去や整地工、客土工といった簡易な基盤整備が行われました。 (実績・成果) ・事業実施地区：3地区（令和6年度3地区） ・事業推進地区：5地区（令和6年度5地区） (主な執行額の内容) ・調査計画委託料1,903千円（今西地区（A=7ha）内の、道路用排水系統、現況施設等の計画検討に必要となる情報を収集し、調書、図面等を作成する業務） ・農地集約化基盤整備事業補助金710千円（宮崎県単独土地改良事業の間接補助事業者として、簡易な基盤整備を要望する農業者に対して補助するもの） ・換地等調整事業業務委託料1,870千円（上島内・中浦地区（A=44ha）、下島内地区（A=70ha）内において、換地設計基準を作成する業務）
特定財源	県単独調査計画事業費県補助金950千円、農地集約化促進基盤整備事業費県補助金710千円、換地等調整事業費県補助金1,120千円

決算書頁	195・197			担当課	農林整備課	
予算科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	土地改良事業費
備考欄事業名	005 団体営農業水路等長寿命化・防災減災事業費				01 団体営農業水路等長寿命化・防災減災事業費	
総合計画	基本目標 2 基本施策 11：農林業基盤維持・整備の推進					
予算現額	136,406 千円			財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円
支出済額	130,902 千円				県支出金	91,615 千円
翌年度繰越額	0 千円				市債	28,800 千円
不用額	5,504 千円				その他	0 千円
執行率	96.0%				一般財源	10,487 千円
事業目的	・施設の長寿命化や防災対策及び維持管理の労力軽減					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容)					
	尾八重野地区は、土水路で、用水管理に支障をきたしているため、水路改修を行い、用水の安定確保及び維持管理の労力軽減を図りました。					
	また、西郷地区は、水路の断面不足による大雨時の住宅及び農地の湛水被害を軽減するためのバイパス水路の設置、上島内地区および下大河平地区は、取水施設の改修を行い、用水の安定確保及び維持管理の労力軽減を図りました。					
	(実績・成果)					
	・尾八重野地区水路改修工事 (L=87m) ・西郷地区水路改修工事 (L=81m) ・上島内地区ゲート改修工事 (三吉堰ゲート改修および躯体工事) ・下大河平地区ゲート改修工事 (水流溝堰ゲート改修および躯体工事)					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(主な執行額の内容)					
	・測量設計委託料26,485千円 (尾八重野地区、浜川原地区) ・工事請負費104,125千円 (尾八重野地区、西郷地区、上島内地区、下大河平地					
	※次ページへ続きます。					

	区)
特定財源	長寿命化・防災減災事業費県補助金91,615千円、団体営農業水路等長寿命化・防災減災事業債28,800千円

決算書頁	197			担当課	農林整備課	
予算科目	款	農林水産業費	項	農業費	目	土地改良事業費
備考欄事業名	006 霧島演習場周辺障害防止対策事業費			01 霧島演習場周辺障害防止対策事業費		
総合計画	基本目標 2 基本施策 11：農林業基盤維持・整備の推進					
予算現額	25,966 千円		財 源 内 訳	国庫支出金	25,884 千円	
支出済額	25,963 千円			県支出金	0 千円	
翌年度繰越額	0 千円			市債	0 千円	
不用額	3 千円			その他	0 千円	
執行率	99.9%			一般財源	79 千円	
事業目的	・ 用水確保に伴う用水施設の改修					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) 霧島演習場の荒廃進行に伴い保水力の減退が考えられ、用水不足が生じていることから、安定した用水の確保を図るため、用水施設の改修に向けた測量調査及び設計業務を実施しました。					
	(実績・成果) ・ 岡元地区頭首工改修測量設計委託業務（路線測量、実施設計、地質調査等） (主な執行額の内容) ・ 測量設計調査委託料25,655千円					
特定財源	防衛施設周辺障害防止対策事業費国庫補助金25,884千円					

決算書頁	197・199			担当課	農林整備課	
予算科目	款	農林水産業費	項	林業費	目	土地改良事業費
備考欄事業名	001 森林・林業活性化事業費			01 森林・林業活性化事業費		
総合計画	基本目標 2 基本施策 11 施策 4：林業活性化					
予算現額	1,635 千円		財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円
支出済額	1,179 千円			県支出金		409 千円
翌年度繰越額	0 千円			市債		0 千円
不用額	456 千円			その他		0 千円
執行率	72.1%			一般財源		770 千円
事業目的	・ 民有林の林業振興 ・ 林業関係機関との連携 ・ 森林環境づくりの推進・支援					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) 八幡丘公園内の松を維持し松くい虫に対する被害の拡大防止のため、薬剤による防除を行い、適正管理に努めることができました。また、森林づくりに関する活動を通じて、森林環境に対する意識の向上が図られました。 (実績・成果) ※次ページへ続きます。					

	・松くい虫による被害の拡大防止（松くい虫薬剤防除委託料）：3ha（令和6年度3ha） ・森林づくり活動の支援（森林づくり活動支援事業補助金）：1団体（令和6年度1団体） 特定非営利活動法人NPOえびの 内野地区での下草刈活動を支援（主な不用額とその理由） ・機械器具等借上料229千円（不用額の理由：林道作業等復旧作業の執行が見込みより減ったため。）
特定財源	松くい虫薬剤防除事業委託金409千円

決算書頁	199			担当課	農林整備課	
予算科目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
備考欄事業名	002 林地台帳整備事業費			01 林地台帳整備事業費		
総合計画	基本目標 2 基本施策 11 施策 4：林業活性化					
予算現額	5,391 千円		財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円	
支出済額	4,966 千円			県支出金	0 千円	
翌年度繰越額	0 千円			市債	0 千円	
不用額	425 千円			その他	0 千円	
執行率	92.1%			一般財源	4,966 千円	
事業目的	・ 新たに森林の所有者となった登記事項に基づく林地台帳の整理 ・ 森林情報のデータ管理					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) 地域林政アドバイザーの制度要件を満たす会計年度任用職員1人を雇用して、所有権移転された森林の林地台帳の修正や伐採届情報の入力、現地調査を行いました。 (実績・成果) ・ 所有権移転された森林の林地台帳修正数 461ha 1,511筆 (令和6年度 364ha 1,270筆) ・ 伐採届件数：主伐213件 86.18ha 424筆 (令和6年度：主伐194件 73.49ha 338筆)					
特定財源						

決算書頁	199・201			担当課	農林整備課	
予算科目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
備考欄事業名	003 森林環境譲与税使途事業費			01 森林環境譲与税使途事業費		
総合計画	基本目標 2 基本施策 11 施策 4：林業活性化					
予算現額	39,037 千円		財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円
支出済額	28,044 千円			県支出金		0 千円
翌年度繰越額	0 千円			市債		0 千円
不用額	10,993 千円			その他		0 千円
執行率	71.8%			一般財源		28,044 千円
事業目的	・ 森林経営管理制度の推進 ※次ページへ続きます。					

	・森林環境譲与税を活用した担い手確保、木材利用の促進 ・森林整備及びその促進に要する経費
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) ・担い手の定住・確保対策や作業効率化と森林整備を図るための支援と安全で快適な職場環境に改善するための林業機械や運搬車等の導入支援に取り組みました。 ・森林経営管理制度により東川北、榎田区域の森林所有者に意向調査を実施し、意欲と能力のある林業経営者への所有権移転の意向を集約しました。 (実績・成果) ・林業担い手の定住支援：1人 ・林業事業体が担い手を確保するための支援：有料広告費用（4林業事業体） ・作業効率化の運搬車導入支援：4WDダンプトラック1台 ・森林整備の支援：造林42.34ha、下刈169.20ha、防護ネット設置5,430m ・安全で快適な職場環境に改善するための支援：刈払機一式：2林業事業体 ・ポータブル電源、ソーラーパネル一式：2林業事業体 ・森林経営管理制度の対象となる回答実績：対象者183人 92.12ha (令和6年度：対象者208人 185.06ha) ・意欲と能力のある林業経営者に森林経営を紹介した面積：20.57ha (主な執行額の内容) ・林業機械導入事業補助金3,000千円（4WDダンプトラック3,000千円×1台） ・再造林等森林整備支援事業補助金12,603千円（造林6,173千円、下刈5,655千円、防護ネット設置775千円） ・林業・製材業労働環境整備事業補助金756千円（刈払機一式：3台分、2林業事業体、ポータブル電源一式：3台分、2林業事業体） (主な不用額とその理由) ・再造林等森林整備支援事業補助金10,162千円（不用額の理由：12月以降の降雨が少なく造林が実施できなかったことで補助金申請が下回ったため。）
特定財源	

決算書頁	201			担当課	農林整備課	
予算科目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
備考欄事業名	004 有害鳥獣対策事業費			01 有害鳥獣対策事業費		
総合計画	基本目標 2 基本施策 11 施策 4：林業活性化					
予算現額	26,286 千円		財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円
支出済額	25,177 千円			県支出金		12,378 千円
翌年度繰越額	0 千円			市債		0 千円
不用額	1,109 千円			その他		0 千円
執行率	95.8%			一般財源		12,799 千円
事業目的	・野生鳥獣（シカ・イノシシ・カラス等鳥類・アナグマ等・サル）による農作物被害に対し、農家の生産意欲減退及び所得減を緩和するための対策 ・鳥獣被害対策実施隊員による捕獲や追い払い活動、安全対策会議 ・新規狩猟登録者の確保					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	（事業の内容） ※次ページへ続きます。					

	野生鳥獣による農作物被害に対し、農家の生産意欲減退及び所得減を緩和するために電気防護柵設置や鳥獣被害対策実施隊員による追い払いや捕獲活動、安全対策会議を行い有害鳥獣の対策に取り組みました。 (実績・成果) ・鳥獣被害対策実施隊員：86人（令和6年度84人） ・捕獲実績 シカ：1,777頭（令和6年度1,347頭） イノシシ：495頭（令和6年度627頭） カラス等鳥類：1,437羽（令和6年度1,196羽） アナグマ：123頭（令和6年度169頭） ・農作物被害額：115,050千円（令和6年度70,062千円） ・農作物被害面積：49.23ha（令和6年度36.62ha） ・新規狩猟登録者：第1種銃猟2人、わな猟5人（令和6年度：第1種銃猟0人、わな猟5人） ・電気防護柵設置：30基（令和6年度17基） (主な執行額の内容) ・有害鳥獣駆除対策協議会補助金8,051千円（シカ成獣820頭、イノシシ成獣148頭、シカ写真不備43頭、イノシシ写真不備17頭、カラス等鳥類1,437羽、アナグマ123頭捕獲、活動手当661日など） ・シカ捕獲特別対策事業補助金2,100千円（シカ成獣300頭捕獲） ・鳥獣被害防止総合対策事業補助金10,791千円（シカ成獣438頭、ジビエ用シカ成獣176頭、イノシシ成獣310頭、ジビエ用イノシシ成獣20頭、くくり罠410基）
特定財源	有害鳥獣捕獲班活動支援事業費県補助金387千円、シカ捕獲特別対策事業費県補助金1,050千円、鳥獣保護区等周辺被害防止事業費県補助金450千円、鳥獣被害防止総合対策事業費県補助金10,394千円、狩猟免許取得促進事業費県補助金63千円、市町村権限移譲交付金34千円

決算書頁	201			担当課	農林整備課	
予算科目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
備考欄事業名	005 森林路網整備事業費			01 森林路網整備事業費		
総合計画	基本目標 2 基本施策 11 施策 4：林業活性化					
予算現額	9,120 千円		財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円	
支出済額	9,019 千円			県支出金	3,217 千円	
翌年度繰越額	0 千円			市債	0 千円	
不用額	101 千円			その他	0 千円	
執行率	98.9%			一般財源	5,802 千円	
事業目的	・ 森林資源を有効活用した国内木材自給率の向上 ・ 林内路網の整備による施業コストの低減					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) 作業路が無く管理に支障を来している森林内に既設作業路の路盤荒廃地の路面改良を2路線、幅員改良を2路線実施して木材生産の推進を行いました。 (実績・成果) ・ 路面改良：木場添8号線（原田 延長170m 幅員3.0m） ：天ヶ谷線（坂元 延長175m 幅員3.0m） ※次ページへ続きます。					

	・幅員改良：中原5号線（出水 延長100m 幅員3.0m） ：前畑2号線（上浦 延長280m 幅員3.0m） （主な執行額の内容） ・路面改良委託料6,875千円（木場添8号線3,377千円、天ヶ谷線3,498千円）
特定財源	林道網総合整備事業費県補助金1,995千円、森林路網ストック活用緊急整備事業費県補助金1,222千円

決算書頁	201		担当課		農林整備課	
予算科目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
備考欄事業名	006 林道・林業専用道整備事業費			01 林道・林業専用道整備事業費		
総合計画	基本目標 2 基本施策 11 施策 4：林業活性化					
予算現額	10,898 千円		財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円
支出済額	10,857 千円			県支出金		5,000 千円
翌年度繰越額	0 千円			市債		0 千円
不用額	41 千円			その他		0 千円
執行率	99.6%			一般財源		5,857 千円
事業目的	・ 林業の再生・活性化の実現に向けた路網整備					
主な事業の内容 と実績・成果及 び執行額の内容	(事業の内容) 高性能林業機械や10トントラックによる林業生産活動の効率を高めるため、 木材搬出に支障を来たしている森林の路網機能強化を図りました。また、林業 専用道の路面改良も行いました。					
	(実績・成果) ・ 林業専用道路路面改良：野谷線（大河平 延長85m、幅員3.6m） ：木屋ヶ野線（大河平 延長90m、幅員3.6m） ：赤坂線（大河平 延長80m、幅員3.6m） ：堀浦西線（大河平 延長85m、幅員3.6m） ：鬼岩線（小田 延長90m、幅員3.6m）					
特定財源	間伐推進作業路整備事業費県補助金5,000千円					

決算書頁	201・203			担当課	農林整備課	
予算科目	款	農林水産業費	項	林業費	目	林業振興費
備考欄事業名	090 林道・林業専用道整備事業費（明許繰越）			01 林道・林業専用道整備事業費		
総合計画	基本目標 2 基本施策 11 施策 4：林業活性化					
予算現額	10,969 千円		財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円	
支出済額	10,887 千円			県支出金	10,887 千円	
翌年度繰越額	0 千円			市債	0 千円	
不用額	82 千円			その他	0 千円	
執行率	99.3%			一般財源	0 千円	
事業目的	・ 林業の再生・活性化の実現に向けた路網整備					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) 作業路が無く管理に支障を来たしている森林内に1路線の林業専用道開設を ※次ページへ続きます。					

	行いました。 (実績・成果) ・林業専用道開設：林業専用道 木場添線（原田 延長369m、幅員3.6m）
特定財源	間伐推進作業路整備事業費県補助金（明許繰越）10,887千円

決算書頁	203・205			担当課	観光商工課	
予算科目	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
備考欄事業名	001 商工振興費			01 商工振興費		
総合計画	基本目標 2 基本施策 7 施策 1：商工業 基本目標 2 基本施策 7 施策 3：小規模事業者支援					
予算現額	36,145 千円			財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円
支出済額	34,321 千円				県支出金	0 千円
翌年度繰越額	0 千円				市債	0 千円
不用額	1,824 千円				その他	16,839 千円
執行率	95.0%				一般財源	17,482 千円
事業目的	・市内商工業の振興 ・雇用環境の改善及び市内企業の人材確保 ・本市特産品の振興による本市の認知度向上及び販路拡大 ・小規模事業者の持続化支援					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) 無料職業紹介事業として、就職支援員1人を配置し求人相談及び求職相談等を実施することにより、市内事業所の雇用の確保を図りました。また、市役所本庁内に求人情報検索端末を設置することにより、求職者の利便性向上を図りました。 市内企業の雇用確保のため、市内企業を掲載した「企業ガイドブック」を1,500部作成し、西諸管内の高校生、市内中学生及び関係機関等に配布することにより、市内企業の周知と就職活動の支援を図りました。 えびの市商工会が実施する経営改善普及事業及び地域総合振興事業等に対し補助金を交付し、市内商工業者への相談指導の活動、また、「えびの市商業祭」や「経営創造セミナー」、「京町二日市」の行事実施を行うことで、市内商工業者の育成や支援、地域経済活動の活性化を図りました。 えびの市物産振興協会が実施する市内外の物産イベントへの出展事業等に対し補助金を交付し、本市物産品の宣伝普及や販路拡大を図りました。 住宅リフォーム促進事業として、自己の居住する住宅を市内の施工業者を利用して修繕、補修、改築及び増築の工事を行う場合に、補助対象経費の20%（上限額15万円）以内の補助金を交付しました。これにより、市民の住宅のリフォームに係る費用負担の軽減に加え、市内の施工業者を利用することにより、建築需要の確保による建築業の振興を図りました。 物産振興促進事業及び西諸定住自立圏特産品等販売推進協議会事業として、都市圏において物産イベントを開催し、市特産品の宣伝普及や販路拡大を図りました。 林業巡回特殊健康診断補助事業として、林業労働者の振動障害の早期発見、					
	※次ページへ続きます。					

	早期治療をねらいとした健康管理を適正に行うための健康診断費用に対し補助金を交付し、林業労働者の労働災害防止と雇用の安定を図りました。 中小企業職場環境改善支援事業として、市内に事業所を有する法人が行う研修等参加支援事業、環境向上事業及び高速道路通勤者支援事業を対象として、補助対象経費の50%（上限額20万円）以内の補助金を交付しました。これにより、事業所の職場改善を支援し、従業員の継続的な就業意欲の向上による定着化を図りました。 小規模事業者持続化支援補助事業として、小規模事業者が行う、業務効率化を図る事業、売上向上を図る事業及び事業承継を図る事業を対象として、補助対象経費の50%（上限額100万円）（販路拡大の経費は上限額50万円）以内の補助金を交付しました。これにより、経営計画に基づき、経営の維持及び拡大並びに事業の継続に取り組む小規模事業者の持続化を図りました。 （実績・成果） ・ 無料職業紹介所相談件数：求人相談1,171件、求職相談390件 （令和6年度：求人相談1,291件、求職相談296件） ・ 企業ガイドブック掲載企業数：39社（令和6年度30社） ・ えびの市商工会事業実績 - 会員数：562事業者（令和6年度577事業者） - 経営指導員等による相談指導数：2,309件（令和6年度2,474件） - 商業祭抽選券発行数：15,860枚（令和6年度15,441枚） - 経営創造セミナー受講者数：10人（令和6年度14人） - 京町二日市：令和8年1月31日（土）・2月1日（日）開催、出店数：163件 （令和6年度：令和7年2月1日（土）・2日（日）開催、出店数：175件） ・ えびの市物産振興協会事業実績 - 会員数：14事業者（令和6年度15事業者） - 出展数：県内4件、県外7件（大阪2件、兵庫1件、東京2件、福岡1件、鹿児島1件）、延べ45事業者出展 （令和6年度：県内3件、県外6件、延べ32事業者出展） ・ 物産振興促進事業実績 「みやざき地域リレーフェア」（県主催） - 会場：みやざき館KONNE（KITTE大阪2F） - 期間：令和7年5月24日（土）・25日（日） - 出展事業者数：3事業者 - 販売額：21万円 「みやざき地域リレーフェア」（県主催） - 会場：新宿みやざき館KONNE（東京都） - 期間：令和7年12月12日（金）から15日（月） - 出展事業者数：5事業者 - 販売額：34万4千円 「(株)関西スーパーマーケットとの合同フェア」 - 会場：関西スーパーマーケット伊丹エリア（兵庫県伊丹市）8店舗 - 事業内容：開催期間中に対象商品を500円（税込）以上購入したレシートを応募し、えびの産牛肉・お米などが当たるキャンペーン - 期間：令和7年10月20日（月）～11月19日（水） - 出展事業者数：8事業者 ※次ページへ続きます。
--	---

	販売額：1千397万7千円 応募者：189人うち当選者150人 ・西諸定住自立圏特産品等販売推進協議会事業実績 「にしもろマルシェ」 会場：三軒茶屋ふれあい広場（東京都世田谷区） 期間：令和7年9月20日（土）・21日（日） 出展事業者数：31事業者（うち、えびの市7事業者） 販売額：413万8千円（うち、えびの市102万円） ・住宅リフォーム促進事業補助金交付件数：28件（令和6年度27件） ・林業巡回特殊健康診断補助人数：7事業所31人（令和6年度7事業所29人） ・中小企業職場環境改善支援事業補助金交付件数：6件（令和6年度2件） ・小規模事業者持続化支援事業補助金交付件数：13件（令和6年度18件）
特定財源	えびの市心のふるさと基金繰入金16,839千円

決算書頁	205		担当課		観光商工課	
予算科目	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
備考欄事業名	002 中小企業対策事業費			01 中小企業対策事業費		
総合計画	基本目標 2 基本施策 7 施策 1：商工業					
予算現額	115,044 千円		財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円
支出済額	111,655 千円			県支出金		0 千円
翌年度繰越額	0 千円			市債		0 千円
不用額	3,389 千円			その他		108,000 千円
執行率	97.1%			一般財源		3,655 千円
事業目的	・ 公的融資制度による市内中小企業の資金繰り支援 ・ 融資を受ける市内商工業者に対する保証料補助及び利子補給の実施 ・ 中小企業大学の研修等を活用した人材育成の推進					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	（事業の内容） 市内中小企業の振興を図り事業資金の融資を円滑に行うことを目的として、中小企業特別融資制度、小口零細企業融資制度による融資事業（融資期間84か月以内）を行うとともに、宮崎県信用保証協会に対し信用保証料補助金を交付し事業者の負担軽減を図りました。 市内中小企業の運転資金として低利な短期融資制度を提供するため、えびの市預託中小企業経営支援資金による融資事業（融資期間6か月以内）を行うとともに、融資を受けた事業者に対し利子補給補助金を交付しました。なお、物価高騰等の影響を緩和するため、令和2年度から引き続き利子全額補給による実質無利子化を行い事業者の負担軽減を図りました。 市内中小企業の事業主又はその従業員が経営に必要な知識を習得するため、中小企業大学の研修に対し受講料の一部補助（受講者1人あたり上限額2万円。1企業につき上限4万円）を行いました。 えびの市預託中小企業経営支援資金の貸付金を指定金融機関に預託し、中小企業の運転資金に対する融資事業を行いました。また、中小企業特別融資制度及び小口零細企業融資制度に基づき貸付金を指定金融機関に預託し、市内中小企業の運転資金及び設備資金に対する融資事業を行いました。 ※次ページへ続きます。					

	(実績・成果) ・年度内保証承諾件数及び融資額（令和8年3月末） - 中小企業特別融資制度：2件5,860千円（令和7年3月末2件13,600千円） - 小口零細企業融資制度：28件87,910千円（令和7年3月末18件63,520千円） ・信用保証料の算出基礎となる保証債務平均残高（令和8年2月末） - 中小企業特別融資制度：24,135千円（令和7年2月末29,890千円） - 小口零細企業融資制度：118,775千円（令和7年2月末114,172千円） ・中小企業融資預託経営支援資金（令和8年3月末） - 融資額：173,800千円（令和7年3月末196,000千円） - 交付件数：41件（令和7年3月末51件） ・中小企業大学校受講補助金交付件数：1件 (主な執行額の内容) ・宮崎県信用保証協会保証料補助金1,391千円（中小企業特別融資制度233千円、小口零細企業融資制度1,158千円） ・中小企業融資貸付金108,000千円（中小企業特別融資制度及び小口零細企業融資制度預託45,000千円、中小企業融資預託63,000千円）
特定財源	中小企業融資貸付金元金収入108,000千円

決算書頁	205・207			担当課	観光商工課	
予算科目	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
備考欄事業名	003 起業・事業承継支援事業費			01 起業・事業承継支援事業費		
総合計画	基本目標 2 基本施策 7 施策 2：起業家支援					
予算現額	17,953 千円		財 源 内 訳	国庫支出金		2,158 千円
支出済額	16,390 千円			県支出金		250 千円
翌年度繰越額	0 千円			市債		0 千円
不用額	1,563 千円			その他		0 千円
執行率	91.3%			一般財源		13,982 千円
事業目的	・起業家の誘致育成による新たな産業の創出 ・市内商工業者の経営資源を生かした新事業、新分野進出に対する支援 ・市内経済の持続化を図るための事業承継支援 ・女性起業家及びデジタル人材育成を支援					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	（事業の内容） 起業支援センター施設内にインキュベーションオフィス及びコワーキングスペースを設置し、産業支援等を実務経験を有するインキュベーションマネージャーによる伴走型支援を行うことにより、起業家を誘致し育成するとともに、事業拡大を目指す市内事業者等の支援を図りました。 起業支援関係機関等との連携による起業家向けの相談会を実施することにより、起業家のニーズに対応した専門家による支援を図りました。 事業承継支援については、株式会社ライトライトに業務委託し、事業承継マッチングサイト「relay the local えびの市」を開設し、事業譲渡を希望する事業者を広く募りマッチングサイトに掲載し広報することにより第三者承継の推進を図りました。 ※次ページへ続きます。					

	事業承継関係機関等との連携による事業承継者向けの相談会を実施することにより、事業承継者のニーズに対応した専門家による支援を図りました。 女性起業家デジタル人材育成支援として、みらい株式会社に業務委託し、人材育成のための入門セミナーやキャリアプログラム及びキャリアカウンセリングを実施することにより、起業及び雇用機会の創出を図りました。 (実績・成果) ・インキュベーションオフィス入居者数：6事業者（令和6年度5事業者） ・よろず支援拠点相談件数：43件（令和6年度24件） ・インキュベーションマネージャーへの相談件数：506件（令和6年度509件） ・創業件数：10件（令和6年度3件） ・空き施設活用件数：2件（令和6年度3件） ・事業承継マッチングサイト掲載事業者数：4件 ・女性起業家デジタル人材育成支援事業実績 テレワーク入門セミナー（会場とオンラインでのハイブリット開催） 受講者：19人 キャリアプログラム（オンライン開催）（全10回 カウンセリング含む） 受講者：14人 企業への雇用契約者数：2人
特定財源	地域女性活躍推進交付金2,158千円、事業承継・引継ぎ応援事業費県補助金250千円

決算書頁	207			担当課	観光商工課	
予算科目	款	商工費	項	商工費	目	商工振興費
備考欄事業名	004 特産品ブランド認証事業費			01 特産品ブランド認証事業費		
総合計画	基本目標 2 基本施策 7 施策 1：商工業					
予算現額	213 千円		財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円
支出済額	196 千円			県支出金		0 千円
翌年度繰越額	0 千円			市債		0 千円
不用額	17 千円			その他		3 千円
執行率	92.2%			一般財源		193 千円
事業目的	・特産品のブランド化による新たな特産品開発の推進 ・特産品を通じた本市イメージのブランド化の推進					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) えびの市内の優れた特産品等（加工食品・民芸品・精肉）を対象として、ブランド認証の公募を年1回行い申請された特産品の認証を行いました。また、「えびのブランド」として認証された特産品等を物産イベント等で出展販売することにより、えびの全体のイメージを高めるとともに、えびのブランドの普及向上を図ることができました。 (実績・成果) ・認証品目数：30品目【うち新規4品目】（令和6年度26品目【うち新規2品目、取下げ4品目】） ・ブランド認証シール販売枚数：3,000枚 ・ショップカード作製委託料 34千円					
特定財源	ブランド認証シール売払代3千円					

決算書頁	207			担当課		観光商工課		
予算科目	款	商工費		項	商工費		目	商工振興費
備考欄事業名	005 新型コロナウイルス感染症対策費				01 新型コロナウイルス感染症対策費			
総合計画	基本目標 2 基本施策 7 横断的施策 1：新興感染症の対策							
予算現額	2,285 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円	
支出済額	2,180 千円				県支出金		0 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円	
不用額	105 千円				その他		2,157 千円	
執行率	95.4%				一般財源		23 千円	
事業目的	・新型コロナウイルス感染症等の影響を受ける市内商工業対策							
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) 宮崎県中小企業融資制度の原油・原材料高対策貸付により融資を受けた市内中小企業者に対し利子補給補助金を交付しました。							
	宮崎県中小企業融資制度のみやざき再生支援特別貸付により融資を受けた市内中小企業者に対し利子補給補助金を交付しました。							
	(実績・成果) ・原油・原材料高対策利子補給補助金交付件数：3件 ・みやざき再生支援特別貸付利子補給補助金交付件数：17件							
特定財源	原油・原材料高対策特別貸付利子補給基金繰入金457千円、みやざき再生支援特別貸付利子補給基金繰入金1,700千円							

決算書頁	207				担当課	企業立地課			
予算科目	款	商工費		項	商工費		目	商工振興費	
備考欄事業名	006 企業立地対策事業費					01 企業立地対策事業費			
総合計画	基本目標 2 基本施策 8 施策 1：企業立地の推進 基本目標 2 基本施策 8 施策 3：立地企業への支援								
予算現額	85,284 千円				財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円	
支出済額	73,867 千円					県支出金		0 千円	
翌年度繰越額	0 千円					市債		0 千円	
不用額	11,417 千円					その他		45,821 千円	
執行率	86.6%					一般財源		28,046 千円	
事業目的	・ 企業立地の推進による雇用の創出 ・ 立地企業への支援								
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) 企業訪問や広告媒体の活用により、企業等からの情報収集やえびのインター産業団地の情報発信を幅広く行うことができました。 市内に工場等を新設し操業を開始した指定企業のうち、えびの市企業立地促進条例に基づく交付要件を満たした企業に対して、助成金の交付を行いました。企業の初期投資の負担軽減等に寄与することで、本市における円滑な操業開始につなげました。 (実績・成果) ・ 企業訪問：176件（令和6年度164件） うち関東 12件、関西 7件、東海 2件、九州北部10件、九州南部ほか145件 ※次ページへ続きます。								

	・新聞掲載：日刊工業新聞社2件（4回） ・新聞折込チラシ：30,370部 指定企業の企業情報を掲載した新聞折込チラシを通勤30分圏内の地域で実施 ・WEB媒体への掲載：日刊工業新聞社WEBサイト 14日間 ・YouTubeへの動画投稿：本編動画12本、ショート動画15本の計27本を投稿（R8.3.31時点合計視聴回数：30,156回） ・企業立地に関する展示会への参加：4件 ・奨励措置 - 固定資産税相当額奨励金：2社7,433千円 - 工場等用地取得助成金：2社19,110千円 - 工場等建設助成金：2社20,000千円 - 工場等関連施設整備助成金：2社11,780千円 - 雇用促進助成金：1社1,000千円 - 工場等賃借料助成金：2社2,000千円 - アパート等賃借料助成金：2社360千円 - 雇用対策助成金：16人5,900千円 （主な執行額の内容） ・普通旅費 1,891千円（企業訪問等による立地活動や情報収集） ・広告作成委託料 2,910千円（新聞広告記事掲載及びYouTubeによる情報発信） ・企業立地促進助成金 67,583千円（指定企業等への奨励措置）
特定財源	えびの市心のふるさと基金繰入金45,821千円

決算書頁	209				担当課		観光商工課	
予算科目	款	商工費		項	商工費		目	商工振興費
備考欄事業名	090 物価高騰等対策事業費(明許繰越)				01 物価高騰等対策事業費			
総合計画	基本目標 2 基本施策 7 施策 1：商工業							
予算現額	24,797 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		16,197 千円	
支出済額	24,295 千円				県支出金		8,098 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円	
不用額	502 千円				その他		0 千円	
執行率	98.0%				一般財源		0 千円	
事業目的	・ 物価及びエネルギー価格高騰等の影響を受け、事業に支障が生じている市内商工業事業者に対して、事業の維持及び継続のための支援							
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) 物価及びエネルギー価格高騰等の影響により低迷する市内経済を安定的な成長軌道へ戻すため、商品券にプレミアムを付与する「プレミアム付商品券発行事業」の事業主体であるえびの市商工会に対し補助金を交付し、消費喚起による経済回復を図りました。							
	(実績・成果) ・ プレミアム付商品券発行事業実績 (利用期間：令和7年6月23日から8月31日) プレミアム率：30% 発行額：71,500千円 (11,000冊)							
※次ページへ続きます。								

	販売額：54,600千円（10,920冊） 換金額：70,626,000円
特定財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金16,197千円、プレミアム付商品券等 発行事業費県補助金8,098千円

決算書頁	209・211			担当課	観光商工課	
予算科目	款	商工費	項	商工費	目	観光費
備考欄事業名	002 観光振興費			01 観光振興費		
総合計画	基本目標 2 基本施策 7 施策 4：観光資源の魅力化					
予算現額	37,774 千円		財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円	
支出済額	34,722 千円			県支出金	363 千円	
翌年度繰越額	0 千円			市債	0 千円	
不用額	3,052 千円			その他	11,250 千円	
執行率	91.9%			一般財源	23,109 千円	
事業目的	・ 観光資源の魅力化による観光誘客の促進 ・ 豊富な観光資源を生かした受入体制の強化や積極的な情報発信					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	（事業の内容） 観光協会に活動補助金を交付し、フェイスブックやInstagram等のSNSによる観光情報の発信、テレビやラジオ等のメディアを活用した情報発信を行いました。また、観光パンフレット「えびナビ」の増刷、時空散走マップの印刷を行いました。 令和7年度のえびの市観光入込客数は1,990千人※暫定値（令和6年度2,171千人※確定値）となっています。 （実績・成果） ・ 観光協会フェイスブック閲覧数：1,869,994回 ・ 観光協会フェイスブック投稿数：423件（令和6年度532件） ・ 観光協会フェイスブックフォロワー数：5,955件（令和6年度5,492件） ・ 観光協会Instagram閲覧数：3,182,572回 ・ 観光協会Instagram投稿数：430件（令和6年度535件） ・ 観光協会Instagramフォロワー数：5,076件（令和6年度3,929件） （主な執行額の内容） ・ 印刷製本費2,378千円（えびナビ、時空散走マップ、インバウンド向け周遊パンフレット等） ・ 修繕料9,130千円（足湯の駅えびの高原ボイラー機器修繕979千円、白鳥温泉下湯浴場前トイレ屋根修繕495千円、えびの高原キャンプ村浴場及びケビン修繕495千円、白鳥温泉上湯揚水ポンプ取替修繕1,275千円、足湯の駅えびの高原消防ポンプ修繕1,504千円、えびの高原キャンプ村汚物槽送水設備修繕645千円、白鳥温泉上湯揚水ポンプ修繕1,084千円など）					
特定財源	未来へつながる地域づくり協創支援事業費県補助金363千円、えびの市心のふるさと基金繰入金11,130千円、地図案内板広告料120千円					

決算書頁	211				担当課		観光商工課	
予算科目	款	商工費		項	商工費		目	観光費
備考欄事業名	003 誘客事業費				01 誘客事業費			
総合計画	基本目標 2 基本施策 7 施策 4：観光資源の魅力化							
予算現額	13,167 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円	
支出済額	11,775 千円				県支出金		0 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円	
不用額	1,392 千円				その他		0 千円	
執行率	89.4%				一般財源		11,775 千円	
事業目的	・ 観光施設の環境整備等による観光誘客の促進 ・ 効果的な情報発信による観光誘客の促進							
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	（事業の内容） 市内外の観光客に新たな来訪動機を与えるために、様々な情報媒体を活用して本市の魅力を積極的に発信し、観光誘客につながるよう情報発信を行いました。 観光施設において観光や災害情報等を、住民をはじめ観光客にも伝達するための観光Wi-Fi無線アクセス装置を観光施設に設置しており、保守点検及び機器更新を行うことで、観光施設の環境整備に努めました。 （実績・成果） ・ ラジオによる情報発信 ①エフエム宮崎番組「RadioParadise耳が恋した」（毎週木曜午後6時～6時55分） ②MRTラジオ番組「んだモシタン西諸Radio」（毎週土曜午後2時～2時30分） ・ 新聞情報誌等広告：12件 ・ WEB広告：6件 （主な執行額の内容） ・ 広告料3,244千円（ラジオ放送946千円、新聞情報誌等広告1,099千円、WEB広告1,067千円） ・ 観光Wi-Fi保守委託料2,761千円 ・ 観光Wi-Fi設備更改業務委託料2,860千円							
特定財源								

決算書頁	211				担当課		観光商工課	
予算科目	款	商工費		項	商工費		目	観光費
備考欄事業名	004 スポーツツーリズム推進事業費				01 スポーツツーリズム推進事業費			
総合計画	基本目標 2 基本施策 7 施策 4：観光資源の魅力化							
予算現額	23,545 千円				財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円
支出済額	12,546 千円					県支出金		0 千円
翌年度繰越額	9,287 千円					市債		0 千円
不用額	1,712 千円					その他		7,118 千円
執行率	88.0%					一般財源		5,428 千円
事業目的	・ スポーツ大会の開催や合宿等の受入れによる交流人口の増加							
主な事業の内容 と実績・成果及 び執行額の内容	(事業の内容) スポーツ観光推進協議会に活動補助金を交付し、スポーツ合宿・大会等の誘 ※次ページへ続きます。							

	致や受入れ体制の充実を図りました。 また、えびの京町温泉マラソン大会実行委員会に補助金を交付し、令和8年4月19日開催の第38回えびの京町温泉マラソン大会の準備を進めました。 予算現額のうち9,287千円（えびの京町温泉マラソン大会実行委員会補助金）については、大会当日に係る予算として令和8年度へ繰り越しました。 （実績・成果） ・合宿受入団体数：88団体（令和6年度61団体） ・合宿受入人数：2,377人（令和6年度1,641人） ・延宿泊数：4,034泊（令和6年度3,894泊）
特定財源	えびの市心のふるさと基金繰入金7,118千円

決算書頁	211・213		担当課		観光商工課	
予算科目	款	商工費	項	商工費	目	観光費
備考欄事業名	005 アウトドアシティ推進事業費			01 アウトドアシティ推進事業費		
総合計画	基本目標2 基本施策7 施策5：アウトドアシティの確立					
予算現額	18,347 千円		財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円
支出済額	17,570 千円			県支出金		0 千円
翌年度繰越額	0 千円			市債		0 千円
不用額	777 千円			その他		8,306 千円
執行率	95.8%			一般財源		9,264 千円
事業目的	・アウトドアの体験イベントの実施や情報発信等による、アウトドア活動の普及と交流人口の拡大					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容)					
	アウトドアビジターセンターの管理運営業務を指定管理業務として委託し、アウトドア体験イベントの積極的な実施等を通じて、「アウトドアシティえびの」の推進を図りました。					
	天候不良等により、中止や延期となる企画もありましたが、実施できたイベントの参加者からは好評を得ました。イベントの実施に際しては、観光関係団体との連携も図りながら、一年を通してのアウトドア体験イベントの実施体制の構築にも努めました。主なものとしては、白紫池SUP、川内川SUP・カヌー体験、トレッキングツアーなどを実施しました。					
	また、社会実験を行ってきた京町地区河川公園についても、8月にキャンプ場としてグランドオープンを迎え、キャンプイベントを行うなど、新たな事業が進められています。					
	(実績・成果)					
	・アウトドアビジターセンター来場者数：14,110人（令和6年度10,523人）					
	・アウトドアイベント実施回数：22回（令和6年度31回）					
	・アウトドアイベント参加人数：1,247人（令和6年度2,239人）					
	・レンタサイクル利用台数：149台（令和6年度52台）					
	(主な執行額の内容)					
	・工事請負費1,160千円（京町地区河川公園カヌー等倉庫改修工事879千円、カヌー収納庫工事281千円）					
	・草刈機購入費955千円（京町地区河川公園除草作業用乗用モア、けん引スー					
	※次ページへ続きます。					

	パー、アルミブリッジ等の購入) ・アウトドアアクティビティ備品購入1,184千円(カヌー10艇、児童用ライフジャケットの購入)
特定財源	えびの市心のふるさと基金繰入金8,306千円

決算書頁	213			担当課	観光商工課	
予算科目	款	商工費	項	商工費	目	観光費
備考欄事業名	006 八幡丘公園管理費			01 八幡丘公園管理費		
総合計画	基本目標 2 基本施策 7 施策 4：観光資源の魅力化					
予算現額	7,114 千円		財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円	
支出済額	6,309 千円			県支出金	0 千円	
翌年度繰越額	0 千円			市債	0 千円	
不用額	805 千円			その他	16 千円	
執行率	88.7%			一般財源	6,293 千円	
事業目的	・ 観光施設（八幡丘公園）の魅力化による観光誘客 ・ 観光施設の適切な維持管理					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	（事業の内容） 八幡丘公園の管理については、えびの市シルバー人材センターに除草や低木管理等の作業を委託し、また、遊具等の保守点検等を実施することで、市民の憩う安心・安全な施設として提供できるよう努めました。 （実績・成果） ・ 令和4年度より公園整備事業に着手しており、令和7年度は西側遊具更新工事のため利用に一部制限がありました。そのため、施工業者との調整を行い、安全対策を行ったうえでの最低限の制限に努めながら、管理についてはこれまでどおり、整備範囲も含め適切に管理を行いました。 ・ 松くい虫被害により枯木となった松（5本）の伐採等を行いました。 （主な執行額の内容） ・ 公園管理補助委託料4,435千円（えびの市シルバー人材センターに除草や低木管理、トイレ清掃等の作業を委託） ・ 公園整備委託料917千円（松くい虫被害木伐採等を委託）					
特定財源	八幡丘公園使用料16千円					

決算書頁	213				担当課		観光商工課	
予算科目	款	商工費		項	商工費		目	観光費
備考欄事業名	007 八幡丘公園整備事業費				01 八幡丘公園整備事業費			
総合計画	基本目標 2 基本施策 7 施策 6：観光施設の整備							
予算現額	36,173 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		11,842 千円	
支出済額	35,804 千円				県支出金		0 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円	
不用額	369 千円				その他		0 千円	
執行率	99.0%				一般財源		23,962 千円	
事業目的	・ 老朽化した観光施設の計画的な整備による観光地としての魅力向上							
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) 市民ワークショップの実施やアンケート調査を行い、市民の意見を取り入れてまとめた八幡丘公園再整備基本構想に基づき、令和4年度から再整備に着手しています。令和7年度は公園西側エリアの遊具更新を行いました。							
	(実績・成果) ・ 工事請負費35,750千円（西側遊具撤去・更新整備）							
特定財源	特定防衛施設周辺整備調整交付金11,842千円							

決算書頁	213			担当課		観光商工課		
予算科目	款	商工費		項	商工費		目	観光費
備考欄事業名	009 矢岳高原オートキャンプ場管理費				01 矢岳高原オートキャンプ場管理費			
総合計画	基本目標 2 基本施策 7 施策 4：観光資源の魅力化							
予算現額	7,335 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円	
支出済額	7,333 千円				県支出金		0 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円	
不用額	2 千円				その他		0 千円	
執行率	99.9%				一般財源		7,333 千円	
事業目的	・ 観光施設（矢岳高原ベルトンオートキャンプ場）の魅力化による観光誘客 ・ 観光施設の安定した運営と適切な維持管理							
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	（事業の内容） ベルトンオートキャンプ場の管理運営業務を指定管理業務として委託し、施設の適正な管理と情報発信を通じて、オートキャンプ場の利用促進に努めました。 令和7年度の矢岳高原全体の入込客数は29,102人（令和6年度27,432人）となっています。 （実績・成果） ・ オートキャンプ場宿泊・休憩者数：1,841人（令和6年度2,335人） （主な執行額の内容） ・ 矢岳高原オートキャンプ場管理業務委託料6,678千円（指定管理者：株式会社アイロード・プラス） ・ 土地借上料87千円（国有林借上）							
特定財源								

決算書頁	213・215			担当課		観光商工課		
予算科目	款	商工費		項	商工費		目	観光費
備考欄事業名	010 観光交流センター管理費				01 観光交流センター管理費			
総合計画	基本目標 2 基本施策 7 施策 4：観光資源の魅力化							
予算現額	6,612 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円	
支出済額	6,468 千円				県支出金		0 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円	
不用額	144 千円				その他		3,393 千円	
執行率	97.8%				一般財源		3,075 千円	
事業目的	・ 観光施設（京町温泉駅観光交流センター）の魅力化による観光誘客 ・ 観光施設の安定した運営と適切な維持管理							
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	（事業の内容） 施設の管理補助、施設内トイレ及び駐車場等の清掃、開業時間外の施錠業務及び機械警備を委託し、施設の適正な維持管理に努めました。 （実績・成果） ・ 京町温泉駅観光交流センター利用者数：10,463人（施設来場者数）（令和6年度11,390人） （主な執行額の内容） ・ 管理補助委託料5,204千円（京町温泉駅観光交流センター運営のための管理補助、施錠管理、トイレ管理等を委託）							
特定財源	えびの市心のふるさと基金繰入金3,382千円、自動販売機等電気料11千円							

決算書頁	215				担当課	観光商工課		
予算科目	款	商工費		項	商工費		目	観光費
備考欄事業名	011 白鳥温泉施設管理費				01 白鳥温泉施設管理費			
総合計画	基本目標 2 基本施策 7 施策 4：観光資源の魅力化							
予算現額	17,891 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円	
支出済額	17,852 千円				県支出金		102 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円	
不用額	39 千円				その他		39 千円	
執行率	99.8%				一般財源		17,711 千円	
事業目的	・ 観光施設（白鳥温泉上湯・下湯）の魅力化による観光誘客 ・ 観光施設の安定した運営と適切な維持管理							
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	（事業の内容） 白鳥温泉施設の管理運営業務を指定管理業務として委託し、自主事業の実施と合わせ民間事業者のノウハウを生かした顧客満足度の高い事業運営を行うことに努めました。令和7年度については、白鳥温泉下湯の内湯浴槽に手摺取付けを行いました。 （実績・成果） ・ 白鳥温泉利用者数：50,146人（令和6年度52,802人） （主な執行額の内容） ・ 白鳥温泉施設管理業務委託料16,652千円（指定管理者：一般社団法人こころ ※次ページへ続きます。							

	ざし・ふるさと再生委員会) ・土地借上料654千円(国有林借上) ・工事請負費308千円(白鳥温泉下湯手摺取付け工事)
特定財源	ユニバーサルツーリズム受入環境整備事業費県補助金102千円、白鳥温泉施設水道使用料39千円

決算書頁	215		担当課		観光商工課	
予算科目	款	商工費	項	商工費	目	観光費
備考欄事業名	012 キャンプ村管理費			01 キャンプ村管理費		
総合計画	基本目標 2 基本施策 7 施策 4：観光資源の魅力化					
予算現額	4,445 千円		財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円	
支出済額	4,386 千円			県支出金	0 千円	
翌年度繰越額	0 千円			市債	0 千円	
不用額	59 千円			その他	2 千円	
執行率	98.7%			一般財源	4,384 千円	
事業目的	・ 観光施設（えびの高原キャンプ村）の魅力化による観光誘客 ・ 観光施設の安定した運営と適切な維持管理					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) えびの高原キャンプ村の管理運営業務を指定管理業務として委託し、施設の適正な管理と情報発信を通じて、キャンプ村の利用促進に努めました。 また、環境整備としてキャンプ村内の危険木処理整備を行いました。 (実績・成果) ・ えびの高原キャンプ村ケビン・テントサイト利用者数：3,797人（令和6年度2,607人） (主な執行額の内容) ・ キャンプ村管理業務委託料4,340千円（指定管理者：株式会社アイロード・プラス） ・ 土地借上料6千円（国有林借上）					
特定財源	キャンプ村雑入2千円					

決算書頁	215・217				担当課		観光商工課	
予算科目	款	商工費		項	商工費		目	観光費
備考欄事業名	013 足湯の駅えびの高原管理費				01 足湯の駅えびの高原管理費			
総合計画	基本目標 2 基本施策 7 施策 4：観光資源の魅力化 基本目標 2 基本施策 7 施策 6：観光施設の整備							
予算現額	27,856 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円	
支出済額	25,817 千円				県支出金		0 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円	
不用額	2,039 千円				その他		7,486 千円	
執行率	92.7%				一般財源		18,331 千円	
事業目的	・観光施設（足湯の駅えびの高原）の魅力化による観光誘客 ・観光施設の安定した運営と適切な維持管理							
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	（事業の内容） 足湯の駅えびの高原施設の施設管理や総合観光案内業務、施設内外の清掃、機械警備を委託し、施設の適正な維持管理に努めました。また、施設内に設置するカフェ運営事業者に対して、厨房機器借上げに係る経費の一部補助を行いました。 （実績・成果） ・足湯の駅えびの高原利用者数：59,162人（令和6年度77,724人） （主な執行額の内容） ・管理補助委託料9,483千円（足湯の駅えびの高原運営のための管理補助、機械警備を委託） ・土地借上料577千円（国有地借上） ・工事請負費1,980千円（足湯の駅えびの高原電気室通路改修工事） ・足湯の駅えびの高原備品購入費649千円（ロボット掃除機209千円、発電機337千円等） ・足湯の駅えびの高原カフェ運営補助金1,432千円（厨房機器借上に係る経費に対する補助）							
特定財源	えびの市心のふるさと基金繰入金7,095千円、自動販売機等電気料169千円、自動販売機売上手数料222千円							

決算書頁	217				担当課	観光商工課		
予算科目	款	商工費		項	商工費		目	観光費
備考欄事業名	014 地域おこし協力隊事業費				01 地域おこし協力隊事業費			
総合計画	基本目標 2 基本施策 7 施策 4：観光資源の魅力化							
予算現額	8,670 千円				財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円
支出済額	8,204 千円					県支出金		0 千円
翌年度繰越額	0 千円					市債		0 千円
不用額	466 千円					その他		0 千円
執行率	94.6%					一般財源		8,204 千円
事業目的	・ 地域おこし協力隊制度を活用した観光振興策の推進 ・ 効果的な情報発信による観光誘客の促進							
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) ※次ページへ続きます。							

	新たな観光事業の開発や人流分析等による観光戦略立案、市民・団体向けの研修等実施のため、地域おこし協力隊員1人及び地域プロジェクトマネージャー1人を任用しました。 (実績・成果) ・ 自転車を活用した地域周遊のイベントを開催しました。 ・ 観光大学やゼミナールの開催、またユニバーサルツーリズム研修により、観光客を受け入れる側の啓発に努めました。			
特定財源				

決算書頁	217				担当課	観光商工課		
予算科目	款	商工費		項	商工費		目	観光費
備考欄事業名	090 スポーツツーリズム推進事業費 (明許繰越)				01 スポーツツーリズム推進事業費			
総合計画	基本目標 2 基本施策 7 施策 4：観光資源の魅力化							
予算現額	7,464 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円	
支出済額	6,959 千円				県支出金		0 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円	
不用額	505 千円				その他		0 千円	
執行率	93.2%				一般財源		6,959 千円	
事業目的	・ スポーツ大会の開催による交流人口の増加							
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) 令和7年4月20日の開催に向けて第37回えびの京町温泉マラソン大会のエントリーを令和6年11月13日より開始し、大会当日に係る予算について令和7年度へ繰り越しとなったものです。 (実績・成果) ・ ハーフの部：エントリー1,516人、前日・当日受付1,324人 ・ 5キロの部：エントリー347人、前日・当日受付283人							
特定財源								

決算書頁	221			担当課		建設課		
予算科目	款	土木費		項	道路橋梁費		目	道路維持費
備考欄事業名	002 道路維持費				01 道路維持費			
総合計画	基本目標 2 基本施策 12 施策 3：道路の保全・維持管理							
予算現額	105,011 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円	
支出済額	104,639 千円				県支出金		0 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円	
不用額	372 千円				その他		5,764 千円	
執行率	99.6%				一般財源		98,875 千円	
事業目的	・ 道路機能の保持および市民の安心・安全な道路環境の整備							
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容)							
	・ 道路利用者の利便性の向上や安心・安全な道路環境、さらに市民の生活環境整備に努めるため、側溝等の維持補修工事及び舗装工事を実施しました。							
※次ページへ続きます。								

	(実績・成果) ・道路維持：22路線 御江殿線、永山灰塚1号線、田代中央線、大迫3号線、京町28号線、水流日の丸線、弘山線、湯田永山線、京町王子原線、大明司芋畑線、榎田牧之原線、中浦平松線、永山灰塚2号線、田上岡園線、麓前松原線、南原田通線、学校通線、後川内芋畑線、東西長江浦線、みやま霧島線、大平落4号線、大平落6号線 ・舗装維持：7路線 大河平茶屋平線、後平山神線、岩次産業団地線、霧島2号線、えびの中央6号線、尾八重野開拓1号線、高野開拓5号線
特定財源	道路占用料5,404千円、法定外公共用財産使用料360千円

決算書頁	221			担当課	建設課	
予算科目	款	土木費	項	道路橋梁費	目	道路維持費
備考欄事業名	003 社会資本整備総合交付金事業費 (道路修繕)			01 社会資本整備総合交付金事業費(道路修繕)		
総合計画	基本目標 2 基本施策 12 施策 3：道路の保全・維持管理					
予算現額	61,398 千円			財 源 内 訳	国庫支出金	32,100 千円
支出済額	61,258 千円				県支出金	0 千円
翌年度繰越額	0 千円				市債	29,000 千円
不用額	140 千円				その他	0 千円
執行率	99.8%				一般財源	158 千円
事業目的	・ 市民の安心・安全な通行環境の整備					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容)					
	・ 市内の幹線道路は完成後相当の年数が経過し、大型車両を含む交通量の増加により路面損傷が著しく、通行に支障をきたしているため、道路修繕工事を実施しました。					
	(実績・成果)					
	・ 修繕工事実施路線：芋畑高野線 L=114m、後池島線 L=186m みやま霧島線 L=400m					
特定財源	社会資本整備総合交付金32,100千円、社会資本整備総合交付金事業債29,000千円					

決算書頁	223			担当課		建設課		
予算科目	款	土木費		項	道路橋梁費		目	道路新設改良費
備考欄事業名	002 道路安全施設事業費				01 道路安全施設事業費			
総合計画	基本目標 2 基本施策 12 施策 2：生活道路の整備							
予算現額	17,083 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円	
支出済額	16,849 千円				県支出金		0 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円	
不用額	234 千円				その他		0 千円	
執行率	98.6%				一般財源		16,849 千円	
事業目的	・ 道路を通行する歩行者および車両の安全確保							
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) ・ 地域住民の交通の安全と事故防止のため、防護柵及び区画線等を設置し、あわせて、道路反射鏡の設置、修繕を実施しました。							
	(実績・成果) ・ 防護柵設置：8路線 京町王子原線、岩次耕地3号線、東原4号線、側道3号線、岩次産業団地線、池島上江2号線、中満2号線、中上江3号線 (ガードレール設置 L=197.5m、転落防止柵 L=71.0m) ・ 区画線設置：12路線 向江王子原線、上島内岡元線、みやま霧島線、有島上大河平線、中央線、飯野支所通線、下西ノ原 1 号線、上浦桃ヶ迫線、芋畑高野線、坂元芋畑線、原田中央線、中島栗下通線 (中央線、外側線等 L=5,149m) ・ 道路反射鏡設置委託：44か所（新設23か所、修繕14か所、撤去7か所）							
特定財源								

決算書頁	223			担当課		建設課		
予算科目	款	土木費		項	道路橋梁費		目	道路新設改良費
備考欄事業名	003 過疎対策事業費				01 過疎対策事業費			
総合計画	基本目標 2 基本施策 12 施策 2：生活道路の整備							
予算現額	119,000 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円	
支出済額	109,392 千円				県支出金		0 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債		105,300 千円	
不用額	9,608 千円				その他		0 千円	
執行率	91.9%				一般財源		4,092 千円	
事業目的	・ 市道整備による、市民交通の安全性・利便性等の向上							
主な事業の内容 と実績・成果及 び執行額の内容	(事業の内容) ・ 市内の道路幅員が狭く離合が困難な市道を、過疎地域持続的発展計画に基づき、道路改良工事を実施しました。							
	(実績・成果) ※次ページへ続きます。							

	・土地鑑定：永山灰塚1号線外2線 ・測量設計：1路線（中島榎田線 L＝130.0m） ・用地測量：2路線（浜川原尾八重野線1.5万㎡、永山灰塚1号線外2線4.3万㎡） ・道路改良工事：3路線（大迫霧島線 L＝140.0m、浜川原尾八重野線 L＝50.0m、西川北徳満2号線 L＝148.5m）
特定財源	過疎対策事業債105,300千円

決算書頁	223			担当課	建設課	
予算科目	款	土木費	項	道路橋梁費	目	道路新設改良費
備考欄事業名	004 社会資本整備総合交付金事業費 （栗下上江線）			01 社会資本整備総合交付金事業費（栗下上江線）		
総合計画	基本目標 2 基本施策 12 施策 2：生活道路の整備					
予算現額	33,100 千円		財 源 内 訳	国庫支出金	17,655 千円	
支出済額	32,470 千円			県支出金	0 千円	
翌年度繰越額	0 千円			市債	14,700 千円	
不用額	630 千円			その他	0 千円	
執行率	98.1%			一般財源	115 千円	
事業目的	・市道整備による、市民交通の安全性・利便性等の向上					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	（事業の内容）					
	・上江小中学校の通学路である栗下上江線に、歩行者と自動車交通の分離を行うための歩道設置工事を実施しました。					
特定財源	（実績・成果）					
	・歩道設置工事 L＝131.0m					
	社会資本整備総合交付金17,655千円、社会資本整備総合交付金事業債14,700千円					

決算書頁	223		担当課		建設課	
予算科目	款	土木費	項	道路橋梁費	目	道路新設改良費
備考欄事業名	005 社会資本整備総合交付金事業費 （えびの中央東部線）			01 社会資本整備総合交付金事業費（えびの中央東部線）		
総合計画	基本目標 2 基本施策 12 施策 1：幹線道路の整備					
予算現額	28,300 千円		財 源 内 訳	国庫支出金	10,732 千円	
支出済額	26,221 千円			県支出金	0 千円	
翌年度繰越額	0 千円			市債	15,400 千円	
不用額	2,079 千円			その他	0 千円	
執行率	92.7%			一般財源	89 千円	
事業目的	・市道整備による、市民交通の安全性・利便性等の向上					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	（事業の内容） ・新設するえびの市東部地区と中部地区を結ぶえびの中央東部線において、令和7年度より道路新設工事等を実施しました。 （実績・成果） ・土地購入 11筆（2,232.83㎡） ※次ページへ続きます。					

	・ 物件調査 1式（建物等の調査） ・ 道路新設工事 L=80.0m
特定財源	社会資本整備総合交付金10,732千円、社会資本整備総合交付金事業債15,400千円

決算書頁	223・225			担当課		建設課		
予算科目	款	土木費		項	道路橋梁費		目	道路新設改良費
備考欄事業名	006 霧島演習場調整交付金事業費				01 霧島演習場調整交付金事業費			
総合計画	基本目標 2 基本施策 12 施策 2：生活道路の整備							
予算現額	44,281 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		30,000 千円	
支出済額	43,432 千円				県支出金		0 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債		12,300 千円	
不用額	849 千円				その他		0 千円	
執行率	98.1%				一般財源		1,132 千円	
事業目的	・ 市道整備による、市民交通の安全性・利便性等の向上							
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) ・ 特定防衛施設周辺整備調整交付金により、霧島演習場周辺において道路改良工事を実施しました。 (実績・成果) 西長江浦演習場線 ・ 道路改良工事 L=195.0m 岡元椿堀線 ・ 土地購入 8筆 (1,186.18㎡) ・ 用地測量 1.7万㎡ ・ 物件調査 立竹木等 ・ 道路改良工事 L=60.0m							
特定財源	特定防衛施設周辺整備調整交付金30,000千円、霧島演習場調整交付金事業債12,300千円							

決算書頁	225			担当課		建設課	
予算科目	款	土木費	項	道路橋梁費		目	橋梁維持費
備考欄事業名	001 道路メンテナンス事業費（橋梁修繕）			01 道路メンテナンス事業費（橋梁修繕）			
総合計画	基本目標 2 基本施策 12 施策 4：橋梁の維持管理						
予算現額	32,611 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		19,188 千円
支出済額	32,611 千円				県支出金		0 千円
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円
不用額	0 千円				その他		0 千円
執行率	100%				一般財源		13,423 千円
事業目的	・ 橋梁点検及び修繕工事による、橋梁の長寿命化及び健全化の向上						
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) ※次ページへ続きます。						

	・道路法改正により義務付けられた5年に1度の橋梁点検を実施し、市民の安心・安全な通行環境を図るため、橋梁長寿命化修繕計画を策定しました。 (実績・成果) ・橋梁点検 79橋 ・橋梁長寿命化修繕計画策定 全317橋
特定財源	道路メンテナンス事業費国庫補助金19,188千円

決算書頁	227			担当課	建設課	
予算科目	款	土木費	項	河川費	目	河川維持費
備考欄事業名	001 河川維持費			01 河川維持費		
総合計画	基本目標 2 基本施策 12 施策 5：河川の維持管理					
予算現額	11,706 千円		財 源 内 訳	国庫支出金	844 千円	
支出済額	11,461 千円			県支出金	0 千円	
翌年度繰越額	0 千円			市債	0 千円	
不用額	245 千円			その他	166 千円	
執行率	97.9%			一般財源	10,451 千円	
事業目的	・ 河川の機能保持					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) ・ 河川の機能保持及び被害の軽減を図るため、河床低下対策及び河川内に堆積した土砂の浚渫等を実施しました。					
	(実績・成果) ・ 河床低下対策：小不山川、堀迫川 ・ 堆積土砂撤去：一合原川、葉広田川・1工区、葉広田川・2工区、滝頭川、後川内川 ・ 河川維持工事：滝頭川 L＝10.4m、鍋倉川 L＝13.0m					
特定財源	川内川水系堤防除草委託金844千円、大河平谷川砂防事業受託事業収入166千円					

決算書頁	229		担当課		建設課	
予算科目	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画総務費
備考欄事業名	001 都市計画総務費			01 都市計画総務費		
総合計画	基本目標 2 基本施策 12 施策 1：幹線道路の整備 基本目標 2 基本施策 12 施策 6：良好な景観の形成					
予算現額	8,702 千円		財 源 内 訳	国庫支出金	2,550 千円	
支出済額	7,962 千円			県支出金	0 千円	
翌年度繰越額	0 千円			市債	0 千円	
不用額	740 千円			その他	0 千円	
執行率	91.5%			一般財源	5,412 千円	
事業目的	・ 持続可能なまちづくりの推進					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業内容) ※次ページへ続きます。					

	・「えびの市都市計画マスタープラン」の改訂及び「えびの市立地適正化計画」の策定のため、資料収集や各種委員会を実施しました。 (実績・成果) ・市民アンケート ・庁内検討委員会 ・立地計画策定検討委員会 (主な執行額の内容) ・都市計画マスタープラン改定等業務委託料7,680千円(令和7年度分)
特定財源	立地適正化計画事業費国庫補助金2,550千円

決算書頁	229・231			担当課	財産管理課	
予算科目	款	土木費	項	住宅費	目	住宅管理費
備考欄事業名	002 住宅管理費			01 住宅管理費		
総合計画	基本目標 4 基本施策 18 施策 2：市営住宅の適切な管理					
予算現額	21,069 千円		財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円	
支出済額	20,185 千円			県支出金	76 千円	
翌年度繰越額	0 千円			市債	0 千円	
不用額	884 千円			その他	20,109 千円	
執行率	95.8%			一般財源	0 千円	
事業目的	・市営住宅の適切な管理					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) 老朽化した公営住宅施設（建物内外部維持・給排水・電気設備）の修繕や環境整備等を行い、基本的な居住機能を保全しました。					
	(実績・成果) ・高架水槽清掃委託7基（飯野団地2基、永山団地3基、栗下団地1基、加久藤団地1基） ・草刈り委託29団地×年3回 ・修繕件数143件（ガス風呂釜、便器、床や天井の内装、換気扇、外灯ほか） (主な執行額の内容) ・修繕料 9,752千円 ・環境整備委託料 2,867千円 ・工事請負費 1,150千円（下五日市団地1棟1戸解体工事 34.65㎡）					
特定財源	市町村権限移譲交付金76千円、市営住宅使用料現年度分20,109千円					

決算書頁	231			担当課		財産管理課		
予算科目	款	土木費		項	住宅費		目	住宅管理費
備考欄事業名	003 市営住宅改修事業費				01 市営住宅改修事業費			
総合計画	基本目標 4 基本施策 18 施策 2：市営住宅の適切な管理							
予算現額	20,063 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		1,522 千円	
支出済額	20,062 千円				県支出金		0 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円	
不用額	1 千円				その他		0 千円	
執行率	99.9%				一般財源		18,540 千円	
事業目的	・ 既存の市営住宅を高齢者の入居に対応する住居へ整備							
主な事業の内容 と実績・成果及 び執行額の内容	(事業の内容) 公営住宅等ストック総合改善事業を活用し、栗下団地A棟の空き室である1階の1戸（52号室）を高齢者対応仕様に改修しました。							
	(実績・成果) ・ 栗下団地A棟 高齢者住宅住戸改善 1戸 (主な執行額の内容) ・ 工事請負費 20,062千円							
特定財源	社会資本整備総合交付金1,522千円							

決算書頁	231				担当課	財産管理課		
予算科目	款	土木費		項	住宅費		目	住宅管理費
備考欄事業名	004 定住促進住宅管理費					01 定住促進住宅管理費		
総合計画	基本目標 4 基本施策 18 施策 2：市営住宅の適切な管理							
予算現額	5,961 千円				財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円
支出済額	5,525 千円					県支出金		0 千円
翌年度繰越額	0 千円					市債		0 千円
不用額	436 千円					その他		5,524 千円
執行率	92.7%					一般財源		1 千円
事業目的	・ 定住促進住宅の適切な維持管理							
主な事業の内容 と実績・成果及 び執行額の内容	(事業の内容) 老朽化した施設(建物内外部維持・給排水・電気設備)の修繕や環境整備等を行い、基本的な居住機能を保全しました。							
	(実績・成果)							
	・ 草刈り委託×年3回、樹木枝打ち							
	・ 修繕件数16件(浄化槽越流堰、ガス風呂釜、排水管、外灯ほか)							
	(主な執行額の内容)							
	・ 修繕料 2,826千円							
	・ 環境整備委託料 426千円							
特定財源	定住促進住宅使用料現年度分5,524千円							

決算書頁	231・233			担当課		財産管理課		
予算科目	款	土木費		項	住宅費		目	住宅管理費
備考欄事業名	005 社会資本整備総合交付金事業費				01 社会資本整備総合交付金事業費			
総合計画	基本目標 4 基本施策 17：安心安全の確保							
予算現額	3,188 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		1,223 千円	
支出済額	3,001 千円				県支出金		451 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円	
不用額	187 千円				その他		0 千円	
執行率	94.1%				一般財源		1,327 千円	
事業目的	・ 特定空家等や危険空家への対策 ・ 昭和56年以前に建てられた木造住宅の耐震診断・耐震改修の促進							
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業内容) ○特定空家等や危険空家への対策 ・ 特定空家等の措置に関する事項を空家等対策審議会で審議しました。 ・ 危険空家の除却に要する費用の一部を補助しました。 (実績・成果) ・ 空家等対策審議会開催回数：1回 ◇認定解除：1件 ◇指導継続：2件 ◇審議継続：3件 ・ 危険空家除却補助金交付件数：3件（令和6年度1件） (事業内容) ○耐震診断・耐震改修の促進 ・ 市内の昭和56年以前の木造住宅を対象として、耐震診断及び耐震改修に要する費用の一部を補助しました。 (実績・成果) ・ 木造住宅耐震診断補助金交付件数：5件（令和6年度5件） ・ 木造住宅耐震改修補助金交付件数：1件（令和6年度2件）							
特定財源	社会資本整備総合交付金1,223千円、木造住宅耐震化促進事業費県補助金451千円							

決算書頁	233・235				担当課	基地・防災対策課		
予算科目	款	消防費		項	消防費		目	非常備消防費
備考欄事業名	001 消防団運営事業費				01 消防団運営事業費			
総合計画	基本目標 4 基本施策 17 施策 6：消防力の確保							
予算現額	62,490 千円			財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円		
支出済額	51,381 千円				県支出金	0 千円		
翌年度繰越額	0 千円				市債	0 千円		
不用額	11,109 千円				その他	6,309 千円		
執行率	82.2%				一般財源	45,072 千円		
事業目的	・ 消防団の円滑な運用と活動環境整備の推進 ・ 消防団員確保の推進							
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) ※次ページへ続きます。							

	市民の安心・安全を確保するため、消防団は火災、各種災害への対応、防火防災意識の啓発活動、消火訓練を行い、災害への備えを強化しました。また、消防団員の家族への感謝の意を表すため、団員の在団年数に応じた家族功労報償金を支給しました。 (実績・成果) ・消防団員数：令和7年度末現在：321人（令和6年度末退団者：22人、令和7年度入団者：18人） ・消防団員の主な出動実績 - 火災・災害出動：13回（前年度17回） - 訓練出動：26回（前年度50回） ・家族功労報償金支給件数：207件（前年度199件）
特定財源	消防団員等災害補償金1,523千円、消防団員退職報償金4,786千円

決算書頁	235				担当課	基地・防災対策課		
予算科目	款	消防費		項	消防費		目	消防施設費
備考欄事業名	001 消防施設事業費					01 消防施設事業費		
総合計画	基本目標 4 基本施策 17 施策 6：消防力の確保							
予算現額	31,963 千円				財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円
支出済額	28,332 千円					県支出金		0 千円
翌年度繰越額	0 千円					市債		10,600 千円
不用額	3,631 千円					その他		0 千円
執行率	88.6%					一般財源		17,732 千円
事業目的	・ 消防車両などの資機材整備の推進 ・ 消防水利、既存の消防施設整備の推進							
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) 平成19年度に購入した小型動力ポンプ付積載車2台について、車体やポンプの老朽化が進行したため、年次計画に基づき更新を実施しました。この更新により、小型動力ポンプ付積載車が持つ優れた機動性能を活用し、火災の際に迅速な消火活動が可能となりました。また、消防詰所の整備に伴い、整備費用の一部を助成しました。 (実績・成果) ・ 小型動力ポンプ付積載車購入費17,820千円 第2分団第9部（管轄：尾八重野自治会） 第3分団第2部（管轄：水流、南・北昌明寺、東・中内堅自治会） ・ 消防施設整備支弁金599千円 第1分団第11部（管轄：下大河平自治会）：詰所屋根改修・照明取替 第2分団第2部（管轄：栗下、東長江浦下自治会）：詰所外階段、屋内トイレ、2階床改修 第3分団第8部（管轄：西川北自治会）：詰所外階段取替							
特定財源	消防施設整備事業債10,600千円							

決算書頁	235				担当課	基地・防災対策課		
予算科目	款	消防費		項	消防費		目	消防施設費
備考欄事業名	090 消防施設事業費（明許繰越）				01 消防施設事業費			
総合計画	基本目標 4 基本施策 17 施策 6：消防力の確保							
予算現額	29,228 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		11,719 千円	
支出済額	29,228 千円				県支出金		0 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債		11,500 千円	
不用額	0 千円				その他		0 千円	
執行率	100%				一般財源		6,009 千円	
事業目的	・ 消防車両などの資機材整備の推進							
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	（事業の内容） 平成11年度に購入したポンプ車1台について、車体やポンプの老朽化が進行したため、年次計画に基づき更新を実施しました。この更新により、ポンプ車が持つ優れた機動性能を活用し、火災の際に迅速な消火活動が可能となりました。 （実績・成果） ・ 消防ポンプ自動車購入費29,150千円 第3分団第1部（管轄：京町、上向江自治会）							
特定財源	防衛施設周辺民生安定施設整備事業費国庫補助金（明許繰越）11,719千円、消防施設整備事業債（明許繰越）11,500千円							

決算書頁	235・237				担当課	基地・防災対策課		
予算科目	款	消防費		項	消防費		目	災害対策費
備考欄事業名	001 災害予防対策事業費				01 災害予防対策事業費			
総合計画	基本目標 4 基本施策 17 施策 4：地域防災力の向上 基本目標 4 基本施策 17 施策 5：災害予防対策の推進							
予算現額	33,900 千円			財 源 内 訳	国庫支出金	813 千円		
支出済額	27,969 千円				県支出金	0 千円		
翌年度繰越額	0 千円				市債	3,400 千円		
不用額	5,931 千円				その他	0 千円		
執行率	82.5%				一般財源	23,756 千円		
事業目的	・ 防災・減災対策の推進 ・ 災害時の応急対応に備えた資機材の整備 ・ 自主防災組織の体制構築、育成等の地域防災力の強化							
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	（事業の内容） 県総合防災訓練（えびの市開催）、国民保護訓練、硫黄山の火山防災訓練を実施し、災害対策本部体制の強化に努めるとともに、災害時の応急対応に備え、備蓄品の整備を実施しました。 自主防災組織の育成と活動支援を通じ、災害発生時に地域住民が協力して避難や救助などの初動対応を行える体制づくりに取り組みました。 現存の業務継続計画の充足を図り、実際に「機能する」実効性のある計画にするため、業務継続計画の見直しを行い、全職員を対象にした研修会、各課の非常時優先業務の選定作業等により、職員の防災意識の向上につながりました。 ※次ページへ続きます。							

	(実績・成果) ・業務継続計画策定支援業務委託料3,264千円 ・全国瞬時警報システム受信機購入費3,410千円 ・自主防災組織設立：8組織（令和8年3月31日現在 57組織） ・自主防災組織防災訓練：76回、延べ3,102人参加 ・その他訓練・講座等：32回、延べ1,626人参加 ・防災リーダー連絡会：3回、延べ79人参加
特定財源	新しい地方経済・生活環境創生国庫補助金813千円、緊急災害情報網整備事業債3,400千円

決算書頁	237			担当課	建設課	
予算科目	款	消防費	項	消防費	目	災害対策費
備考欄事業名	002 災害対策費			01 災害対策費		
総合計画	基本目標 4 基本施策 17：安心安全の確保					
予算現額	2,841 千円		財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円
支出済額	664 千円			県支出金		0 千円
翌年度繰越額	0 千円			市債		0 千円
不用額	2,177 千円			その他		0 千円
執行率	23.4%			一般財源		664 千円
事業目的	・ 災害発生時に道路や河川の異常箇所の調査及び応急措置					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容)					
	・ 災害発生時において、道路や河川の異常箇所の調査及び応急措置を実施しました。					
	(主な不用額とその理由)					
	・ 排水ポンプ車出動委託料846千円（不用額の理由：豪雨による河川増水の影響が小さく、排水ポンプ車の稼働がなかったため）					
特定財源						

決算書頁	241・243		担当課		学校教育課	
予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
備考欄事業名	003 一貫教育推進事業費			01 一貫教育推進事業費		
総合計画	基本目標 3 基本施策 14 施策 2：幼保小・中・高一貫教育の更なる推進					
予算現額	24,040 千円		財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円
支出済額	22,708 千円			県支出金		0 千円
翌年度繰越額	0 千円			市債		0 千円
不用額	1,332 千円			その他		12,854 千円
執行率	94.5%			一般財源		9,854 千円
事業目的	・ 発達段階に応じた教育の推進 ・ 一貫性のある教育を推進 ・ 幼保小中の滑らかな接続 ・ 地域に貢献する人材の育成					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) ※次ページへ続きます。					

	一貫教育により児童生徒の円滑な接続を図ることで、教師の系統性・一貫性のある継続的な指導を推進しました。また、早い段階から生の英語を使ったコミュニケーションを体験することにより、英会話・英語表現・国際文化の理解が図られました。 中学生を対象に実用英語技能検定の検定料を、小学6年生を対象に英検Jr.の検定料を負担しました。 幼稚園・保育園等の幼児が小学校の教育へ滑らかに移行することができるよう連携した取組や幼児、児童の交流活動等を推進しました。 (実績・成果) ・実用英語技能検定受験者数(中学生):360人(令和6年度365人) ・英検Jr. 受験者数(小学校6年生):139人(令和6年度148人) ・ALT派遣者数:2人(令和6年度 2人) (主な執行額の内容) ・報酬(パートタイム職員分)8,328 千円(一貫教育推進非常勤講師2人分、キャリア教育支援センター長1人分、学校図書館支援員1人分) ・手数料1,438千円(実用英語技能検定料1,341千円、英検Jr.検定料97千円)
特定財源	えびの市心のふるさと基金繰入金12,854千円

決算書頁	243			担当課	学校教育課	
予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
備考欄事業名	004 30人学級事業費			01 30人学級事業費		
総合計画	基本目標 3 基本施策 14 施策 1：少人数学級事業等きめ細かな教育の推進					
予算現額	37,365 千円		財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円	
支出済額	36,472 千円			県支出金	0 千円	
翌年度繰越額	0 千円			市債	0 千円	
不用額	893 千円			その他	19,905 千円	
執行率	97.6%			一般財源	16,567 千円	
事業目的	・ 小学校・中学校の全学年において少人数学級編制の実施 ・ 児童生徒一人ひとりに寄り添ったきめ細かな教育を推進					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) 市費により常勤講師を任用し、市内全小中学校の全学年で30人学級編制を行い、少人数指導による児童生徒一人一人を大切にしたいきめ細かな教育に取り組みました。 (実績・成果) ・ 常勤講師任用数：7人（小学校4人、中学校3人） ※令和6年度：9人（小学校4人、中学校5人）					
特定財源	えびの市心のふるさと基金繰入金19,905千円					

決算書頁	243			担当課		学校教育課	
予算科目	款	教育費		項	教育総務費		目 事務局費
備考欄事業名	005 飯野高等学校支援事業費				01 飯野高等学校支援事業費		
総合計画	基本目標 3 基本施策 14：学校教育の充実 横断的施策 2：教育移住の推進・飯野高等学校支援						
予算現額	19,965 千円			財 源 内 訳	国庫支出金	1,647 千円	
支出済額	17,038 千円				県支出金	0 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債	0 千円	
不用額	2,927 千円				その他	0 千円	
執行率	85.3%				一般財源	15,391 千円	
事業目的	・ 飯野高等学校の存続 ・ 飯野高等学校の魅力向上への寄与						
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	（事業の内容） 市内唯一の県立高等学校の存続を図るため、官民一体となった支援事業に取り組みました。具体的には、学力向上等支援として公営塾の設置、給付型奨学金の給付、遠距離通学支援として通学支援事業の給付などを行い、魅力ある学校づくりに寄与することができました。 （実績・成果） ・ 公営塾利用者数：69人（1年生25人、2年生31人、3年生13人） ※令和6年度67人 ・ 給付型奨学金受給者数：30人（1年生10人、2年生10人、3年生10人） ※令和6年度29人 ・ 通学支援金受給者数：18人（1年生7人、2年生3人、3年生8人） ※令和6年度16人						
特定財源	デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）1,647千円						

決算書頁	245			担当課		学校教育課	
予算科目	款	教育費		項	教育総務費		目 事務局費
備考欄事業名	006 就学支援事業費				01 就学支援事業費		
総合計画	基本目標 3 基本施策 14 施策 1：少人数学級事業等きめ細かな教育の推進						
予算現額	47,125 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円
支出済額	44,373 千円				県支出金		1,873 千円
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円
不用額	2,752 千円				その他		40,771 千円
執行率	94.2%				一般財源		1,729 千円
事業目的	・ 子どもの就学に係る支援 ・ 不登校や不登校傾向にある児童生徒の社会的自立等に向けた適切な支援 ・ 教育相談体制の充実						
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) 令和8年度小学校入学者の就学時健康診断を実施しました。 市設置の教育支援センター及び校内教育支援センターに指導員を雇用し、不登校や不登校傾向にある児童生徒に、社会的自立に向けた支援や、自分のペースで学べる学校内での居場所づくりを行いました。 ※次ページへ続きます。						

	スクールソーシャルワーカーを雇用し、児童生徒の置かれた環境（家庭や地域、学校等）の改善に向けて、関係者・関係機関への働きかけを行う等、児童生徒及びその保護者を対象にした相談体制を充実させました。 義務教育修了後、経済的な理由により修学が困難な人に奨学金を貸与し、学業に専念できる教育環境を提供しました。また、九州労働金庫と提携し、低利で教育資金を融資する教育資金融資貸付事業を行いました。 （実績・成果） ・令和7年度奨学金貸与者数：大学22人、高校8人、入学一時金9人 ※令和6年度 大学25人、高校4人、入学一時金6人 ・令和7年度教育資金融資貸付件数：0件（令和6年度1件） （主な執行額の内容） ・校医等報酬285千円（就学時健康診断校医等の報酬） ・報酬（パートタイム職員分）5,265千円（教育支援センター指導員1人、スクールソーシャルワーカー1人、日本語指導員1人、校内教育支援センター指導員1人）
特定財源	スクールソーシャルワーカー配置事業費県補助金978千円、日本語指導員配置事業費県補助金474千円、校内教育支援センター設置促進・機能強化事業費県補助金421千円、奨学金貸付金元金収入現年度分20,771千円、教育資金融資貸付金元金収入20,000千円

決算書頁	245			担当課	学校教育課	
予算科目	款	教育費	項	教育総務費	目	事務局費
備考欄事業名	007 人権教育推進事業費			01 人権教育推進事業費		
総合計画	基本目標 3 基本施策 14 施策 1：少人数学級事業等きめ細かな教育の推進					
予算現額	510 千円		財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円
支出済額	429 千円			県支出金		0 千円
翌年度繰越額	0 千円			市債		0 千円
不用額	81 千円			その他		0 千円
執行率	84.2%			一般財源		429 千円
事業目的	・ 人権教育の推進					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	（事業の内容） 各学校の学習指導等支援教員や人権教育研究員など人権教育の推進を図ることを目的に構成されているえびの市人権教育推進協議会へ補助を行いました。 （実績・成果） ・ 子どもたちの人権作文集発行（中学生・高校生対象） ・ えびの市人権教育推進協議会3回開催（令和6年度3回）					
特定財源						

決算書頁	245			担当課		学校教育課		
予算科目	款	教育費		項	教育総務費		目	事務局費
備考欄事業名	008 学校教育活性化推進事業費				01 学校教育活性化推進事業費			
総合計画	基本目標 3 基本施策 14 施策 2：幼保・小・中・高一貫教育の更なる推進							
予算現額	517 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円	
支出済額	480 千円				県支出金		0 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円	
不用額	37 千円				その他		0 千円	
執行率	92.8%				一般財源		480 千円	
事業目的	・ 学校教育の活性化 ・ 教員の指導力向上							
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) 学校教育の活性化を推進するため、教師の指導力の向上を図る研修や教育研究活動を行いました。 西諸県地区小中学校の教職員で構成された研究団体に対してえびの市負担分を支出し、学校教育の質の向上や充実、児童生徒の健全育成を図りました。 (実績・成果) ・ 講師等指導力向上研修会：9回（令和6年度9回） ・ 指導力向上自主勉強会：5回							
特定財源								

決算書頁	247			担当課		学校教育課		
予算科目	款	教育費		項	小学校費		目	小学校管理費
備考欄事業名	001 小学校管理費				01 小学校管理費			
総合計画	基本目標 3 基本施策 14 施策 3：教育環境の維持・充実							
予算現額	96,354 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円	
支出済額	88,343 千円				県支出金		1,689 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債		3,000 千円	
不用額	8,011 千円				その他		36 千円	
執行率	91.7%				一般財源		83,618 千円	
事業目的	・ 小学校の適正な管理運営							
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) 市内小学校の適正な管理運営を行うため、校務支援員、学校用務員、特別支援教育支援員を配置しました。 児童や教職員を対象に健診や検査等を実施しました。							
	(実績・成果) ・ 校務支援員5人、学校用務員3人、特別支援教育支援員11人、スクール・サポート・スタッフ1人を配置。 ・ 児童を対象に内科健診、歯科健診、眼科健診、耳鼻科健診等を実施。 ・ 教職員を対象に、公益財団法人宮崎県健康づくり協会に委託して健康診断を実施。 (主な執行額の内容) ・ 校医等報酬4,488千円（学校医等（内科・歯科・耳鼻科・眼科・薬剤師）報酬）							
※次ページへ続きます。								

	・報酬（パートタイム職員分）32,918千円・期末手当（パートタイム職員分）12,327千円（校務支援員5人、学校用務員3人、特別支援教育支援員11人、スクール・サポート・スタッフ1人の人件費） ・電算機器等借上料5,332円（校務用・教育用ICT機器、ネットワーク設備等） ・学校一般備品購入費1,635千円（カーテン等）
特定財源	スクール・サポート・スタッフ配置事業費県補助金1,689千円、ICT教育環境整備事業債3,000千円、小学校体育施設使用料24千円、私用電話料12千円

決算書頁	247・249			担当課		学校教育課	
予算科目	款	教育費	項	小学校費		目	小学校管理費
備考欄事業名	002 小学校施設維持補修費				01 小学校施設維持補修費		
総合計画	基本目標 3 基本施策 14 施策 3：教育環境の維持・充実						
予算現額	58,220 千円			財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円	
支出済額	17,423 千円				県支出金	0 千円	
翌年度繰越額	36,813 千円				市債	0 千円	
不用額	3,984 千円				その他	0 千円	
執行率	81.4%				一般財源	17,423 千円	
事業目的	・児童が安全・安心に学べる環境を確保						
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) 安全・安心に学べる教育環境を確保するため、施設の修繕や保守、法令等に基づく定期点検等及び樹木の剪定等による環境整備を実施しました。 予算現額のうち36,813千円（工事請負費）については、年度内完成が見込めないことから令和8年度へ繰り越しました。 (実績・成果) ・飯野小学校屋内運動場壁張替修繕等：91件 (令和6年度飯野小学校北校舎2階男子トイレ小便器排水管用修繕等：88件)						
特定財源							

決算書頁	249				担当課	学校教育課		
予算科目	款	教育費		項	小学校費		目	小学校管理費
備考欄事業名	090 小学校施設維持補修費(明許繰越)				01 小学校施設維持補修費			
総合計画	基本目標 3 基本施策 14 施策 3：教育環境の維持・充実							
予算現額	11,235 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		3,536 千円	
支出済額	10,823 千円				県支出金		0 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債		7,100 千円	
不用額	0 千円				その他		0 千円	
執行率	96.3%				一般財源		187 千円	
事業目的	・児童が安全・安心に学べる環境を確保							
主な事業の内容 と実績・成果及 び執行額の内容	令和6年度に年度内完成が見込めないことから令和7年度に予算を繰り越して、飯野小学校の照明器具更新工事を行いました。 (実績・成果) ・飯野小学校照明器具更新工事							
	※次ページへ続きます。							

	(教室及び体育館の照明をLED照明に更新するための電気工事:教室灯・黒板灯・廊下・トイレ等・多目的ホール灯・体育館灯)
特定財源	学校施設環境改善交付金(明許繰越)3,536千円、小学校照明器具更新事業債(明許繰越)7,100千円

決算書頁	249			担当課	学校教育課	
予算科目	款	教育費	項	小学校費	目	小学校教育振興費
備考欄事業名	001 小学校教育振興費			01 小学校教育振興費		
総合計画	基本目標 3 基本施策 14 施策 1：少人数学級事業等きめ細かな教育の推進 基本目標 3 基本施策 14 施策 3：教育環境の維持・充実					
予算現額	36,739 千円			財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円
支出済額	33,767 千円				県支出金	200 千円
翌年度繰越額	0 千円				市債	5,700 千円
不用額	2,972 千円				その他	30 千円
執行率	91.9%				一般財源	27,837 千円
事業目的	・ 小学校の教育の振興					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) 市内小学校の教育振興や学力の向上を図るため教材の購入やICT教育等の充実に資するための環境整備に取り組みました。 市総合学力調査を行い、児童の学習の定着状況を把握・分析し、結果をもとに学習指導の充実・改善を図りました。 (実績・成果) ・ 市総合学力調査 小1～小3：2教科×410円×314人（令和6年度：小1～小3 2教科 318人） 1教科×410円×2人（令和6年度：小1～小3 1教科 1人） 小5～小6：4教科×410円×251人（令和6年度：小5～小6 288人） 3教科×410円×2人 ・ ICT支援員派遣：原則1日1校を巡回（小中学校延べ220日） (主な執行額の内容) ・ 学力調査業務委託料669千円（市総合学力調査） ・ ICT支援員派遣委託料3,300千円（全小中学校で1人） ・ 電算機器等借上料10,221千円（授業支援システム一式、センターサーバー等） ・ ソフトウェア使用料2,957千円（授業支援ツール・学習ドリル） ・ 学校教材備品購入費3,026千円（図書や理科教材等の備品） ・ 補償金44千円（授業目的公衆送信補償金）					
	特定財源	循環型社会を実現する環境教育推進事業費県補助金200千円、ICT教育環境整備事業債5,700千円、学校教育指定寄附金30千円				

決算書頁	251				担当課	学校教育課		
予算科目	款	教育費		項	中学校費		目	中学校管理費
備考欄事業名	001 中学校管理費				01 中学校管理費			
総合計画	基本目標 3 基本施策 14 施策 3：教育環境の維持・充実							
予算現額	47,976 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円	
支出済額	43,625 千円				県支出金		0 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債		2,400 千円	
不用額	4,351 千円				その他		19 千円	
執行率	90.9%				一般財源		41,206 千円	
事業目的	・ 中学校の適正な管理運営							
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) 市内中学校の適正な管理運営を行うため、校務支援員、学校用務員、特別支援教育支援員を配置しました。 生徒や教職員を対象に健診や検査等を実施しました。							
	(実績・成果) ・ 校務支援員2人、学校用務員2人、特別支援教育支援員1人を配置。 ・ 生徒を対象に内科健診、歯科健診、眼科健診、耳鼻科健診等を実施。 ・ 教職員を対象に、公益財団法人宮崎県健康づくり協会に委託して健康診断を実施。 (主な執行額の内容) ・ 校医等報酬3,037千円（学校医等（内科・歯科・耳鼻科・眼科・薬剤師）報酬） ・ 報酬（パートタイム職員分）10,730千円、期末手当（パートタイム職員分）4,580千円（校務支援員2人、学校用務員2人、特別支援教育支援員1人の人件費） ・ 電算機器等借上料4,255千円（校務用・教育用ICT機器、ネットワーク設備等） ・ 学校一般備品購入費2,430千円（カーテン、牛乳保管庫等）							
特定財源	I C T教育環境整備事業債2,400千円、中学校体育施設使用料19千円							

決算書頁	251・253			担当課		学校教育課	
予算科目	款	教育費	項	中学校費		目	中学校管理費
備考欄事業名	002 中学校施設維持補修費			01 中学校施設維持補修費			
総合計画	基本目標 3 基本施策 14 施策 3：教育環境の維持・充実						
予算現額	19,008 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円
支出済額	16,652 千円				県支出金		0 千円
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円
不用額	2,356 千円				その他		0 千円
執行率	87.6%				一般財源		16,652 千円
事業目的	・ 生徒が安全・安心に学べる環境の確保						
主な事業の内容 と実績・成果及 び執行額の内容	(事業の内容) 安全・安心に学べる教育環境を確保するため、施設の修繕や保守、法令等に 基づく定期点検等及び環境整備を実施しました。						
	(実績・成果) ・ 加久藤中学校 体育館雨漏り修繕等：73件 (令和6年度加久藤中学校プールメーター回り漏水修繕等：82件)						
特定財源							

決算書頁	253			担当課		学校教育課		
予算科目	款	教育費		項	中学校費		目	中学校教育振興費
備考欄事業名	001 中学校教育振興費				01 中学校教育振興費			
総合計画	基本目標 3 基本施策 14 施策 1：少人数学級事業等きめ細かな教育の推進 基本目標 3 基本施策 14 施策 3：教育環境の維持・充実							
予算現額	45,193 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円	
支出済額	41,274 千円				県支出金		978 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債		4,600 千円	
不用額	3,919 千円				その他		0 千円	
執行率	91.3%				一般財源		35,696 千円	
事業目的	・ 中学校の教育の振興							
主な事業の内容 と実績・成果及 び執行額の内容	（事業の内容） 学校の働き方改革を推進するため、部活動指導員の配置を行い、教師の負担軽減及び適切な指導体制の構築に取り組みました。 市総合学力調査を行い、生徒の学習の定着状況を把握・分析し、結果をもとに学習指導の充実・改善を図りました。 ICT 教育等の充実に資するための環境整備に取り組みました。 部活動等生徒大会参加費の補助を行い、保護者の負担軽減を図りました。 （実績・成果） ・ 部活動指導員：4人（飯野中：陸上部・卓球部、上江中：ソフトテニス部、真幸中：女子バレーボール部） ※令和6年度：4人（飯野中：陸上部・卓球部、上江中：ソフトテニス部、真幸中：女子バレーボール部） ・ 市総合学力調査 中2：5教科×410円×124人 2教科×410円×1人 1教科×410円×1人（令和6年度 中2：5教科×127人 4教科×1人） ・ ICT支援員派遣委託：原則1日1校を巡回（小中学校延べ220日） ・ 中学校部活動等生徒大会参加費補助金交付件数：40件 （主な執行額の内容） ・ 報酬（パートタイム職員分）1,008千円（部活動指導員4人分） ・ 学力調査業務委託料255千円（市総合学力調査） ・ ICT支援員派遣委託料2,640千円（全小中学校で1人） ・ 電算機器等借上料8,177千円（授業支援システム一式、センターサーバー等） ・ ソフトウェア使用料1,788千円（授業支援ツール・学習ドリル） ・ 学校教材備品購入費2,553千円（図書や理科教材等の備品） ・ 補償金41千円（授業目的公衆送信補償金）							
	特定財源	部活動指導員配置事業費県補助金606千円、循環型社会を実現する環境教育推進事業費県補助金172千円、地域スポーツクラブ活動体制整備事業委託金200千円、ICT教育環境整備事業債4,600千円						

決算書頁	255・257			担当課		社会教育課		
予算科目	款	教育費		項	社会教育費		目	社会教育総務費
備考欄事業名	003 社会教育振興費				01 社会教育振興費			
総合計画	基本目標 3 基本施策 15 施策 2：生涯学習・青少年健全育成の推進							
予算現額	4,382 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円	
支出済額	3,972 千円				県支出金		0 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円	
不用額	410 千円				その他		0 千円	
執行率	90.6%				一般財源		3,972 千円	
事業目的	・家庭教育及び子育て支援事業の推進 ・生きがいづくり事業の推進 ・社会教育関係団体の支援							
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	（事業の内容） 市民大学では、多岐にわたる分野について学習の場を提供し、社会参画の促進や生きがいづくりにつながりました。 家庭教育学級は8学級を開設し、健全な子どもの育成と保護者としての視野を広げるための活動を各学級で実施しました。 子育て支援事業は、家庭教育講演会や親育て講座を開催し、子育てや家庭教育に関する学習の機会を提供することができました。 （実績・成果） ・市民大学受講者数：10講座54人（令和6年度10講座48人） ・家庭教育学級：8学級 40回実施 延べ参加者362人（令和6年度：10学級 70回実施 延べ参加者1,123人） ・子育て支援事業 - 子育て見守りボランティア数：4回延べ9人（令和6年度 5回延べ11人） - 親育て講座参加者数：1回47人（令和6年度 2回延べ124人） （主な執行額の内容） ・報酬（パートタイム職員分）1,608千円（社会教育指導員1人） ・社会教育振興事業報償金316千円（各種講座・講演会等講師謝金） ・印刷製本費458千円（家庭教育カレンダー、人権を考える市民のつどいチラシ・ポスター）							
特定財源								

決算書頁	257			担当課		社会教育課	
予算科目	款	教育費		項	社会教育費		目 社会教育総務費
備考欄事業名	004 生涯学習事業費				01 生涯学習事業費		
総合計画	基本目標 3 基本施策 15 施策 2：生涯学習・青少年健全育成の推進						
予算現額	2,995 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円
支出済額	2,879 千円				県支出金		0 千円
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円
不用額	116 千円				その他		0 千円
執行率	96.1%				一般財源		2,879 千円
事業目的	・ 各種講座の提供 ・ 生涯学習の推進						
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) 各種講座を通して、学習機会の充実及び生涯学習への意識啓発を図りました。 パソコン講座は、少人数制の講座によりきめ細やかな指導ができました。 (実績・成果) ・ 生涯学習講座 パソコン講座 (パソコン・ワード講座、エクセル講座)：計28回 受講者95人 (令和6年度：計42回 132人) パソコン持込相談件数：19件 (令和6年度27件) 出前講座：35回 受講者延べ1,510人 (令和6年度 36回 受講者延べ1,404人) その他の講座：12講座 42回開催 受講者延べ540人 (令和6年度：8講座 44回開催 受講者延べ454人) ・ 教育フォーラム参加者数：287人 (令和6年度約260人) (主な執行額の内容) ・ 報酬 (パートタイム職員分) 1,472千円 (パソコン指導員1人) ・ 生涯学習事業報償金 326千円 (各種生涯学習講座講師謝金)						
特定財源							

決算書頁	257			担当課		社会教育課		
予算科目	款	教育費		項	社会教育費		目	社会教育総務費
備考欄事業名	005 青少年健全育成事業費				01 青少年健全育成事業費			
総合計画	基本目標 3 基本施策 15 施策 2：生涯学習・青少年健全育成の推進							
予算現額	1,753 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円	
支出済額	1,485 千円				県支出金		0 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円	
不用額	268 千円				その他		0 千円	
執行率	84.7%				一般財源		1,485 千円	
事業目的	・ 青少年の心身ともに健やかでたくましい人材育成 ・ 青少年健全育成に関わる市民団体の活動支援							
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) 子どもたちや若者等が楽しめる場所、交流できる場所を提供するため市民団体が企画するイルミネーション事業（ヒカリテラスイベント）の経費を補助し ※次ページへ続きます。							

	ました。 令和7年度の成人式を令和8年1月5日に開催しました。新成人で構成する実行委員会がアトラクションの部を企画運営しました。 子どもたちに貴重な経験や交流の機会を提供するため、様々な青少年体験講座、青少年健全育成講演会を実施しました。 (実績・成果) ・令和7年度成人式参加者数：139人 (令和6年度成人式参加者数：122人) ・ヒカリテラスイベント実施期間中(令和7年12月14日～令和8年1月12日)は、親子連れ等、多くの人々が訪れました。よるカフェやフォトコンテストの開催により市の魅力の情報発信にもつながりました。 ・青少年体験講座 12講座 18回 延べ参加者257人 (令和6年度 9講座 25回 延べ参加者307人) ・青少年健全育成講演会 参加者141人 (主な執行額の内容) ・青少年育成報償金 160千円(各種講座等講師謝金) ・青少年体験活動委託料 165千円(農業体験委託料) ・成人式報償金 245千円(記念品代等)
特定財源	

決算書頁	257・259			担当課	社会教育課	
予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	社会教育総務費
備考欄事業名	006 地域学校協働活動事業費			01 地域学校協働活動事業費		
総合計画	基本目標 3 基本施策 15 施策 2：生涯学習・青少年健全育成の推進					
予算現額	6,168 千円		財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円
支出済額	5,657 千円			県支出金		0 千円
翌年度繰越額	0 千円			市債		0 千円
不用額	511 千円			その他		0 千円
執行率	91.7%			一般財源		5,657 千円
事業目的	・ 学校を核とした地域づくりの推進 ・ 地域と学校の連携・協働の推進					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) 地域と学校が連携・協働して活動する体制を推進していくため地域学校協働活動推進員を2人配置し、ボランティアの活用・人材発掘を行い、きめ細やかな学校教育の支援に取り組みました。 (実績・成果) ・ 支援回数：77回（令和6年度80回） ・ 延べボランティア数：281人（令和6年度287人） (主な執行額の内容) ・ 報酬（パートタイム職員分）3,812千円（地域学校協働活動推進員2人） ・ 印刷製本費85千円（ボランティアだより）					
特定財源						

決算書頁	259			担当課		社会教育課		
予算科目	款	教育費		項	社会教育費		目	文化振興費
備考欄事業名	001 文化振興事業費				01 文化振興事業費			
総合計画	基本目標 3 基本施策 15 施策 3：芸術文化の振興と文化財の保護と活用							
予算現額	6,302 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円	
支出済額	5,684 千円				県支出金		0 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円	
不用額	618 千円				その他		3,677 千円	
執行率	90.2%				一般財源		2,007 千円	
事業目的	・ 市民の文化芸術に対する意識の高揚を図る事業の実施 ・ 地域文化の振興・継承を図る事業の実施							
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) 文化芸術に触れ合う機会を創出するための事業及び地域文化の振興・継承を推進するための団体への補助事業等を実施しました。 (実績・成果) ・ 保育等施設巡回事業巡回数：4園（延べ鑑賞者数：142人） ・ 中学校巡回訪問事業訪問数：1校（鑑賞者数：89人） ・ 第30回宮崎国際音楽祭サテライトコンサートinえびの「NADESHIKO弦楽八重奏団」（県立芸術劇場との共催事業）来場者数：426人 ・ おかあさんといっしょ宅配便ファンターネ！小劇場（NHK宮崎放送局との共催事業）来場者数：延べ798人（2回公演） ・ 第22回太鼓フェスティバルinえびの来場者数：約300人 ・ 文化の杜秋まつり参加者数：約500人 ・ 第39回田の神さあの里産業文化祭作品展示者数：2,149人 ・ クリスマスロビーコンサート参加者数：約70人 ・ 市民参加型舞台公演企画運営事業「えびので第九を歌う会」第13回公演来場者数：454人 ・ 薩摩琵琶演奏会来場者数：190人 ・ 文化の杜春まつり来場者数：約500人 (主な執行額の内容) ・ 文化活動事業等報償金1,291千円（出演謝礼金等） ・ 自主文化事業委託料2,405千円（市が主催する自主文化事業の委託料） ・ 文化活動事業推進等補助金362千円（市芸術文化協会への補助金） ・ 郷土芸能保存連合会補助金490千円（連合会加盟団体の活動に対する補助金）							
特定財源	文化振興基金繰入金2,291千円、文化事業入場料1,386千円							

決算書頁	259・261			担当課		社会教育課		
予算科目	款	教育費		項	社会教育費		目	文化振興費
備考欄事業名	002 文化財保護管理事業費				01 文化財保護管理事業費			
総合計画	基本目標 3 基本施策 15 施策 3：芸術文化の振興と文化財の保護と活用							
予算現額	4,181 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円	
支出済額	4,033 千円				県支出金		42 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円	
不用額	148 千円				その他		0 千円	
執行率	96.5%				一般財源		3,991 千円	
事業目的	・文化財保護に関する諸施策の推進							
主な事業の内容 と実績・成果及 び執行額の内容	(事業の内容) 文化財保存調査委員会の開催や、指定文化財等の維持管理を行うなど、文化財の保存・活用を図りました。							
	(実績・成果) ・文化財保存調査委員会：年2回開催 ・県指定文化財及び付属施設の維持管理 (飯野のイチョウ、飯野村古墳、木崎原古戦場跡、榎田関跡、板碑、真幸村古墳) ・市指定文化財の維持管理（飯野城跡、加久藤城跡、小木原古墳） ・国登録有形文化財及び付属施設の維持管理（享保水路太鼓橋、鰐鯉橋、JR吉都線えびの駅トイレ） (主な執行額の内容) ・文化財保存調査委員報酬30千円（委員6人） ・国登録有形文化財管理委託料2,125千円（享保水路太鼓橋及び鰐鯉橋の除草等1,760千円、JR吉都線えびの駅トイレ管理業務365千円）							
特定財源	県指定文化財保護費県補助金42千円							

決算書頁	261・263			担当課	社会教育課	
予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	文化センター運営費
備考欄事業名	001 文化センター運営事業費			01 文化センター運営事業費		
総合計画	基本目標 3 基本施策 15 施策 1：社会教育・体育施設の適正管理					
予算現額	44,158 千円		財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円	
支出済額	42,167 千円			県支出金	0 千円	
翌年度繰越額	0 千円			市債	0 千円	
不用額	1,991 千円			その他	2,322 千円	
執行率	95.5%			一般財源	39,845 千円	
事業目的	・生涯学習や文化芸術振興の拠点施設としての適正な維持管理と利用促進					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容)					
	文化・芸術に触れる機会を提供する文化活動の中核施設として、さらには、各種会議や生涯学習の場として施設の管理・運営を行いました。 また、快適で利用しやすい施設にするため、必要な修繕や備品購入等を行いました。					
※次ページへ続きます。						

	(実績・成果) ・文化センター利用者数：32,118人（令和6年度25,775人） (主な執行額の内容) ・報酬（パートタイム職員分）10,266千円（一般事務員3人、清掃員2人） ・修繕料4,504千円（地下貯蔵タンク修繕等に伴うもの） ・会議用テーブル購入費2,178千円（大研修室会議用テーブル）
特定財源	文化センター使用料2,283千円、建物使用料10千円、自動販売機等電気料29千円

決算書頁	263			担当課	社会教育課	
予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	図書館費
備考欄事業名	001 図書館管理運営事業費			01 図書館管理運営事業費		
総合計画	基本目標 3 基本施策 15 施策 2：生涯学習・青少年健全育成の推進					
予算現額	55,136 千円		財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円	
支出済額	55,044 千円			県支出金	0 千円	
翌年度繰越額	0 千円			市債	0 千円	
不用額	92 千円			その他	5,247 千円	
執行率	99.8%			一般財源	49,797 千円	
事業目的	・ 図書資料の収集整備及び図書館機能の充実・発揮による市民の教育・文化の振興					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) 図書貸出しや蔵書管理など従来の運営のほか、読み聞かせボランティア団体等と連携したおはなし会、読書感想文・感想画コンクール及び調べる学習コンクール、令和6年度からは電子図書館サービスを開始し、読書の推進を図りました。また、市内福祉施設が事業主体となって定期開催した「喫茶ふら〜っと」や野菜の即売会の後方支援、西諸管内児童生徒を対象とした視察・実習活動の受け入れを行うなど、図書館により親しみを感じていただけるための取組も行いました。					
	(実績・成果) ・ 開館日数：286日（令和6年度284日） ・ 入館者数：22,007人（令和6年度 22,238人） ・ 貸出冊数：82,132冊（令和6年度 82,714冊） ・ 電子図書館ログイン数：4,298件（令和6年度 5,878件） ・ 電子図書館貸出・閲覧数：12,341件（令和6年度 12,336件） ・ おはなし会 46回開催 参加者数288人（令和6年度 46回開催 参加者数282人） ・ 読書感想文・感想画コンクール 応募数 感想文34作品、感想画37作品（令和6年度 応募数 感想文50作品、感想画40作品） ・ 手作り講座 4回開催 参加者数30人（令和6年度 2回開催 参加者数31人） ・ 喫茶ふら〜っと 10回開催 参加者数324人（令和6年度 12回開催 参加者数381人） ・ オレンジカフェよかとこ 8回開催 参加者数118人（令和6年度 12回開催 参加者数187人） ※令和7年12月以降は図書館から文化センターへ会場変更。 ※次ページへ続きます。					

	・施設体験・視察の受け入れ 37回 650人（令和6年度 37回 424人） （主な執行額の内容） ・図書館管理業務委託料 45,728千円 ・移動図書館車両購入費 5,162千円
特定財源	物品売払収入446千円、自治宝くじコミュニティ助成金4,800千円、読書通帳発行代1千円

決算書頁	263・265		担当課		社会教育課	
予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	資料館運営費
備考欄事業名	001 歴史民俗資料館運営事業費			01 歴史民俗資料館運営事業費		
総合計画	基本目標 3 基本施策 15 施策 3：芸術文化の振興と文化財の保護と活用					
予算現額	21,406 千円		財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円
支出済額	21,361 千円			県支出金		0 千円
翌年度繰越額	0 千円			市債		0 千円
不用額	45 千円			その他		13,530 千円
執行率	99.8%			一般財源		7,831 千円
事業目的	・ 各種文化財の鑑賞、講座等学習機会の提供による市民の教育・文化の振興					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容)					
	展示室の公開や視察の受け入れなど従来の運営のほか、島内第139号地下式横穴墓出土品展や島津義弘公展などの企画展をはじめ、島内地下式横穴墓群及び島津義弘公に関わる講演会等を行いました。 ・ 開館日数：286日（令和6年度284日） ・ 入館者数：7,529人（令和6年度6,732人） ・ 企画展示等：開催回数9回 入場者6,792人（令和6年度：開催回数8回 入場者5,029人） ・ 資料館講座：開催回数2回 延べ参加者235人（令和6年度：開催回数2回 延べ参加者168人） ・ 体験学習：開催回数1回 参加者15人（令和6年度：開催回数2回 参加者29人） ・ えびの学講座：開催回数4回 延べ参加者44人（令和6年度：開催回数5回 延べ参加者46人）					
特定財源	えびの市心のふるさと基金繰入金13,471千円、資料館冊子等売払代59千円					

決算書頁	265			担当課	社会教育課	
予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	埋蔵文化財緊急調査事業費
備考欄事業名	001 埋蔵文化財緊急調査事業費			01 埋蔵文化財緊急調査事業費		
総合計画	基本目標 3 基本施策 15 施策 3：芸術文化の振興と文化財の保護と活用					
予算現額	1,385 千円		財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円	
支出済額	816 千円			県支出金	0 千円	
翌年度繰越額	0 千円			市債	0 千円	
不用額	569 千円			その他	0 千円	
執行率	58.9%			一般財源	816 千円	
事業目的	・埋蔵文化財保護に関する諸施策の推進					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) 埋蔵文化財を保存・活用するための諸施策を推進するとともに、周知の埋蔵文化財包蔵地において土木工事等が行われる場合は、文化財保護法に基づく届出及び通知により、必要に応じ本調査、試掘・確認調査及び工事立会を実施しました。					
	(実績・成果) ・文化財保護法第93条第1項に基づく届出件数（民間事業者が行う土木工事その他埋蔵文化財の調査以外の目的とするもの）：5件 ・文化財保護法第94条第1項に基づく通知件数（国及び地方公共団体等が行う土木工事その他埋蔵文化財の調査以外の目的とするもの）：3件 ・文化財保護法第99条第1項に基づく通知件数（市町村教育委員会が行う発掘調査）：2件 (主な不用額とその理由) ・機械器具等借上料285千円（不用額の理由：埋蔵文化財包蔵地の試掘調査等に伴う重機借上料として予算計上したが、重機借上を必要とする事案が無かったため）					
特定財源						

決算書頁	265			担当課	社会教育課	
予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	埋蔵文化財緊急調査事業費
備考欄事業名	002 埋蔵文化財緊急調査事業費（保存処理）			01 埋蔵文化財緊急調査事業費（保存処理）		
総合計画	基本目標 3 基本施策 15 施策 3：芸術文化の振興と文化財の保護と活用					
予算現額	9,813 千円		財 源 内 訳	国庫支出金	4,955 千円	
支出済額	9,299 千円			県支出金	587 千円	
翌年度繰越額	0 千円			市債	0 千円	
不用額	514 千円			その他	0 千円	
執行率	94.8%			一般財源	3,757 千円	
事業目的	・ 後世にわたる市の貴重な文化財資料の良好な保存					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) 宮崎県島内地下式横穴墓群出土品(国指定重要文化財)及び島内第139号地下 ※次ページへ続きます。					

	式横穴墓出土品の保存処理を行いました。 また、島内第139号地下式横穴墓出土品の遺物分析調査（調査報告書原稿作成を含む）及び写真撮影を行いました。 （実績・成果） ・宮崎県島内地下式横穴墓群出土品（国指定重要文化財）保存処理数：24点 ・島内第139号地下式横穴墓出土品保存処理数：4点 （主な執行額の内容） ・遺物保存処理委託料7,717千円（国指定重要文化財出土品6,001千円、第139号墓出土品1,716千円）
特定財源	埋蔵文化財緊急調査事業費国庫補助金4,955千円、埋蔵文化財緊急調査事業費県補助金587千円

決算書頁	265・267			担当課	社会教育課	
予算科目	款	教育費	項	社会教育費	目	埋蔵文化財緊急調査事業費
備考欄事業名	003 埋蔵文化財緊急調査事業費（畑かん事業発掘調査）			01 埋蔵文化財緊急調査事業費（畑かん事業発掘調査）		
総合計画	基本目標 3 基本施策 15 施策 3：芸術文化の振興と文化財の保護と活用					
予算現額	33,019 千円		財 源 内 訳	国庫支出金	1,042 千円	
支出済額	32,696 千円			県支出金	29,193 千円	
翌年度繰越額	0 千円			市債	0 千円	
不用額	323 千円			その他	0 千円	
執行率	99.0%			一般財源	2,461 千円	
事業目的	・本市埋蔵文化財包蔵地内において計画中の土地開発行為（畑かん事業）に伴う発掘調査等の実施					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	（事業の内容） 桜野遺跡（大河平地区）の発掘調査及び柊野第1遺跡（白鳥地区）、土取遺跡（大河平地区）、桜野遺跡（大河平地区）の出土品等整理作業を行いました。また、緊急発掘調査の成果として、えびの市埋蔵文化財調査報告書第65集「柊野第1遺跡Ⅱ」を刊行しました。 （実績・成果） ・桜野遺跡発掘調査 令和7年度調査面積：610㎡ 調査期間：令和7年5月～11月（約7か月） ・柊野第1遺跡出土品等整理作業及び調査報告書刊行 ・土取遺跡・桜野遺跡出土品等整理作業 （主な執行額の内容） ・報酬（パートタイム職員分）9,916千円（整理作業員5人分） ・発掘調査作業員派遣労務手数料7,157千円（桜野遺跡発掘調査に伴うもの） ・出土品実測委託料2,970千円（土取遺跡出土品に伴うもの）					
特定財源	埋蔵文化財緊急調査事業費国庫補助金1,042千円、埋蔵文化財緊急調査事業費県補助金439千円、埋蔵文化財緊急調査事業費委託金28,754千円					

決算書頁	267			担当課		社会教育課			
予算科目	款	教育費		項	社会教育費		目	図書館・資料館費	
備考欄事業名	001 図書館・資料館改修事業費				01 図書館・資料館改修事業費				
総合計画	基本目標 3 基本施策 15 施策 1：社会教育・体育施設の適正管理								
予算現額	59,463 千円				財 源 内 訳	国庫支出金		23,255 千円	
支出済額	59,426 千円					県支出金		0 千円	
翌年度繰越額	0 千円					市債		35,800 千円	
不用額	37 千円					その他		0 千円	
執行率	99.9%					一般財源		371 千円	
事業目的	・ 図書館・資料館の適正な維持管理								
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) 防衛省の補助金を活用して、屋上防水改修工事を行い、施設の長寿命化及び安心かつ快適な利用環境を整えることができました。								
	(実績・成果) ・ 屋上防水改修工事の実施 (主な執行額の内容) ・ 工事請負費59,216千円(屋上防水改修工事に伴うもの)								
特定財源	防衛施設周辺民生安定施設整備事業費国庫補助金23,255千円、図書館・資料館改修事業債35,800千円								

決算書頁	267・269			担当課		社会教育課		
予算科目	款	教育費		項	保健体育費		目	保健体育総務費
備考欄事業名	002 スポーツ推進事業費				01 スポーツ推進事業費			
総合計画	基本目標 3 基本施策 15 施策 4：スポーツの振興							
予算現額	12,987 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円	
支出済額	12,277 千円				県支出金		0 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円	
不用額	710 千円				その他		0 千円	
執行率	94.5%				一般財源		12,277 千円	
事業目的	・生涯スポーツの推進							
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) えびの市スポーツ協会の組織強化及び加盟団体の育成、競技力向上を図るための支援を行いました。 県及び市を代表して全国大会や九州大会に出場する個人に対して経費の一部を補助し、経済的に安心して競技に取り組むための環境づくりを行いました。							
	(実績・成果) ・市民スポーツ大会開催：7競技（軟式野球、弓道、ソフトテニス、ミニテニス、グラウンド・ゴルフ、パークゴルフ、バドミントン）、延べ参加者581人 ※令和6年度：6競技（軟式野球、弓道、ソフトテニス、ミニテニス、グラウンド・ゴルフ、パークゴルフ）、延べ参加者535人 ・全国大会、九州大会出場種目及び人数：6競技（テニス、空手道、新体操、卓球、グラウンド・ゴルフ、バスケットボール）、延べ出場人数58人 ※令和6年度：8競技（テニス、空手道、サッカー、新体操、軟式野球、バレー							
	※次ページへ続きます。							

	ボール、卓球、グラウンド・ゴルフ)、延べ出場人数59人 (主な執行額の内容) ・スポーツ推進委員報酬661千円(スポーツ推進委員10人分)
特定財源	

決算書頁	269		担当課		社会教育課	
予算科目	款	教育費	項	保健体育費	目	保健体育総務費
備考欄事業名	003 国民スポーツ大会事業費			01 国民スポーツ大会事業費		
総合計画	基本目標 3 基本施策 15 施策 4：スポーツの振興					
予算現額	5,678 千円		財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円	
支出済額	5,174 千円			県支出金	0 千円	
翌年度繰越額	0 千円			市債	0 千円	
不用額	504 千円			その他	0 千円	
執行率	91.1%			一般財源	5,174 千円	
事業目的	・ 令和9年第81回国民スポーツ大会の宮崎県開催に伴う本市でのボクシング競技開催に向けた事業の推進					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) 令和9年開催の国民スポーツ大会及び令和8年開催のリハーサル大会に向けて、会議の開催、開催準備業務の推進、関係機関及び競技団体との連絡調整を行いました。 (実績・成果) 会議の開催：6回（実行委員会第2回総会、第1回常任委員会、第1回総務企画専門委員会ほか） 啓発活動：16回（マスポクシング大会inえびの、日本のひなた宮崎 国スポ2年前イベント、第39回田の神さあの里産業文化祭ほか） その他の活動：横断幕設置（えびの市民体育館）、懸垂幕設置（えびの市役所本庁）、市ホームページへの掲載、PRチラシ作成 先催県視察：わたSHIGA輝く国スポ・障スポ（滋賀県東近江市ほか） 説明会出席：ボクシング競技に係る事業概要説明会（滋賀県東近江市）					
特定財源						

決算書頁	269			担当課	社会教育課	
予算科目	款	教育費	項	保健体育費	目	体育施設費
備考欄事業名	001 体育施設管理事業費			01 体育施設管理事業費		
総合計画	基本目標 3 基本施策 15 施策 1：社会教育・体育施設の適正管理					
予算現額	69,054 千円			財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円
支出済額	68,038 千円				県支出金	0 千円
翌年度繰越額	0 千円				市債	5,000 千円
不用額	1,016 千円				その他	35,669 千円
執行率	98.5%				一般財源	27,369 千円
事業目的	・ 体育施設の適正な施設の維持管理					
主な事業の内容 と実績・成果及 び執行額の内容	(事業の内容) ※次ページへ続きます。					

	体育施設の定期的な点検及び施設・設備の修繕等を行い、利用しやすい環境整備に努めました。 また、指定管理者と連携し、適正管理・利便性の向上に取り組みました。 (実績・成果) ・体育施設利用者数：156,642人（令和6年度 146,399人） (主な執行額の内容) ・修繕料3,019千円（王子原運動公園屋内投球練習場人工芝修繕、同園野球場内野補修等） ・樹木伐採委託料1,232千円（飯野駅前地区体育館、真幸地区体育館、王子原運動公園、神社原運動公園支障木伐採等） ・遊具撤去委託料228千円（神社原運動公園） ・工事請負費5,594千円（真幸地区体育館トイレ改修工事） ・体育施設備品購入費1,386千円（テニスコート防風ネット、テント等購入） ・スポーツ用具購入費790千円（バレーボールネット、バレーボールアンテナ、テニスネット、グラウンドならし、コートブラシ、ライン引器等購入） ・草刈機購入費240千円（スパイダーモア購入）
特定財源	避難所トイレ改修事業債5,000千円、建物使用料89千円、体育施設使用料227千円、えびの市のふるさと基金繰入金35,353千円

決算書頁	271・273		担当課		学校教育課	
予算科目	款	教育費	項	保健体育費	目	学校給食費
備考欄事業名	002 防災食育センター管理事業費			01 防災食育センター管理事業費		
総合計画	基本目標 3 基本施策 14 施策 4：安全でおいしい学校給食の提供					
予算現額	172,418 千円		財 源 内 訳	国庫支出金		4,570 千円
支出済額	162,820 千円			県支出金		0 千円
翌年度繰越額	0 千円			市債		0 千円
不用額	9,598 千円			その他		16 千円
執行率	94.4%			一般財源		158,234 千円
事業目的	・ 防災食育センターの適正な管理運営 ・ 小中学生の学校給食費無償化事業に伴う補助					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	（事業の内容） えびの産米「ひのひかり」を年間通じて米飯給食として提供し、地産地消の推進と消費拡大を図るとともに、栄養バランスのとれたおいしい給食を提供できるよう創意工夫・改善に努めました。また、給食用食缶の一部を更新し、安心安全に給食を提供することができました。 児童生徒をはじめ PTA 関係者等に対して、定期的に発行している給食だより等を活用して、食に関する正しい知識と望ましい食習慣が身に付くよう、食の大切さや食への関心を高め、食育活動の推進を図りました。 また、令和4年度から中学生の給食費を、令和5年10月から小学生の給食費を無償化し、保護者の経済的負担軽減を図りました。 （実績・成果） ・ 年間給食食数：249,765食（令和6年度257,221食） ・ 給食実施日数：207日（令和6年度204日） ※次ページへ続きます。					

	・給食1食当たり：小学校290円、中学校343円 (令和6年度：小学校233円、中学校275円) (主な執行額の内容) ・修繕料4,918千円 調理搬送業務関連設備及び機器修理579千円 給食配送車3台の車検及び整備代、公用車の整備代383千円 施設管理機器等修繕3,956千円 ・保温食缶購入費1,028千円(給食用食缶) ・学校給食費無償化事業補助金66,870千円(小中学生の給食費無償化1年分)
特定財源	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金4,570千円、自動販売機等電気料16千円

決算書頁	273			担当課		農林整備課	
予算科目	款	災害復旧費	項	農林水産施設災害復旧費		目	農地・農業用施設災害復旧費
備考欄事業名	002 現年発生農地・農業用施設災害復旧費			01 現年発生農地・農業用施設災害復旧費			
総合計画	基本目標 4 基本施策 17：安心安全の確保						
予算現額	20,585 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円
支出済額	16,260 千円				県支出金		6,413 千円
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円
不用額	4,325 千円				その他		92 千円
執行率	79.0%				一般財源		9,755 千円
事業目的	・被災を受けた農地・農業用施設の災害復旧						
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) 令和7年8月豪雨により発生した農地・農業用施設災害の復旧を図りました。 (実績・成果) ・災害復旧箇所4か所：小鹿倉地区 施設（昌明寺）、赤坂地区 施設（白鳥）、石田地区 農地（東川北）、平田地区 施設（大明司） (主な執行額の内容) ・測量設計委託料2,959千円 ・工事請負費9,905千円 (主な不用額とその理由) ・工事請負費1,095千円、原材料費2,248千円（不用額の理由：工事の増額変更及び資材購入費が当初見込みを下回ったもの。）						
特定財源	農業用施設（現年災）4,728千円、農地（現年災）1,685千円、農地災害復旧事業分担金（現年災）92千円						

決算書頁	273			担当課		農林整備課	
予算科目	款	災害復旧費	項	農林水産施設災害復旧費		目	農地・農業用施設災害復旧費
備考欄事業名	090 現年発生農地・農業用施設災害復旧費（明許繰越）			01 現年発生農地・農業用施設災害復旧費			
総合計画	基本目標 4 基本施策 17：安心安全の確保						
予算現額	39,599 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円
支出済額	26,420 千円				県支出金		23,737 千円
翌年度繰越額	0 千円				市債		600 千円
不用額	13,179 千円				その他		0 千円
執行率	66.7%				一般財源		2,083 千円
事業目的	・ 過年度に被災を受けた農地・農業用施設の災害復旧						
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	（事業の内容） 令和6年に発生した農地・農業用施設災害を令和6年度から繰り越して復旧を図りました。 （実績・成果） 災害復旧箇所8か所：七日市地区 施設（上江）、狩股地区 農地（西長江浦下）、竹ノ内地区 農地・施設（末永）、滝頭地区 農地（末永）、蓑田地区 施設（西長江浦下）、日照之下地区 農地（西川北）、前田地区 農地・施設（東川北）、内牧地区 農地・施設（東川北） （執行額の内容） ・ 工事請負費26,420千円 （主な不用額とその理由） ・ 工事請負費13,179千円（不用額の理由：工事の増額変更が当初見込みを下回ったもの。）						
特定財源	農業用施設（現年災）（明許繰越）11,892千円、農地（現年災）（明許繰越）11,845千円、農地・農業用施設災害復旧事業債（明許繰越）600千円						

決算書頁	275			担当課		建設課		
予算科目	款	災害復旧費		項	公共土木施設災害復旧費		目	公共土木施設災害復旧費
備考欄事業名	002 現年発生公共土木施設災害復旧費				01 現年発生公共土木施設災害復旧費			
総合計画	基本目標 4 基本施策 17：安心安全の確保							
予算現額	12,986 千円				財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円
支出済額	4,436 千円					県支出金		0 千円
翌年度繰越額	0 千円					市債		1,700 千円
不用額	8,550 千円					その他		0 千円
執行率	34.2%					一般財源		2,736 千円
事業目的	・ 集中豪雨等により被災を受けた河川・道路等の復旧							
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容)							
	・ 令和7年の集中豪雨により発生した道路災害の復旧を実施しました。							
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(実績・成果)							
	※次ページへ続きます。							

	・道路災：大河平茶屋平線 L=4.4m (主な不用額とその理由) ・測量設計調査委託料6,000千円(不用額の理由：災害申請の要件を満たす被害が発生せず、測量設計調査を実施する必要が無かったため不用額が生じたもの)
特定財源	公共土木施設災害復旧事業債1,700千円

決算書頁	275			担当課		建設課	
予算科目	款	災害復旧費	項	公共土木施設災害復旧費	目	公共土木施設災害復旧費	
備考欄事業名	090 現年発生公共土木施設災害復旧費（明許繰越）				01 現年発生公共土木施設災害復旧費		
総合計画	基本目標 4 基本施策 17：安心安全の確保						
予算現額	18,300 千円			財 源 内 訳	国庫支出金	8,450 千円	
支出済額	16,676 千円				県支出金	0 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債	5,500 千円	
不用額	1,624 千円				その他	0 千円	
執行率	91.1%				一般財源	2,726 千円	
事業目的	・ 令和6年の台風により被災を受けた河川・道路の復旧						
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容)						
	・ 令和6年の台風により発生した河川・道路災害の復旧を実施しました。						
	(実績・成果)						
	・ 河川災：堀迫川 L＝33.5m						
	・ 道路災：宮尾梨ノ木線 L＝8.0m、大迫霧島線 L＝105.3m						
特定財源	現年災（明許繰越）8,450千円、公共土木施設災害復旧事業債（明許繰越）5,500千円						

資料

近年の決算額及び図表

1. 歳入の状況（自主・依存別）

（単位：千円、％）

予算科目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
				決算額	構成比	増減率
市税	2,083,655	2,056,576	1,974,736	2,181,948	14.3	10.5
分担金及び負担金	40,509	31,480	33,442	35,085	0.2	4.9
使用料及び手数料	98,112	95,983	94,588	94,825	0.6	0.3
財産収入	97,208	107,006	127,779	128,575	0.8	0.6
寄附金	547,735	400,026	346,331	593,019	3.9	71.2
繰入金	815,169	1,241,182	1,522,524	1,457,049	9.6	▲ 4.3
繰越金	880,683	776,882	372,500	488,085	3.2	31.0
諸収入	333,622	351,259	343,678	347,193	2.3	1.0
自主財源計	4,896,693	5,060,394	4,815,578	5,325,779	34.9	10.6
地方譲与税	184,723	186,215	196,490	200,860	1.3	2.2
利子割交付金	314	261	400	2,387	0.0	496.8
配当割交付金	4,115	5,651	8,764	8,678	0.1	▲ 1.0
株式等譲渡所得割交付金	3,333	6,182	8,599	12,438	0.1	44.6
法人事業税交付金	28,028	28,950	33,723	30,123	0.2	▲ 10.7
地方消費税交付金	452,066	449,474	462,308	499,253	3.3	8.0
環境性能割交付金	8,140	10,688	13,180	11,573	0.1	▲ 12.2
国有提供施設等所在市町村助成交付金	8,018	7,928	7,868	7,860	0.0	▲ 0.1
地方特例交付金	10,313	14,101	71,137	8,870	0.1	▲ 87.5
地方交付税	4,665,277	4,637,547	4,780,205	4,956,681	32.5	3.7
うち普通交付税	3,885,225	3,886,630	4,030,064	4,162,871	27.3	3.3
うち特別交付税	780,052	750,917	750,141	793,810	5.2	5.8
交通安全対策特別交付金	2,793	2,388	2,055	2,074	0.0	0.9
国庫支出金	2,642,475	2,245,930	2,164,079	2,404,121	15.7	11.1
県支出金	1,400,969	1,173,870	1,338,033	1,253,494	8.2	▲ 6.3
地方債	696,417	491,025	475,013	535,500	3.5	12.7
自動車取得税交付金	0	753	0	0	0.0	-
依存財源計	10,106,981	9,260,963	9,561,854	9,933,912	65.1	3.9
合計	15,003,674	14,321,357	14,377,432	15,259,691	100.0	6.1

2. 歳出の状況（目的別）

（単位：千円、％）

予算科目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
				決算額	構成比	増減率
議会費	121,165	125,917	133,349	123,932	0.8	▲ 7.1
総務費	2,744,042	2,953,762	2,704,633	3,613,490	24.4	33.6
民生費	4,370,837	4,580,716	4,608,865	4,580,725	31.0	▲ 0.6
衛生費	1,196,036	1,131,377	1,112,102	1,159,207	7.8	4.2
労働費	12,339	13,839	13,821	13,839	0.1	0.1
農林水産業費	1,288,489	1,197,957	1,302,790	1,365,155	9.2	4.8
商工費	707,410	551,653	723,654	599,516	4.1	▲ 17.2
土木費	840,794	789,220	727,036	783,224	5.3	7.7
消防費	356,168	394,091	360,547	442,898	3.0	22.8
教育費	1,327,758	1,010,148	1,060,131	1,070,495	7.2	1.0
災害復旧費	326,389	250,682	213,718	107,144	0.7	▲ 49.9
公債費	935,364	949,495	928,701	945,156	6.4	1.8
合計	14,226,791	13,948,857	13,889,347	14,804,781	100.0	6.6

3. 歳出の状況（性質別）

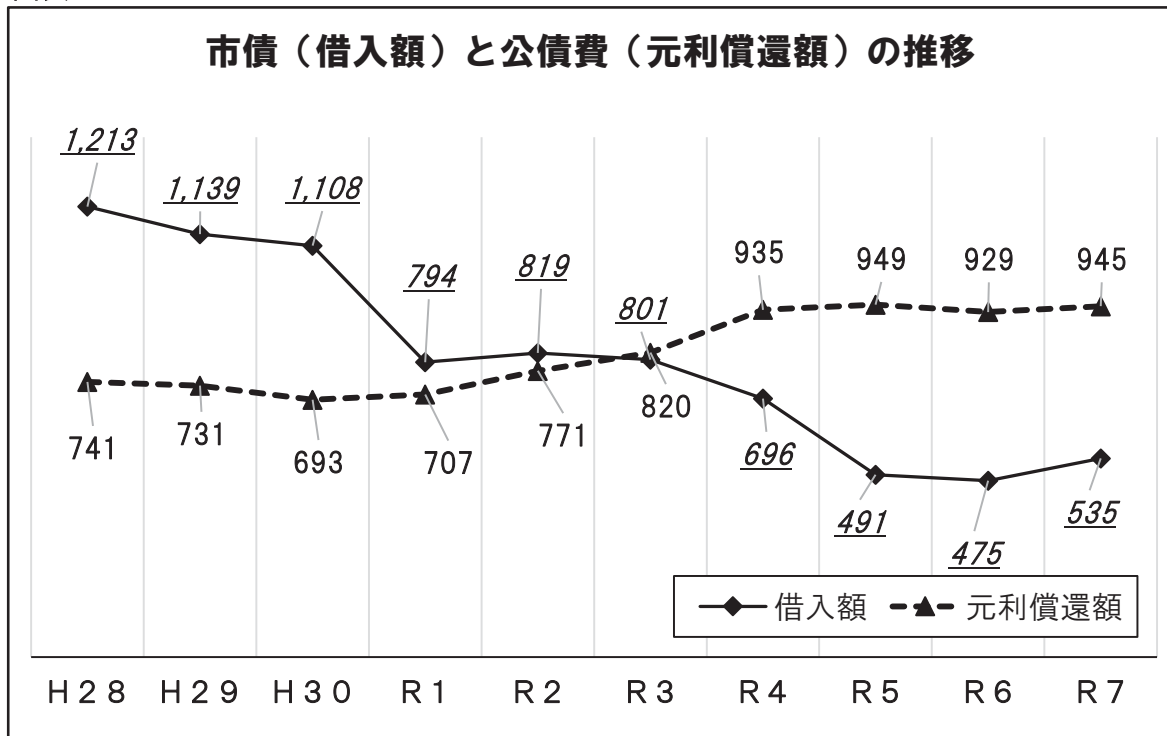
（単位：千円、％）

予算科目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
				決算額	構成比	増減率
人件費	2,322,700	2,373,454	2,546,226	2,627,573	17.7	3.2
うち職員給	1,370,024	1,409,119	1,425,130	1,475,678	10.0	3.5
扶助費	2,538,495	2,654,303	2,896,649	2,746,205	18.6	▲ 5.2
公債費	935,364	949,495	928,701	945,156	6.4	1.8
うち元利償還金	935,364	949,495	928,701	945,156	6.4	1.8
うち一時借入金利子	-	-	-	-	-	-
義務的経費計	5,796,559	5,977,252	6,371,576	6,318,934	42.7	▲ 0.8
物件費	1,888,975	1,896,122	2,004,831	2,310,440	15.6	15.2
維持補修費	306,829	309,459	322,471	332,224	2.2	3.0
補助費等	1,573,998	1,638,102	1,477,411	1,968,046	13.3	33.2
うち一部組合負担金	301,111	294,364	289,198	336,823	2.3	16.5
積立金	1,022,757	1,223,721	613,764	1,060,077	7.2	72.7
投資・出資・貸付金	173,816	242,311	156,910	157,510	1.1	0.4
繰出金	1,339,142	1,359,549	1,353,600	1,349,799	9.1	▲ 0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
普通建設事業費	1,839,609	1,095,076	1,414,644	1,242,207	8.4	▲ 12.2
うち補助事業費	932,224	331,553	656,086	476,596	3.2	▲ 27.4
うち単独事業費	749,858	612,139	633,155	606,051	4.1	▲ 4.3
うち県営事業負担金等	157,527	151,384	125,403	159,560	1.1	27.2
災害復旧事業費	285,106	207,265	174,140	65,544	0.4	▲ 62.4
投資的経費合計	2,124,715	1,302,341	1,588,784	1,307,751	8.8	▲ 17.7
うち投資的経費に係る人件費	1,609	1,468	26,619	27,842	0.2	4.6
合計	14,226,791	13,948,857	13,889,347	14,804,781	100.0	6.6

※性質別の状況は、地方財政状況調査（決算統計）に基づき分析したものです。

図表 1

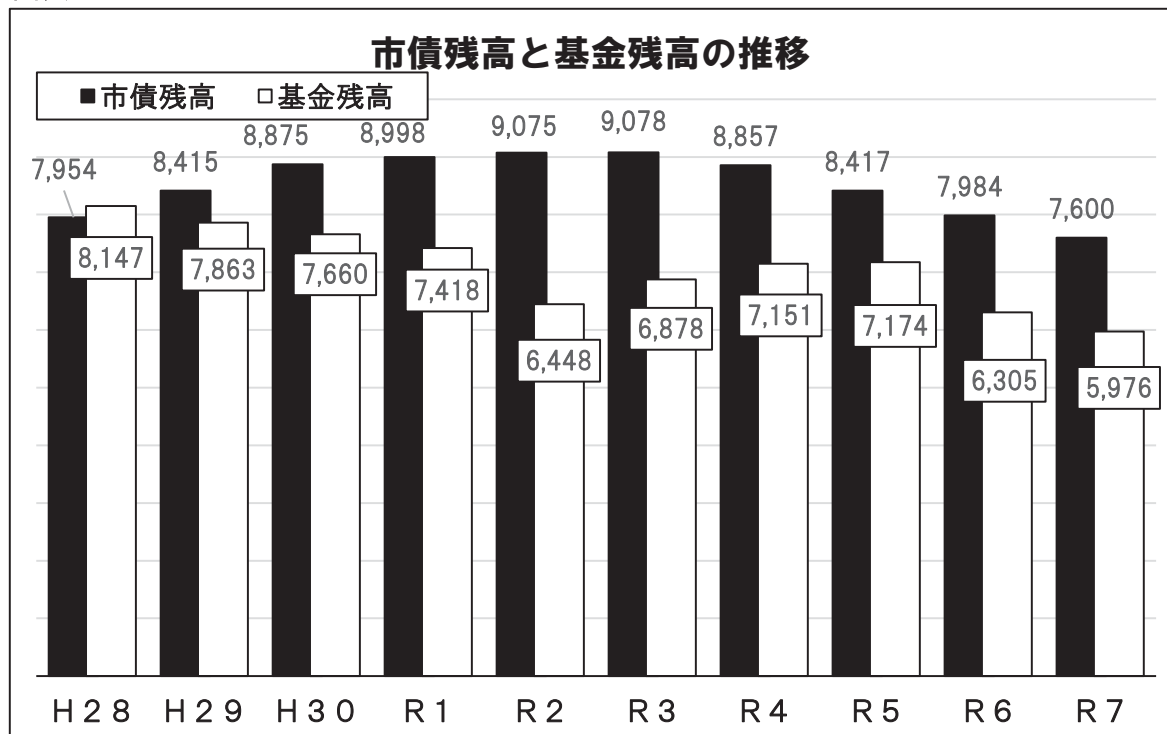
(単位：百万円)



- ・令和7年度の市債（借入額）は5億3,500万円で、令和6年度と比較して6,000万円増加した。
- ・令和7年度の公債費（元利償還額）は9億4,500万円で、令和6年度と比較して1,600万円増加した。

図表 2

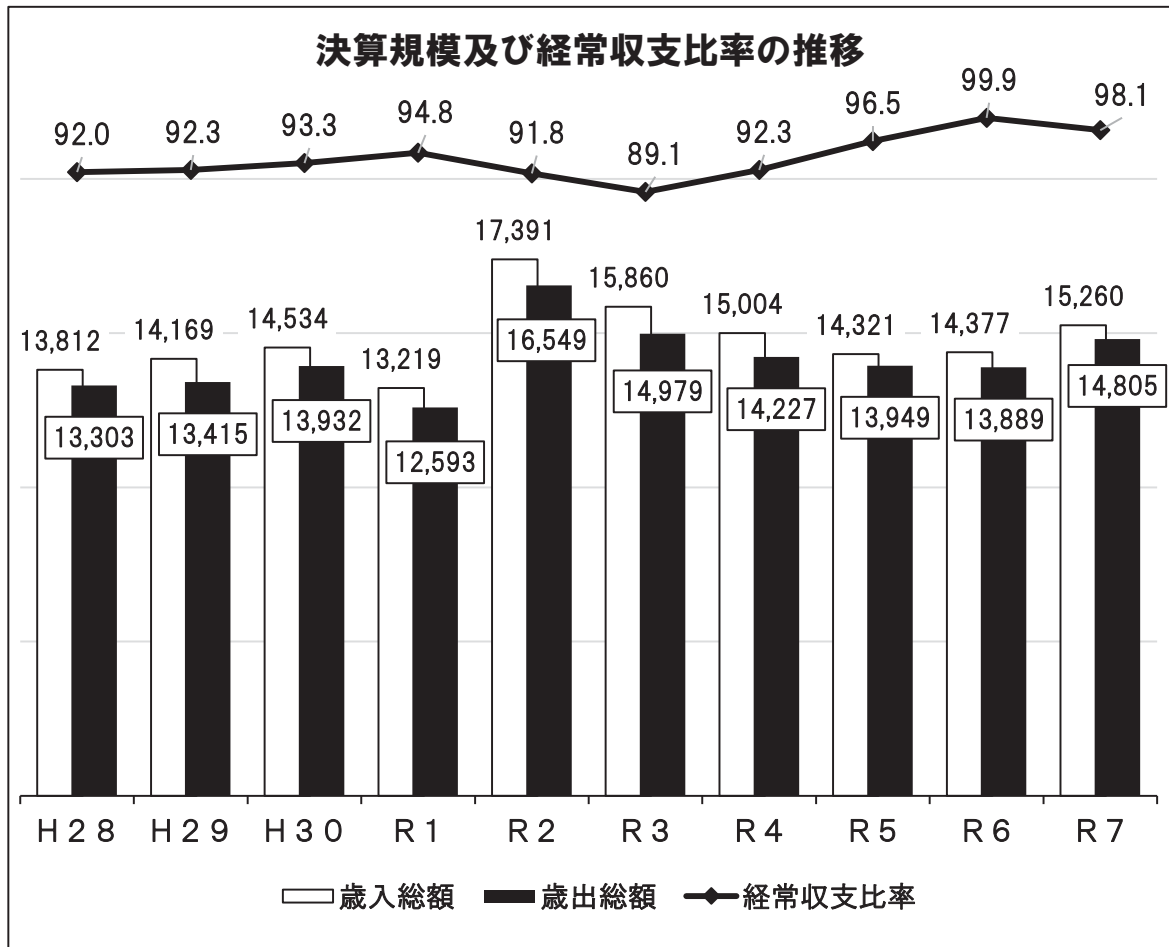
(単位：百万円)



- ・令和7年度末現在の市債残高は76億円で、令和6年度末と比較して3億8,400万円減少した。
- ・令和7年度末の基金残高は59億7,600万円で、令和6年度末と比較して3億2,900万円減少した。

図表 3

(単位：歳入歳出総額は百万円、経常収支比率は%)



- ・令和7年度の決算規模は、歳入・歳出ともに令和6年度決算額を上回った。
- ・歳入総額は、152億6,000万円で、令和6年度を8億8,300万円上回った。
- ・歳出総額は、148億500万円で、令和6年度を9億1,600万円上回った。
- ・経常収支比率は、98.1%（速報値）で、令和6年度決算より1.8%減少した。

※経常収支比率とは、市税、普通交付税など経常的な収入に対して、人件費、扶助費、公債費など経常経費に充当した一般財源がどの程度の割合かを示した指標。数値が低いほど良好な状態を表わす。

主要な施策の成果 (国民健康保険特別会計)

国民健康保険特別会計

【概要】

令和7年度のえびの市国民健康保険特別会計歳入歳出の実績は、歳入総額26億9,392万5千円、歳出総額26億7,500万5千円で、1,892万円の実質収支額となっています。

予算の執行状況及び施策の成果については、決算書及び以下の資料のとおりです。

決算書頁	295			担当課		健康保険課	
予算科目	款	総務費		項	総務管理費		目 医療費適正化特別 対策事業費
備考欄事業名	001 医療費適正化特別対策事業費				01 医療費適正化特別対策事業費		
総合計画	基本目標 1 基本施策 2 施策 1：健康づくりの推進 基本目標 1 基本施策 2 施策 2：安心して受けられる医療の推進 基本目標 1 基本施策 2 施策 3：地域医療体制の充実						
予算現額	5,904 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円
支出済額	4,700 千円				県支出金		0 千円
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円
不用額	1,204 千円				その他		4,700 千円
執行率	79.6%				一般財源		0 千円
事業目的	・医療費の適正化を図るため、共同電算処理、医療費通知、ジェネリック差額通知の発出						
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業内容) ・県内市町村が共同で宮崎県国民健康保険団体連合会に診療報酬明細書（レセプト）の電算処理を委託しました。 ・医療費通知では、被保険者に医療費と健康に対する認識を深めていただくことを目的に、3月毎の医療機関受診費用を被保険者に通知しました。 ・ジェネリック差額通知では、後発医薬品（ジェネリック医薬品）への切替えにより1か月当たりの調剤自己負担額が200円以上減額となる長期服用者を対象に通知しました。 (実績・成果) ・医療費通知（年4回発送）：延べ件数9,612件（令和6年度延べ10,018件） ・ジェネリック差額通知（年3回発送）：延べ件数107件（令和6年度延べ50件） (主な不用額とその理由) ・通信運搬費227千円（不用額の理由：医療費通知及びジェネリック差額通知に係る通信運搬費が見込額より少なかったため。） ・手数料947千円（不用額の理由：宮崎県国民健康保険団体連合会へ納付する各処理手数料が見込額より少なかったため。）						

決算書頁	297			担当課	健康保険課	
予算科目	款	保険給付費	項	療養諸費		目 一般被保険者療養給付費
備考欄事業名	001 一般被保険者療養給付費			01 一般被保険者療養給付費		
総合計画	基本目標 1 基本施策 2 施策 1：健康づくりの推進 基本目標 1 基本施策 2 施策 2：安心して受けられる医療の推進 基本目標 1 基本施策 2 施策 3：地域医療体制の充実					
予算現額	1,750,000 千円		財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円	
支出済額	1,648,023 千円			県支出金	1,648,023 千円	
翌年度繰越額	0 千円			市債	0 千円	
不用額	101,977 千円			その他	0 千円	
執行率	94.2%			一般財源	0 千円	
事業目的	・ 一般被保険者の病気や怪我等による医療機関受診に対し療養の給付（現物給付）					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業内容) 入院、入院外、歯科、調剤、食事療養・生活療養費及び訪問看護を対象に療養の給付（現物給付）を行いました。 (実績・成果) ・ 年間平均被保険者数：4,197人（令和6年度4,416人） ・ 延べ診療件数：90,140件（令和6年度94,798件） ・ 延べ診療日数：113,758日（令和6年度118,897日） ・ 被保険者1人当たりの給付費：392,666円（令和6年度369,631円）					

決算書頁	297・299			担当課	健康保険課	
予算科目	款	保険給付費	項	療養諸費	目	一般被保険者療養費
備考欄事業名	001 一般被保険者療養費			01 一般被保険者療養費		
総合計画	基本目標 1 基本施策 2 施策 1：健康づくりの推進					
	基本目標 1 基本施策 2 施策 2：安心して受けられる医療の推進					
	基本目標 1 基本施策 2 施策 3：地域医療体制の充実					
予算現額	6,200 千円		財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円	
支出済額	5,444 千円			県支出金	5,444 千円	
翌年度繰越額	0 千円			市債	0 千円	
不用額	756 千円			その他	0 千円	
執行率	87.8%			一般財源	0 千円	
事業目的	・療養の給付（現物支給）が困難であるとみとめられる一般被保険者について、療養の現金給付					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	（事業内容） 柔道整復術、補装具、現金治療及び海外療養を対象に給付を行いました。					
	（実績・成果） ・診療費：2件（令和6年度8件） ・補装具：79件（令和6年度98件） ・柔道整復術：644件（令和6年度754件） ・海外療養：0件（令和6年度1件）					

決算書頁	299			担当課	健康保険課	
予算科目	款	保険給付費	項	高額療養費	目	一般被保険者高額療養費
備考欄事業名	001 一般被保険者高額療養費			01 一般被保険者高額療養費		
総合計画	基本目標 1 基本施策 2 施策 1：健康づくりの推進 基本目標 1 基本施策 2 施策 2：安心して受けられる医療の推進 基本目標 1 基本施策 2 施策 3：地域医療体制の充実					
予算現額	278,000 千円			財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円
支出済額	277,176 千円				県支出金	277,176 千円
翌年度繰越額	0 千円				市債	0 千円
不用額	824 千円				その他	0 千円
執行率	99.7%				一般財源	0 千円
事業目的	・ 一般被保険者の医療費負担が重くならないよう、自己負担限度額を超えた額に対し高額療養費の現金給付					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業内容) 一定の年齢及び所得等に応じた自己負担限度額の区分により、超えた額に対して高額療養費を給付しました。 (実績・成果) ・ 世帯合算分：3,693件（令和6年度2,550件） ・ 多数該当分：491件（令和6年度548件） ・ 長期疾病分：545件（令和6年度468件） ・ 入院分：901件（令和6年度936件） ・ その他：746件（令和6年度622件） ・ 他法併用分：216件（令和6年度230件）					

決算書頁	299			担当課		健康保険課		
予算科目	款	保険給付費		項	出産育児諸費		目	出産育児一時金
備考欄事業名	001 出産育児一時金					01 出産育児一時金		
総合計画	基本目標 1 基本施策 2 施策 1：健康づくりの推進							
	基本目標 1 基本施策 2 施策 2：安心して受けられる医療の推進							
	基本目標 1 基本施策 2 施策 3：地域医療体制の充実							
予算現額	6,500 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円	
支出済額	5,488 千円				県支出金		0 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円	
不用額	1,012 千円				その他		5,488 千円	
執行率	84.4%				一般財源		0 千円	
事業目的	・ 被保険者の出産に伴う経済的負担の軽減を図るため、被保険者の出産に対し一時金の支給							
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業内容)							
	被保険者の出産1件当たり500,000円（産科医療補償制度未加入の医療機関等は488,000円）を支給しました。							
	(実績・成果)							
	・ 産科医療補償制度加入医療機関での出産：10件（令和6年度2件）							
	・ 産科医療補償制度未加入の医療機関等での出産：1件（令和6年度1件）							

決算書頁	299			担当課		健康保険課		
予算科目	款	保険給付費		項	葬祭諸費		目	葬祭費
備考欄事業名	001 葬祭費				01 葬祭費			
総合計画	基本目標 1		基本施策 2		施策 1：健康づくりの推進			
	基本目標 1		基本施策 2		施策 2：安心して受けられる医療の推進			
	基本目標 1		基本施策 2		施策 3：地域医療体制の充実			
予算現額	900 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円	
支出済額	720 千円				県支出金		0 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円	
不用額	180 千円				その他		720 千円	
執行率	80.0%				一般財源		0 千円	
事業目的	・ 被保険者の死亡に際し葬祭執行者（喪主）に対し葬祭費の支給							
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	（事業内容）							
	被保険者の死亡1人当たり20,000円の葬祭費を葬祭の執行者（喪主）に対して支給しました。							
	（実績・成果）							
	・ 支給件数：36件（令和6年度35件）							

決算書頁	299			担当課	健康保険課	
予算科目	款	保険給付費	項	高額介護合算療養費	目	一般被保険者高額介護合算療養費
備考欄事業名	001 一般被保険者高額介護合算療養費			01 一般被保険者高額介護合算療養費		
総合計画	基本目標 1 基本施策 2 施策 1：健康づくりの推進 基本目標 1 基本施策 2 施策 2：安心して受けられる医療の推進 基本目標 1 基本施策 2 施策 3：地域医療体制の充実					
予算現額	340 千円		財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円	
支出済額	134 千円			県支出金	134 千円	
翌年度繰越額	0 千円			市債	0 千円	
不用額	206 千円			その他	0 千円	
執行率	39.4%			一般財源	0 千円	
事業目的	・ 一般被保険者の1年間の医療保険と介護保険の自己負担額の合計が基準額を超えた額に対し高額介護合算療養費の給付					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業内容) 一定の年齢及び所得等に応じた自己負担限度額の区分により、超えた額に対して高額介護合算療養費の給付を行いました。 (実績・成果) ・ 支給件数：7件（令和6年度14件） (主な不用額とその理由) ・ 一般被保険者高額介護合算療養費206千円（不用額の理由：高額介護合算療養費の給付額が少なかったため。）					

決算書頁	301			担当課		健康保険課		
予算科目	款	保健事業費		項	保健事業費		目	保健事業費
備考欄事業名	001 保健事業費				01 保健事業費			
総合計画	基本目標 1 基本施策 2 施策 1：健康づくりの推進							
	基本目標 1 基本施策 2 施策 2：安心して受けられる医療の推進							
	基本目標 1 基本施策 2 施策 3：地域医療体制の充実							
予算現額	4,314 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円	
支出済額	3,866 千円				県支出金		0 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円	
不用額	448 千円				その他		3,866 千円	
執行率	89.6%				一般財源		0 千円	
事業目的	・被保険者の健康増進及び疾病予防を目的として、はり・きゅう・マッサージ等 施術料補助事業及び人間ドック補助事業の実施							
主な事業の内容 と実績・成果及 び執行額の内容	(事業内容)							
	・はり・きゅう・マッサージ等施術料補助事業は、被保険者1人当たり、1日1回 1,000円(上限年24回)を補助しました。 ・人間ドック補助事業は、40歳以上75歳未満を対象に1人当たり25,000円を、 年度内40歳到達者は節目ドックとして全額(34,445円)を補助しました。 (実績・成果) ・はり・きゅう・マッサージ等施術料補助事業：460件(令和6年度600件) ・人間ドック補助事業：130人うち節目4人(令和6年度154人うち節目3人)							

決算書頁	301・303			担当課	健康保険課	
予算科目	款	保健事業費	項	特定健康診査等事業費	目	特定健康診査等事業費
備考欄事業名	001 特定健康診査等事業費			01 特定健康診査等事業費		
総合計画	基本目標 1 基本施策 2 施策 1：健康づくりの推進 基本目標 1 基本施策 2 施策 2：安心して受けられる医療の推進 基本目標 1 基本施策 2 施策 3：地域医療体制の充実					
予算現額	26,599 千円			財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円
支出済額	24,094 千円				県支出金	24,094 千円
翌年度繰越額	0 千円				市債	0 千円
不用額	2,505 千円				その他	0 千円
執行率	90.6%				一般財源	0 千円
事業目的	・生活習慣病の予防、早期発見、早期治療及び重症化予防を目的として特定健康診査事業の実施					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業内容) ・30歳から40歳未満の被保険者を対象に30代健康診査を実施 ・40歳から75歳未満の被保険者を対象に特定健康診査を実施 ・受診結果に応じて、保健師、管理栄養士による特定保健指導等を実施 ・健診データ及びレセプトの分析による対象者ごとの特性に応じた受診勧奨を実施しました。 (実績・成果) ・特定健康診査 ※次ページへ続きます。					

	個別健診：1,109件（令和6年度1,090件） 集団健診：194件（令和6年度177件） ・特定健康診査受診率：41.9% 令和7年7月速報値（令和6年度39.8%） ・特定保健指導実施率：53.1% 令和7年7月速報値（令和6年度91.8%） ・特定健康診査受診勧奨事業：2回勧奨（7月2,177件、9月2,134件） ・30代健康診査受診者：30人/202通 ・30代健康診査保健指導者：30人/30人
--	--

決算書頁	303・305				担当課	健康保険課		
予算科目	款	諸支出金		項	繰出金		目	一般会計繰出金
備考欄事業名	001 一般会計繰出金				01 一般会計繰出金			
総合計画	基本目標 1		基本施策 2		施策 1：健康づくりの推進			
	基本目標 1		基本施策 2		施策 2：安心して受けられる医療の推進			
	基本目標 1		基本施策 2		施策 3：地域医療体制の充実			
予算現額	5,655 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円	
支出済額	5,155 千円				県支出金		744 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円	
不用額	500 千円				その他		4,411 千円	
執行率	91.2%				一般財源		0 千円	
事業目的	・一般会計で実施している各種検(健)診事業に係る国民健康保険被保険者受診分の繰出金							
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業内容) 国民健康保険特別会計から一般会計への各種検(健)診事業に係る繰出金を拠出しました。							
	(実績・成果) ・胃がん(個別検診)：11,569円×22人＝254,518円 ・胃がん(集団検診)：6,200円×11人＝68,200円 ・胃がん(セット健診)：5,630円×15人＝84,450円 ・大腸がん(個別検診)：3,889円×192人＝746,688円 ・大腸がん(集団検診・セット健診)：820円×192人＝157,440円 ・乳がん(個別検診)：10,733円×81人＝869,373円 ・乳がん(集団検診)：6,300円×62人＝390,600円 ・子宮がん(個別検診)：5,436円×62人＝337,032円 ・子宮がん(集団検診)：4,940円×51人＝251,940円 ・肺がんCT(集団検診)：5,921円×123人＝728,283円 ・肺がんX線(集団検診)：2,288円×99人＝226,512円 ・歯周病検診(個別検診)：5,320円×43人＝228,760円 ・脳ドック補助金：25,000円×19人＝475,000円 ・がん検診等通知書作成委託料国保被保険者分：71.54円×1,965人＝140,576円 ・がん検診等通知書郵便料国保被保険者分：81円×1,965人＝159,165円 ・歯周病検診受診券等郵便料国保被保険者分：96円×376人＝36,096円 計：5,154,633円							

決算書頁	305			担当課	健康保険課	
予算科目	款	諸支出金	項	繰出金	目	直営診療施設勘定繰出金
備考欄事業名	001 直営診療施設勘定繰出金			01 直営診療施設勘定繰出金		
総合計画	基本目標 1 基本施策 2 施策 1：健康づくりの推進 基本目標 1 基本施策 2 施策 2：安心して受けられる医療の推進 基本目標 1 基本施策 2 施策 3：地域医療体制の充実					
予算現額	2,714 千円		財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円	
支出済額	2,714 千円			県支出金	2,714 千円	
翌年度繰越額	0 千円			市債	0 千円	
不用額	0 千円			その他	0 千円	
執行率	100%			一般財源	0 千円	
事業目的	・ えびの市立病院の直営診療施設整備事業等に係る県補助金（特別交付金）分の繰出金					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業内容) 国民健康保険特別会計から病院事業会計への直営診療施設整備事業等に係る繰出金を拠出しました。 (実績・成果) ・ スパイロメータ：517,000円 ・ 膀胱用超音波画像診断装置：379,500円 ・ 低周波・干渉電流型低周波治療器：2,197,800円 ・ 内視鏡用洗浄消毒器：2,178,000円 計：5,272,300円×補助率1/3≒1,757,000円 ・ 医師、看護師及び保健師等の確保対策に要した費用 調整基準額：1,436,735円×補助率2/3≒957,000円					

国民健康保険特別会計

1. 歳入の状況

(単位：千円、%)

予算科目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
				決算額	構成比	増減率
国民健康保険税	457,148	397,188	392,579	406,481	15.1	3.5
使用料及び手数料	267	267	251	242	0.0	▲3.6
国庫支出金	0	66	0	0	0.0	-
県支出金	2,090,654	2,079,319	1,995,308	1,975,624	73.3	▲1.0
繰入金	327,424	400,914	362,364	274,531	10.2	▲24.2
繰越金	51,956	36,177	32,930	23,886	0.9	▲27.5
諸収入	6,668	9,596	3,163	13,161	0.5	316.1
合計	2,934,117	2,923,527	2,786,595	2,693,925	100.0	▲3.3

2. 歳出の状況

(単位：千円、%)

予算科目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
				決算額	構成比	増減率
総務費	94,162	70,257	67,956	67,664	2.5	▲0.4
保険給付費	2,034,793	2,045,230	1,912,637	1,942,024	72.6	1.5
国民健康保険事業費納付金	674,219	702,466	673,813	587,034	22.0	▲12.9
保健事業費	34,831	30,313	30,778	27,961	1.0	▲9.2
諸支出金	15,711	6,271	44,517	20,540	0.8	▲53.9
基金積立金	44,224	36,061	33,008	29,782	1.1	▲9.8
合計	2,897,940	2,890,598	2,762,709	2,675,005	100.0	▲3.2

主要な施策の成果 (後期高齢者医療特別会計)

後期高齢者医療特別会計

【概要】

令和7年度のえびの市後期高齢者医療特別会計歳入歳出の実績は、歳入総額7億4,317万7千円、歳出総額7億4,188万8千円で、128万9千円の実質収支額となっています。

予算の執行状況及び施策の成果については、決算書及び以下の資料のとおりです。

決算書頁	323			担当課		健康保険課		
予算科目	款	後期高齢者医療広域連合納付金		項	後期高齢者医療広域連合納付金		目	後期高齢者医療広域連合納付金
備考欄事業名	001 後期高齢者医療広域連合納付金				01 後期高齢者医療広域連合納付金			
総合計画	基本目標 1 基本施策 2 施策 1：健康づくりの推進 基本目標 1 基本施策 2 施策 2：安心して受けられる医療の推進 基本目標 1 基本施策 2 施策 3：地域医療体制の充実							
予算現額	714,982 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円	
支出済額	708,714 千円				県支出金		0 千円	
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円	
不用額	6,268 千円				その他		708,714 千円	
執行率	99.1%				一般財源		0 千円	
事業目的	・ 宮崎県後期高齢者医療広域連合の運営財源として負担金を拠出							
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業内容) 宮崎県後期高齢者医療広域連合の事業運営に係る各負担金を拠出しました。 (実績・成果) ・ 年間平均被保険者数：4,369人（令和6年度4,341人） うち75歳以上の方：4,347人（令和6年度4,316人） うち65歳以上75歳未満で一定の障がいがある方：22人（令和6年度25人） ・ 延べ診療件数：145,342件（令和6年度143,256件） ・ 延べ診療日数：226,163日（令和6年度232,850日） ・ 被保険者 1 人当たりの給付費：907,635円（令和6年度899,309円）							

後期高齢者医療特別会計

1. 歳入の状況

(単位：千円、%)

予算科目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
				決算額	構成比	増減率
後期高齢者医療保険料	182,437	184,554	209,199	235,732	31.7	12.7
使用料及び手数料	44	37	47	44	0.0	▲6.4
繰入金	442,905	480,391	491,548	489,120	65.8	▲0.5
繰越金	16,261	6,277	1,644	624	0.1	▲62.0
諸収入	40,436	9,133	560	17,657	2.4	3,053.0
合計	682,083	680,392	702,998	743,177	100.0	5.7

2. 歳出の状況

(単位：千円、%)

予算科目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
				決算額	構成比	増減率
総務費	8,771	9,051	12,381	15,361	2.1	24.1
後期高齢者医療広域連合納付金	607,021	632,586	688,740	708,713	95.5	2.9
諸支出金	39,571	8,069	1,252	17,814	2.4	1,322.8
保健事業費	20,443	29,042	0	0	0.0	－
合計	675,806	678,748	702,373	741,888	100.0	5.6

主要な施策の成果 (介護保険特別会計)

介護保険特別会計（保険事業勘定）

【概要】

令和7年度のえびの市介護保険特別会計（保険事業勘定）決算額は、歳入総額31億9,151万2千円、歳出総額30億4,940万円で、1億4,211万2千円の実質収支額となっています。

予算の執行状況及び施策の成果については、決算書及び以下の資料のとおりです。

決算書頁	353			担当課	介護保険課	
予算科目	款	保険給付費	項	介護サービス等諸費	目	介護サービス等諸費
備考欄事業名	001 介護サービス事業費			01 介護サービス事業費		
総合計画	基本目標 1 基本施策 3 施策 2：地域包括ケアシステムの深化・推進					
予算現額	2,477,371 千円			財 源 内 訳	国庫支出金	648,666 千円
支出済額	2,355,536 千円				県支出金	350,551 千円
翌年度繰越額	0 千円				市債	0 千円
不用額	121,835 千円				その他	1,356,319 千円
執行率	95.1%				一般財源	0 千円
事業目的	・ 居宅介護サービス及び施設介護サービス等の適正な給付管理					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業内容)					
	介護保険法に基づき、要介護認定者に対する介護サービス費に係る適正な給付管理事業を実施し、安心して利用できる介護サービスの提供に努めました。					
	(実績・成果)					
	・ 居宅介護サービス：14,788件（令和6年度15,222件）					
	・ 施設介護サービス：4,047件（令和6年度4,067件）					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	・ 居宅介護福祉用具購入：86件（令和6年度82件）					
	・ 居宅介護住宅改修：76件（令和6年度79件）					
	・ 居宅介護介護サービス計画：6,893件（令和6年度7,362件）					
	・ 地域密着型介護サービス：2,142件（令和6年度2,150件）					
	(主な執行額の内容)					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	・ 居宅介護サービス給付費834,407千円					
	・ 施設介護サービス給付費1,088,231千円					
	・ 地域密着型介護サービス給付費335,098千円					

決算書頁	353			担当課		介護保険課	
予算科目	款	保険給付費	項	介護予防サービス等諸費		目	介護予防サービス給付費
備考欄事業名	001 介護予防サービス事業費			01 介護予防サービス事業費			
総合計画	基本目標 1 基本施策 3 施策 2：地域包括ケアシステムの深化・推進						
予算現額	94,102 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		26,648 千円
支出済額	91,131 千円				県支出金		12,009 千円
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円
不用額	2,971 千円				その他		52,474 千円
執行率	96.8%				一般財源		0 千円
事業目的	・ 介護予防サービス等の適正な給付管理						
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業内容) 介護保険法に基づき、要支援認定者の介護予防サービス費に係る適正な給付管理事業を実施し、安心して利用できる介護予防サービスの提供に努めました。						
	(実績・成果) ・ 介護予防サービス：3,369件（令和6年度3,277件） ・ 介護予防福祉用具購入：39件（令和6年度31件） ・ 介護予防住宅改修：60件（令和6年度45件） ※次ページへ続きます。						

	・介護予防サービス計画：2,344件（令和6年度2,324件） （主な執行額の内容） ・介護予防サービス給付費76,481千円
--	---

決算書頁	353				担当課	介護保険課	
予算科目	款	保険給付費	項	高額介護サービス等費		目	高額介護サービス等費
備考欄事業名	001 高額介護サービス事業費			01 高額介護サービス事業費			
総合計画	基本目標 1 基本施策 3 施策 2：地域包括ケアシステムの深化・推進						
予算現額	72,136 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		19,831 千円
支出済額	66,281 千円				県支出金		8,285 千円
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円
不用額	5,855 千円				その他		38,165 千円
執行率	91.9%				一般財源		0 千円
事業目的	・ 介護サービス利用者の経済的負担の軽減と介護サービスの利用促進						
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業内容)						
	介護保険法に基づき、要介護・要支援認定者が受けた介護サービスの自己負担のうち、一定の限度額を超える分を給付することで、利用者の経済的負担の軽減を図りました。						
	(実績・成果)						
	・ 要介護認定者分：5,441件（令和6年度6,130件） ・ 要支援認定者分：85件（令和6年度30件） (主な執行額の内容) ・ 高額介護サービス費66,241千円						

決算書頁	355			担当課	介護保険課	
予算科目	款	保険給付費	項	高額医療合算介護サービス等費	目	高額医療合算介護サービス等費
備考欄事業名	001 高額医療合算介護サービス事業費			01 高額医療合算介護サービス事業費		
総合計画	基本目標 1 基本施策 3 施策 2：地域包括ケアシステムの深化・推進					
予算現額	11,149 千円			財 源 内 訳	国庫支出金	2,910 千円
支出済額	9,728 千円				県支出金	1,216 千円
翌年度繰越額	0 千円				市債	0 千円
不用額	1,421 千円				その他	5,602 千円
執行率	87.3%				一般財源	0 千円
事業目的	・ 介護サービス利用者の経済的負担の軽減と介護サービスの利用促進					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業内容) 介護保険法に基づき、要介護・要支援認定者が受けた介護保険と医療保険の自己負担額の合計に対し、一定の限度額を超える分を給付することで、利用者の経済的負担の軽減を図りました。					
	(実績・成果) ・ 要介護認定者分：400件（令和6年度386件） ※次ページへ続きます。					

	・ 要支援認定者分：7件（令和6年度0件） （主な執行額の内容） ・ 高額医療合算介護サービス費9,673千円
--	---

決算書頁	355		担当課		介護保険課	
予算科目	款	保険給付費	項	特定入所者介護サービス等費	目	特定入所者介護サービス等費
備考欄事業名	001 特定入所者介護サービス事業費			01 特定入所者介護サービス事業費		
総合計画	基本目標 1 基本施策 3 施策 2：地域包括ケアシステムの深化・推進					
予算現額	127,345 千円			財 源 内 訳	国庫支出金	27,333 千円
支出済額	110,547 千円				県支出金	19,577 千円
翌年度繰越額	0 千円				市債	0 千円
不用額	16,798 千円				その他	63,637 千円
執行率	86.8%				一般財源	0 千円
事業目的	・ 低所得者に対する経済的負担の軽減					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) 介護保険法に基づき、施設サービスや短期入所サービスを利用する低所得者の居住費・食費について、所得に応じた限度額を設定し、その差額分を事業所へ給付することで、低所得者への過重な負担を軽減しました。					
	(実績・成果) ・ 要介護認定者分：7,362件（令和6年度7,464件） ・ 要支援認定者分：58件（令和6年度49件）					
	(主な執行額の内容) ・ 特定入所者介護サービス費110,386千円					

決算書頁	355		担当課		介護保険課	
予算科目	款	地域支援事業費	項	介護予防・生活支援サービス事業費	目	介護予防・生活支援サービス事業費
備考欄事業名	001 介護予防・生活支援サービス事業費			01 介護予防・生活支援サービス事業費		
総合計画	基本目標 1 基本施策 3 施策 2：地域包括ケアシステムの深化・推進					
予算現額	59,028 千円			財 源 内 訳	国庫支出金	18,342 千円
支出済額	52,063 千円				県支出金	6,508 千円
翌年度繰越額	0 千円				市債	0 千円
不用額	6,965 千円				その他	27,213 千円
執行率	88.2%				一般財源	0 千円
事業目的	・ 高齢者が地域で自立した生活を送るための支援と効果的な介護サービスの提供					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	（事業の内容） 介護予防・日常生活支援総合事業における介護予防ケアマネジメント実施にあたっては、対象者の多様なニーズに対応し、介護予防と自立した日常生活の支援を踏まえ、サービスが包括的かつ効率的に提供されるよう専門的な視点から必要な援助を行うことが求められていることから、アセスメントを通じて自 ※次ページへ続きます。					

	立支援に向けた課題を抽出し、目標を設定した上で、適切なサービスにつなげました。 (実績・成果) ・通所型短期集中予防サービス利用件数：39件（令和6年度11件） ・訪問型サービス利用件数：15件（令和6年度14件） ・第1号訪問サービス利用件数：709件（令和6年度793件） ・第1号通所サービス利用件数：1,631件（令和6年度1,654件）
--	--

決算書頁	357			担当課		介護保険課	
予算科目	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費		目	任意事業費
備考欄事業名	001 任意事業費			01 任意事業費			
総合計画	基本目標 1 基本施策 3 施策 2：地域包括ケアシステムの深化・推進						
予算現額	28,611 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		6,534 千円
支出済額	26,452 千円				県支出金		2,477 千円
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円
不用額	2,159 千円				その他		17,441 千円
執行率	92.5%				一般財源		0 千円
事業目的	65歳以上の高齢者が要介護状態になっても、住み慣れた地域で安心して自立した生活を継続できるよう支援						
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) 通常の支援だけでは十分に問題が解決できない困難な状況にある高齢者が、地域で安心して自立した生活を送れるよう、専門的な視点から支援を行いました。						
	(実績・成果) ・高齢者配食サービス事業：実利用者数170人、配食数25,154食 (令和6年度：実利用者数157人、配食数25,972食) ・緊急通報システム機器貸与：実利用者数14人（令和6年度12人） ・家族介護支援事業参加者数：7回開催延べ200人 (令和6年度4回開催延べ63人) ・家族介護継続支援事業利用者数（月額8,300円）：実支給人数30人 (令和6年度：実支給人数49人) ・成年後見制度利用支援事業実利用者数：5人（令和6年度8人） (主な執行額の内容) ・任意事業委託料22,782千円（配食サービス 21,381千円、緊急通報システム307千円、その他1,094千円）						

決算書頁	357・359			担当課	介護保険課	
予算科目	款	地域支援事業費	項	包括的支援事業・任意事業費	目	認知症総合支援事業費
備考欄事業名	001 認知症総合支援事業費			01 認知症総合支援事業費		
総合計画	基本目標 1 基本施策 3 施策 2：地域包括ケアシステムの深化・推進					
予算現額	9,206 千円		財 源 内 訳	国庫支出金	2,925 千円	
支出済額	7,600 千円			県支出金	1,462 千円	
翌年度繰越額	0 千円			市債	0 千円	
不用額	1,606 千円			その他	3,213 千円	
執行率	82.6%			一般財源	0 千円	
事業目的	・ 認知症の方や介護者が抱える不安や負担軽減のための取組と相談窓口の周知 ・ 認知症に関する正しい知識と理解の普及・啓発					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) 認知症の方や介護者を支援するため、認知症地域支援推進員を配置し、オレンジカフェ（通称：「よかところ」）の開催及び市内 2 か所に開設されたオレンジカフェ（民間）の運営支援を実施しました。また、相談業務などの支援や認知症サポーター養成講座の実施を通じて、認知症に対する正しい理解の普及と啓発に取り組みました。 (実績・成果) ・ オレンジカフェ「よかところ」：12 回開催 参加人数 延べ193 人 ・ 認知症サポーター養成講座： 21 回開催 受講者数 478 人 ・ ステップアップ研修会： 1 回開催 受講者数 184 人 (主な執行額の内容) ・ 認知症支援検討委員会委員報償金 24 千円					

介護保険特別会計（保険事業勘定）

1. 歳入の状況

（単位：千円、％）

予算科目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
				決算額	構成比	増減率
保険料	473,143	465,169	467,949	480,364	15.1	2.7
使用料及び手数料	42	32	36	33	0.0	▲8.3
国庫支出金	912,054	877,506	872,393	800,757	25.1	▲8.2
支払基金交付金	809,736	802,542	748,221	731,796	22.9	▲2.2
県支出金	456,932	424,628	430,353	407,878	12.8	▲5.2
繰入金	614,300	612,695	590,862	595,050	18.6	0.7
繰越金	113,127	195,583	290,750	164,303	5.1	▲43.5
諸収入	11,585	11,027	11,699	11,331	0.4	▲3.1
合計	3,390,919	3,389,182	3,412,263	3,191,512	100.0	▲6.5

2. 歳出の状況

（単位：千円、％）

予算科目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
				決算額	構成比	増減率
総務費	105,229	106,347	104,756	110,065	3.6	5.1
保険給付費	2,823,680	2,647,844	2,694,261	2,635,578	86.4	▲2.2
地域支援事業費	135,979	135,754	144,481	98,467	3.2	▲31.8
基金積立金	63,750	71,660	97,236	84,572	2.8	▲13.0
諸支出金	66,698	136,827	207,226	120,718	4.0	▲41.7
合計	3,195,336	3,098,432	3,247,960	3,049,400	100.0	▲6.1

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

【概要】

令和7年度のえびの市介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）決算額は、歳入総額2,851万円、歳出総額2,538万9千円で、312万1千円の実質収支額となっています。

予算の執行状況及び施策の成果については、決算書及び以下の資料のとおりです。

決算書頁	377			担当課		介護保険課	
予算科目	款	総務費		項	施設管理費		目 一般管理費
備考欄事業名	001 一般管理費				01 一般管理費		
総合計画	基本目標 1 基本施策 3 施策 2：地域包括ケアシステムの深化・推進						
予算現額	22,850 千円			財 源 内 訳	国庫支出金		0 千円
支出済額	20,497 千円				県支出金		0 千円
翌年度繰越額	0 千円				市債		0 千円
不用額	2,353 千円				その他		20,497 千円
執行率	89.7%				一般財源		0 千円
事業目的	・ 要支援認定者（要支援1、要支援2）の心身の状況や生活環境等を勘案し、介護予防サービス計画を作成 ・ 介護予防サービス計画に基づくサービス等の提供が確保されるよう、介護予防サービス事業等の関係機関との連絡調整						
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	（事業の内容） 要支援者が介護予防サービス等を適切に利用できるよう、地域包括支援センターの介護支援専門員等が、その心身の状況や生活環境等を踏まえて、介護予防サービス計画を作成しました。また、当該計画に基づいたサービスの提供が確実に提供されるよう、事業者や関係機関との連絡調整を行いました。 （実績・成果） ・ 介護予防サービス計画作成件数：1,667件						

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

1. 歳入の状況

（単位：千円、％）

予算科目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
				決算額	構成比	増減率
サービス収入	9,541	9,616	10,548	10,630	37.3	0.8
繰入金	12,817	10,570	12,911	16,111	56.5	24.8
繰越金	2,099	2,016	1,520	1,769	6.2	16.4
合計	24,457	22,202	24,979	28,510	100.0	14.1

2. 歳出の状況

（単位：千円、％）

予算科目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
				決算額	構成比	増減率
総務費	17,983	16,252	19,282	20,497	80.7	6.3
サービス事業費	2,358	2,415	2,408	3,123	12.3	29.7
諸支出金	2,100	2,016	1,520	1,769	7.0	16.4
合計	22,441	20,683	23,210	25,389	100.0	9.4

主要な施策の成果

(産業団地整備事業特別会計)

産業団地整備事業特別会計

【概要】

令和7年度のえびの市産業団地整備事業特別会計決算額は、歳入総額3,616万5千円、歳出総額3,485万6千円で、131万円の実質収支額となっています。

予算の執行状況及び施策の成果については、決算書及び以下の資料のとおりです。

決算書頁	395			担当課	企業立地課	
予算科目	款	産業団地整備事業費	項	産業団地整備事業費	目	産業団地事業総務費
備考欄事業名	001 産業団地事業総務費			01 産業団地事業総務費		
総合計画	基本目標 2 基本施策 8 施策 1：企業立地の推進					
予算現額	6,627 千円		財 源 内 訳	国庫支出金	0 千円	
支出済額	5,920 千円			県支出金	0 千円	
翌年度繰越額	0 千円			市債	0 千円	
不用額	707 千円			その他	5,920 千円	
執行率	89.3%			一般財源	0 千円	
事業目的	・ 産業団地整備事業の円滑な運営					
主な事業の内容と実績・成果及び執行額の内容	(事業の内容) 整備した産業団地の維持管理を行うため、分譲地等の除草及び公園緑地の管理を行いました。					
	(実績・成果) ・ 分譲地等の除草：機械リースによる除草4回 ・ 公園緑地の管理：芝刈り（平地部 12回、法面部 2回）、施肥 2回、 薬剤散布、芝生バーチカル、目土 各1回、除草剤散布 2回					
	(主な執行額の内容) ・ 産業団地環境整備委託料 3,245千円（公園緑地の管理） ・ 機械器具等借上料 1,808千円（分譲地等の除草）					

産業団地整備事業特別会計

1. 歳入の状況

(単位：千円、%)

予算科目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
				決算額	構成比	増減率
繰入金	36,251	35,271	35,384	34,964	96.7	▲1.2
使用料及び 手数料	18	24	19	19	0.0	0.0
財産収入	437,606	0	195,657	607	1.7	▲99.7
繰越金	879	862	363	575	1.6	58.4
合計	474,754	36,157	231,423	36,165	100.0	▲84.4

2. 歳出の状況

(単位：千円、%)

予算科目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
				決算額	構成比	増減率
産業団地 整備事業費	6,195	6,323	6,090	5,920	17.0	▲2.8
公債費	467,697	29,472	224,758	28,936	83.0	▲87.1
合計	473,892	35,795	230,848	34,856	100.0	▲84.9

